

# ハワイ・北米における日本人移民および 日系人に関する資料について(6)

神 繁 司

はじめに

I. 外交史料(外務省資料)

- [1] 外務省記録
- [2] 日本外交文書
- [3] 領事報告
- [4] その他

II. 府県庁等地方公文書・県史等  
地方史誌

- [1] 地方公文書
- [2] 地方史誌

III. 統計・名簿・名鑑・年表

- [1] 統計
- [2] 名簿・名鑑
- [3] 年表

(資料番号: 1-153, 以上第47号)

IV. 文献・史資料目録

- [1] 各機関所蔵目録
  - (1) 国内諸機関所蔵目録
  - (2) ハワイ・アメリカ諸機関所蔵目録
  - (3) カナダ諸機関所蔵目録
- [2] 邦語文献目録
- [3] 欧文文献目録

V. レファレンス・ワーク

- [1] 辞典・事典
- [2] 参考図書

(資料番号: 154-264, 以上第48号)

VI. 概説書

- [1] 研究史
- [2] 通史・概説書
  - (1) 移民政策・移植民論
  - (2) 通史・概説
  - (3) 資料集・叢書

(資料番号: 265-447, 以上第52号)

## Ⅶ. 新聞

### [1] 概説

- (1) ディレクトリー
- (2) 概説書
- (3) 新聞人の評伝・研究論文

### [2] ハワイ

- [3] アメリカ本土
- [4] カナダ

[5] 国内発行新聞の記事集成等  
(資料番号：448-567, 以上第54号)

---

## Ⅷ. 雑誌 — 明治・大正期における移植民奨励・情報誌等を中心として —

### [1] 移植民奨励・情報誌類

(資料番号：568-588, 以上第58号)

---

### [2] 主要総合雑誌類

おわりに — 残課題にかえて

(資料番号：589-628, 以上本号)

---

## Ⅷ. 雑誌

### — 明治・大正期における移植民奨励・情報誌等を中心として —

「Ⅷ. 雑誌」では、明治中期の「移植民論」「渡米論」隆盛期に発行された移植民奨励・斡旋団体の機関誌類、近代日本の国民世論形成に大きな役割を果たした総合雑誌など、明治・大正期の主要な史料的雑誌を収録する。前号(『参考書誌研究』第58号 2003.3)では[1] 移植民奨励・情報誌類の部分を掲載した<sup>47)</sup>。本号では引き続き、[2] 主要総合雑誌類について掲載する(本文及び注の番号は前号から続く。)

\* 国立国会図書館ウェブサイトの「近代デジタルライブラリー」(<http://kindai.ndl.go.jp/index.html>)で閲覧可能な資料は、本文及び注において「(⇒近デジ)」と略記する。

\* 国立国会図書館<未所蔵>と記した資料は、平成19年2月20日のNDL-OPAC最終検索をもって判断した。なお、納本からNDL-OPAC収録までやや時間を要するので、特に平成18年刊行のものはこの時点では整理中の可能性がある。

## [ 2 ] 主要総合雑誌類

前述したように、雑誌記事の検索は「もっとも厄介な作業の一つ」(278. 阪田安雄『日系移民資料集 解説・資料編』p.77)である一方で、「記事をたんねんにひろう作業が必要」(矢野暢『「南進」の系譜』p.207)不可欠でもある。これまでの索引類の蓄積に加え、現今の復刻版刊行に伴う総目次・総索引類の刊行、更に電子的資料の刊行に伴い、近年、雑誌記事・論文の検索が、それほど「厄介な作業」でなくなってきたことは確かである。しかし、明治・大正期及び昭和前期の雑誌については、未だに当を得ている言葉である。本号においても、明治・大正期等雑誌記事の主要な検索手段として、【総索引】あるいは主題別の【目次・索引】類を収録した<sup>48)</sup>。

移植民関係雑誌や専門雑誌のみならず、一般向けの雑誌、特に「総合雑誌(総合評論誌)」とよばれるものが、その時代状況を反映した論調を提示することは当然で、それが時代の転換期であれば、なおさらのことである。「一九〇〇年代には相次いで渡米案内書が刊行され、渡米斡旋機関が生まれ、『実業之日本』、『太陽』、『成功』といった一般雑誌にも渡米関連記事が掲載された」のである(387. 衆井輝子『外国人をめぐる社会史』p.33)。移植民がその時代時代の状況と政策を反映する事象であったように、新聞・雑誌等の論調及びその消長もまた、その時代のうねりを如実に映し出す鏡であったことは、既に[1] 移植民奨励・情報誌類ほかで見たところでもある。そこに展開された言説等の綿密な解説は、歴史のグローバルな相関関係のなかで、移植民問題の背景をなす時代状況・社会情勢を検証し再構築することに資するであろう。また、国民心理の代弁者や世論形成のリードオフマンたちの対米観や日米相互イメージなど、いわゆる「対外観」の形成過程を解明するうえでも不可欠な作業である<sup>49)</sup>。阪田前掲書は、そのような明治・大正期の雑誌のなかから移民研究に関連のある論説・記事をリストアップし(278. 阪田『日系移民資料集 解説・資料編』<巻末資料>「五、論文雑誌記事」pp.140-161)、矢野『「南進」の系譜』も、南洋・南進に関する論文掲載の頻度の高い雑誌を、参考文献として挙げている<sup>50)</sup>。

以下本号では、時代の論壇・論調を牽引していった主要な総合雑誌9誌(経済雑誌<sup>51)</sup>を含む) - 『東京経済雑誌』『国民之友』『反省会雑誌』(→『中央公論』『日本人』(→『日本及日本人』『太陽』『東洋経済新報』『実業之日本』『改造』『キング』) - の書誌及びその消長と特徴的な論調について、キ



田口の移植民思想における位相は、「自由主義経済学者にして体系的植民政策の樹立者」という点にあると言われている。田口は、その著書や『東京経済雑誌』を媒体とし、量的に多くはないものの、内地から外地に至る植（殖）民論を展開している。「北海道開拓論」（『東京経済雑誌』77号：明14.9.10、『鼎軒田口卯吉全集4』pp.31-35 < US21-E23 >、書誌詳細はp.49注53参照。以下『全集』と略記）、「殖民制」（『東京経済雑誌』155-160号、163号：明16.3.24-4.28、5.19、『全集4』pp.95-116）、「南洋経略論」（『東京経済雑誌』513号：明23.3.22、『全集4』pp.371-373）、『居留地制度ト内地雑居』経済雑誌社、明26 < 18-344 > < 原本代替請求記号YDM29621（マイクロフィッシュ） >（⇒近デジ、『全集5』pp.59-75）、『破黄禍論 — 一名日本人種の真相』経済雑誌社、明37 < 97-192 > < 原本代替請求記号YDM39687（マイクロフィッシュ） >（⇒近デジ、『全集2』pp.483-500）などが田口の移植民思想の核心を成している<sup>54</sup>。

明治20年代になると、民権運動の衰退に伴う政治雑誌の凋落に取って代わり、実用的経済雑誌の抬頭をみることになる。その潮流の一つは、博文館による経済雑誌の乱発とそれらを統廃合しての『太陽』（後掲613、明治28年（1895）1月）の創刊であり、今一つはライバル誌『東洋経済新報』（後掲616、明治28年11月）の創刊である。明治30年代には『実業之日本』（後掲619、明治30年6月）や『三田商業界』（三田商業研究会、明治38年11月→『実業之世界』実業之世界社、昭和60年12月廃刊）など第二次とも言える経済雑誌の創刊ブームを迎え、『東京経済雑誌』は苦戦を強いられることになる。新興実用経済雑誌の攻勢の中で、「田口君の史談その他詩文の類が紙面の半ばを占めておる観があった」（町田忠治「創刊当時の思出」『東洋経済新報』創刊三十周年記念号、大14.11.14）評論的経済雑誌『東京経済雑誌』は、関東大震災（大正12年（1923）9月1日）の灰燼の中から再び蘇ることはなかった。

### 【目次・総索引】

○杉原四郎・岡田和喜監修、明治期経済文献研究会索引グループ編『東京経済雑誌記事総索引』全4巻、日本経済評論社、1996 < Z3-1707 >（注：本総索引は、国立国会図書館NDL-OPAC書誌情報では、上掲591。複製版の別冊と記述されているが、本来はNACSIS Webcatのように、別の書誌を作成すべき資料であると思われる。NDL-OPACでは、雑誌書誌事項の注記に記述された索引類は、例えば、タイトル「東京経済雑誌記事総索引」でヒッ

トしない、という検索上の不都合もある。)

多くの研究者・図書館員が参加した「明治期経済文献研究会」の8年間にわたる作業の集大成<sup>55)</sup>。第1巻「分類索引(1)」・第2巻「分類索引(2)」・第3巻「人名・団体名索引」・第4巻「各巻総目録」から成る。「分類索引」は『東京経済雑誌記事総索引』分類表により論題を配列。「M人口・移殖民」分類(pp.1471-1494)は「人口理論」「人口問題・政策」「人口事情(史)」「内地殖民・内地移住」「移殖民・海外移住」に細分類され、約1,200件の論題を採録。そのうち7割強の約900件が「移殖民・海外移住」に関する論題となっている。「人名・団体名索引」は号筆名や通称も採用、「統一名称リスト」(pp.v-vii)により号筆名等が一覧でき便利である(例: 矧川→志賀重昂, 福沢雪池→福沢諭吉)。

○「主要論文(21号-1766号)」社会文庫編『社会文庫自由民権社会主義文献目録』柏書房, 1966, pp.133-157(社会文庫叢書9) < 363.021-Sy9222-S >

○「石炭関係主要記事(23号-2137号)」秀村選三〔ほか〕編『九州石炭礦業史資料目録3』西日本文化協会, 1977, pp.341-380 < D1-142 >

#### 国民之友

①明20.2-31.8②1(1)-23(372)③徳富蘇峰④民友社⑤月刊→半月刊→旬刊→週刊→月刊⑥発行停止5回

592. 『国民之友』民友社, 1巻1号-23巻372号: 明20.2-31.8, 以後廃刊, 国立国会図書館所蔵は2巻14号-23巻372号: 明21.1-31.8(総目次収録号あり) < 雑54-1 >

593. 『国民之友』明治文献, 1966, 1巻1号-23巻372号: 明20.2-31.8(592の複製, 原誌の出版者は民友社, 総目次収録号あり, 別巻: 立命館大学人文科学研究所明治大正史研究会編『国民之友総索引』1968) < Z051.3-Ko11 >

594. The Far East: An English edition of the Kokumin-no-tomo. Office of the Kokumin-no-tomo, Vol.1,no.1-[Vol.3, no.30]: 1896-1898(別タイトル: The Far East: An Exponent of Japanese Thoughts and Affairs. Vol.2, no.9~) < 未所蔵 >

「嗟呼国民之友生れたり」(『国民之友』創刊の辞)。わが国の近代オピニオン・ジャーナリズムは、政治・社会・経済及び文学の評論を標榜す

る本格的な総合雑誌『国民之友』の創刊（明治20年（1887）2月15日）をもって、その草創とされている（例えば本号注52参照）。米国の週刊誌『The Nation』に倣い、「平民主義」を掲げ、蘇峰徳富猪一郎（文久3年 - 昭和32年：1863-1957）が興した「民友社」<sup>56)</sup>の発行になる。「国粹主義」を社是とし、後に競争誌となる志賀重昂・三宅雪嶺ら政教社『日本人』（後掲605）は、明治21年の刊行となる。

徳富蘇峰（猪一郎）は熊本「大江義塾」時代に、『第十九世紀日本ノ青年。及其教育』（徳富猪一郎、明18<未所蔵>、『新日本之青年』明20、集成社<26-162>ほか<原本代替請求記号YDM50576（マイクロフィッシュ）>ほか、として増補収録、⇒近デジ）、『将来之日本』（経済雑誌社、明19<26-51>ほか<原本代替請求記号YDM39616（マイクロフィッシュ）>ほか⇒近デジ）などを著わし、一躍中央論壇において文名を馳せることとなった<sup>57)</sup>。「わが邦の将来はいかになるべきか。吾人はこれを断言す。生産国となるべし、生産機関の発達する必然の理に従い、自然の結果によりて平民社会となるべしと。……故人曰く、『達人よく明了。すべて天地の勢に順う』と。実にしかり。ただこの天地の勢いに順うにあるなり。」（『将来之日本』第十六回「将来之日本（結論）」隅谷三喜男責任編集『徳富蘇峰 山路愛山』中央公論社、1984、pp.180-183（隅谷三喜男「明治ナショナリズムの軌跡」pp.5-56、「年譜」pp.524-530、中公バックス『日本の名著40』）<US1-73>より引用、下線筆者）。『将来之日本』は、ハーバート・スペンサーの「社会進化論」<sup>58)</sup>に基づき、人民を中心概念に据え、武備社会・貴族社会・腕力社会から生産社会・平民社会・平和社会への転回を、蘇峰独自の明快さをもって提示し、青年層の熱烈な支持を得た。『将来之日本』に萌芽した蘇峰の思想は、民友社を母胎とし、『国民之友』並びに『国民新聞』<sup>59)</sup>をその媒体として実践され、「無冠の帝王」<sup>60)</sup>とも称された。

「平民的欧化主義」を機軸とする『国民之友』は、明治21年（1888）4月以降「特別文芸付録」を発行し、文壇の登龍門の役割も担うようになる。民友社『国民之友』に集ったその多様多彩な執筆陣は、後述政教社『日本人』と好一対を成し<sup>61)</sup>、まさに日本の近代史そのものを創出し、また発行部数も最盛期には一万部を超え商業的にも成功を収めていった。しかし、日清戦争（明治27-28年：1894-95）及びその後の三国干渉（明治28年4月23日）を契機に、『大日本膨脹論』（民友社、明27<71-274><原本代替請求記号YDM28167（マイクロフィッシュ）>

⇒近デジ、植手通有編『明治文学全集 34 徳富蘇峰集』筑摩書房、1974、pp.245-274 < 918.6-M4482 >ほかに収録)に顕著な「帝国主義」「国家主義」へと転じ、世に言う「変節(説)」を遂げた<sup>62)</sup>。深井英五を編集長に迎え(第一冊編輯人は谷村清太郎)、口絵に富士山を配し、「英文国民之友」*The Far East*(『極東』上掲594)を創刊したのも、海外進取の気盛んとなったこの時期であった<sup>63)</sup>。しかし『国民之友』の評判も、蘇峰の変節や蘇峰の松方内閣への任官などとともに急落していき、明治31年(1898)9月ついに『国民之友』及び『*The Far East*』を廃刊とし、蘇峰はジャーナリストとしての言説を『国民新聞』に絞って展開していくこととなった。

日本の近代化を象徴する「膨脹主義」への傾斜と「排日移民法」(1924年7月1日発効、大正13)を頂点とする蘇峰の対米批判は、まさに「平民主義」以降の、大勢に従った漸次的・連続的な思想変遷(進化)の当然の軌跡であったとも言われている<sup>64)</sup>。

### 【目次・総索引】

○立命館大学人文科学研究所明治大正史研究会編『国民之友総索引』明治文庫、1968(上掲593.複製版の別巻)<Z051.3-Ko11>

立命館大学人文科学研究所の専門研究会「明治大正思想史研究会」の総合研究「日本の近代思想形成過程における伝統思想と外来思想」(文部省科学研究費・総合研究)の成果。凡例に「創刊号(明治20.2)～372号(明治32年8月)収録」とあるのは、372号(明治31年8月)の誤記。「分類索引」は論説・創作・批評・雑録・社告・総目録等によって分類・配列。「執筆者索引」「巻号年月対照表」を付す。「執筆者索引」は、同一人で複数の筆名がある場合は、統一せず各々の筆名を掲出する(例:石橋忍月→石橋友吉、石橋忍月、竹林道士……黄白道人、ドクトル・カイネ、ドクトル・ストーン・ブリッチ等35の筆名)。「分類索引」に「6 社会-6, 7 移民」があり22本の記事を収録。但し、「日本人排斥問題」は「12 海外事情-12, 2 対日問題」に、「米布合併問題」については「3 外交」に分類されているので、移植民関係記事については、労をいとわず関連分類を重ねて検索する必要がある。『国民之友』『*The Far East*』共に明治31年(1898)8月に廃刊となっているので、「排日移民法」(1924年7月1日発効、大正13)等その後の論調については、専ら『国民新聞』に拠る必要がある。

○『明治新聞雑誌文庫目次総覧 85 (総合編)』

- 「主要論文（1号-364号）」社会文庫編『社会文庫自由民権社会主義文献目録』柏書房，1966，pp.158-164（社会文庫叢書9）< 363.021-Sy9222-S >
- 「社会主義関係（1号-372号）」大原社会問題研究所編『日本社会主義文献 第1輯 - 世界大戦（大正三年）に到る』同人社書店，1929，pp.109-112 < 363.031-O354n >ほか
- 「主要文芸作品（1号-372号）」岡野他家夫『明治文学研究文献総覧』富山房，1944，pp.349-361 < 910.31-O526m >ほか
- 「英文国民之友目次」高橋虔「英文国民之友について」pp.101-137のうち pp.117-137『キリスト教社会問題研究』18：1971.3（民友社の研究<特集>）< Z9-77 >（収録：1冊-2巻8号：明治29年2月-30年8月，同志社大学人文科学研究所所蔵資料に基づく）
- 「『英文国民之友』目次」高橋虔「『英文国民之友』について」pp.353-390のうち pp.368-390，同志社大学人文科学研究所編『民友社の研究』雄山閣，1977（上掲高橋「英文国民之友目次」の再録）< E4-75 >
- 「THE FAR EAST 目次（第20号～第30号）」齋藤洋子「徳富蘇峰“*The Far East*”について」pp.273-282のうち pp.278-282『社会学集』5：2005.3（収録：20号-30号）< Z71-J480 >

**反省会雑誌→反省雑誌→中央公論**

①明20.8-25.3→明25.5-31.12→明32.1～②首巻-7（3）→7（4）-13（12）→14（1）～③→省略→（中央公論）桜井義肇→近松秋江→高山雲峰→滝田栲陰→嶋中雄作→巖山政道→嶋中鵬二～④反省会本部→反省雑誌社→反省社→中央公論社（現・中央公論新社）～⑤月刊⑥明42.6，43.2，大2.1，5.3，6.4・11，昭9.9，13.3ほか発禁

- 595.『反省会雑誌』〔マイクロ資料〕国立国会図書館（制作），1984，首巻-7年3号：明20.8-25.3，以後597.598.『反省雑誌』と改題（原誌の出版者は反省会本部）（「中央公論総目次」） < YA5-54 >
- 596.『反省会雑誌』反省会本部，14号-25号：明22.1-22.12，（継続後誌：597.598.『反省雑誌』，総目次収録号あり） < Z23-243 >
- 597.『反省雑誌』〔マイクロ資料〕国立国会図書館（制作），1984，（595.『反省会雑誌』の改題，巻次を継承），7年4号-13年12号：明25.5-31.12，以後601.『中央公論』と改題（原誌の出版者は反省雑誌社）

- (「反省雑誌総目次」「中央公論総目次」) < YA5-54 >
598. 『反省雑誌』反省雑誌社, (継続前誌: 『反省会雑誌』), 12年1号-13年12号: 明30.2-31.12, 以後601. 『中央公論』と改題(総目次収録号あり) < Z23-9 >
599. **The Hansei Zasshi: A Monthly Magazine**, Hansei Zasshi Office, 12(1)-13(12): 1897.1-1898.1, 以後600. *The Orient* と改題 < Z52-C524 >
600. **The Orient**, Office of the Orient, (599. *The Hansei Zasshi* の改題, 巻次を継承), 14(1)-16(3): 1899.1-1901.7(欠: 14(12)) < Z52-C524 >
601. 『中央公論』中央公論新社, (597.598. 『反省雑誌』の改題, 巻次を継承), 14年1号: 明32.1~(出版者変更: 反省社→中央公論社→中央公論新社, 欠: 15年12号, 19年12号, 34年6号, 59年8号-60年. 総目次収録号あり) < Z23-9 >
602. 『中央公論』〔マイクロ資料〕国立国会図書館(制作), 1984-86, (597.598. 『反省雑誌』の改題, 巻次を継承), 14年1号-81年12号: 明32.1-昭41.12(原誌の出版者は中央公論社, 総目次収録号あり)(「中央公論総目次」, 中央公論社編『中央公論総目次-創刊号より第1000号まで』中央公論社, 1970) < YA5-54 >
603. 『新公論』新公論社, 19年1号-36巻9号: 明37.2-大10.9, 以後廃刊 < 雑54-40 >
604. 『新公論』ゆまに書房, 1993-94, 19年1号-27年7号: 明37.2-45.7(603の複製, 原誌の出版者は新公論社) < Z1-B13 >
- 『中央公論』の前身は, 「禁酒進徳」をスローガンとする「反省会」の機関誌『反省会雑誌』(明治20年(1887)8月〔日付不明〕創刊,)に遡る<sup>65)</sup>。反省会は, 維新後の西洋偏重主義を見直し, 質実剛健たる日本精神を再評価する動きのなか, 西本願寺第21世門主・大谷光瑞師の創設になる普通教校(現・龍谷大学)の教授や学生を中心に明治19年4月に結成され, 仏教革新や社会改良を目指した。通信省令改正により, 明治25年(1892)5月, 今で言う第三種郵便物認可のため『反省会雑誌』を『反省雑誌』とし, 発行所も「反省会本部」から「反省雑誌社」と改めた。

日清戦争(明治27-28年: 1894-95)を契機とし, 更なる発展を期すために, 本社を京都から東京に移すこととなった。東転のいま一つ理由は, 大谷光瑞師(のち第22世門主)の破天荒な行動を受容するためでもあった。「京都は師の抱負を容るゝに余りに小さかった」のであ

る<sup>66)</sup>。大谷光瑞は、三次にわたるいわゆる「大谷探検隊」(明治35-大正3年:1902-14)で有名であるが、彼の海外発展意欲はまた、外国の新聞雑誌記事を翻訳・掲載する「海外新潮」欄に顕著に表れ、当時の雑誌界においてもひととき異彩を放った。また、民友社『国民之友』同様、世界に向かって日本の情報を発信するため、「欧文反省雑誌」*The Hansei Zasshi: A Monthly Magazine* (上掲599)を刊行した。

日清戦争後、風教雑誌から評論雑誌へと脱皮を図り、明治30年以降は文芸にも多く頁を割き、次第に総合評論雑誌へと編集方針が移っていった。誌面刷新に伴い、また経営健全化をも企図し、明治32年(1899)1月『中央公論』(*The Central Review*)と改題、「欧文反省雑誌」*The Hansei Zasshi*も*The Orient* (上掲600)と改題され、発行所を「反省社」とした。

『中央公論』改題後は、経済・政治評論も増え、更に総合雑誌としての色合いを濃くしていく。日露戦争(明治37-38年:1904-05)へと傾斜していく世相のなかで、とりわけ注目すべきは、国民的性格の自己反省を中心とした「国病論」の連載である。これらは「わが国民性向における排他的狭量」を指摘し、「遊惰不活発乃至非実践的傾向」を衝き、「個人主義の未発達を説いて個人の自覚・権利の伸張」を要望するものであった<sup>67)</sup>。また、これと並行して「移植(殖)民政策」をめぐる記事も多く掲載されたが、これらは「海外膨脹」という位相のなかで、表裏一体を成すものと言えるだろう<sup>68)</sup>。日露戦争を契機とし、明治後期からは国勢伸張のなか、米国の排日問題や大陸の植民地政策など、国際外交上の諸問題がわが国に重くのしかかることになった。この時期、編集主宰桜井義肇は、「高輪仏教大学事件」により『中央公論』から追放されたが、『中央公論』の巻号を引き継ぎ執筆陣も引き抜き、『中央公論』の進化した形としての『新公論』(上掲603)を創刊した(明治37年(1904)2月〔日付不明〕)<sup>69)</sup>。『新公論』は『反省会雑誌』以来の「教育・啓蒙路線」を踏襲したが、旧『中央公論』は高山覚威(雲峰)・滝田哲太郎(樗陰)を起用し文芸路線を強化、その命脈を今に保った<sup>70)</sup>。滝田の編集主幹としての類稀な才能は、文芸面のみならず、吉野作造らを寄稿者とし、『中央公論』をデモクラシー(民本主義)運動の牙城としたことを見ても顕著である<sup>71)</sup>。総合雑誌の雄『中央公論』の現在に連なる礎は、名編集者滝田樗陰によって築かれたと言っても過言ではない。

『中央公論』(*The Central Review*)2007年1月号には、『反省会雑誌』

から数えての通巻号第122年第1号が記されている。

### 【目次・総索引】

○中央公論社編『中央公論総目次 - 創刊号より第1000号まで』中央公論社, 1970 < YA5-54 > (収録: 明治20年-昭和45年)

○嶋中雄作編『回顧五十年 - 附「中央公論」総目録』中央公論社, 1935 < 689-36 > (収録: 『反省会雑誌』中頁 pp.1-23 / 『反省雑誌』中頁 pp.23-57 / 『中央公論』中頁 pp.57-370, 但し50年10号: 昭10.10「中央公論五十周年記念特大号」まで)

○中央公論社編『中央公論社七十年史』中央公論, 1955 < 023.9-Ty997t > (pp.511-610, 収録: 『中央公論』50年11号-70年10号: 昭10.11-昭30.10)

○『明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目次総覧 133 (総合編)』: 『新公論』

日本人 (1) / 亜細亜 / 日本人 (2) / (3) → 日本及日本人 (1) / (2) ~  
①明 21.4-24.6 / 明 24.6-25.12, 明 26.2-27. [10] / 明 26.10-28.2 / 明 28.7-37.11, 明 37.12-39.12 → 明 40.1-大 12.9, 大 13.1- 昭 20.2 / 昭 25.9 ~ ② 1-73号 / 1-71号, 2 (1) -3 (3) [通 85号] / 1-18号 / 1-223号, 改 400-449号 → 450-869号, 復 39-440号 / 1 (1) [通 1297号] ~ ③ 志賀重昂 → 三宅雪嶺 ④ 政教社 ⑤ 半月刊 → 週刊 → 半月刊 → 月刊 → 半月刊 → 月刊 ⑥ 発行停止多数 (1650号: 平成 16.1 で休刊, 記述は『日本及日本人』第2期まで)

605. 『日本人』〔第1次〕政教社, 1-73号: 明 21.4-24.6 (総目次収録号あり) < 雑 54-36 > < YA-11 >

606. 『亜細亜』政教社, 1-71号: 明 24.6-25.12, 2巻1号-3巻3号 [通号 72-85号]: 明 26.2-27. [10], 3巻3号 [通号 85号] をもって廃刊, 国立国会図書館所蔵は3巻2号 [84号]: 明 27.7 まで

< 雑 54-44 > < YA-12 >

607. 『日本人』〔第2次〕政教社, 1-18号: 明 26.10-28.2, 以後廃刊 (総目次収録号あり) < 雑 54-36 イ > < YA-13 >

608. 『日本人』〔第3次〕政教社, 1-223号: 明 28.7-37.11, 改号 400-449号: 明 37.12-39.12, 以後 610. 『日本及日本人』と改題 (改号の号数は 605. 『日本人〔第1次〕』, 606. 『亜細亜』, 607. 『日本人〔第2次〕』を通算, 総目次収録号あり) < 雑 54-36 ロ > < YA-14 >

609. 「日本人」刊行会編『日本人』日本図書センター, 1983-84, 1-73

- 号：明21.4-24.6, 1-71号：明24.6-25.12, 2巻1号-3巻3号〔通号72-85号〕：明26.2-27.10, 1-18号：明26.10-28.2, 1-223号：明28.7-37.11, 改号400-449号：明37.12-39.12 (605・606・607・608の複製, 原誌の出版者は政教社, 別タイトル：亜細亜) (34巻:芳賀登『『日本人』の解説』pp.1-57, 「全巻記事総目録」pp.59-231, 「人名索引」巻末pp.1-10) < Z23-488 >
610. 『日本及日本人』政教社 (608. 『日本人〔第3次〕』の改題, 巻次を継承), 450-869号：明40.1-大12.9, 復刊39-440号：大13.1-昭20.2 (欠：525, 666号, 復刊141-146, 299号, 総目次収録号あり) < 雑54-36ハ >
611. 『日本及日本人』〔マイクロ資料〕政教社, 450-869号：明40.1-大12.9 < YA-15 >
612. 『日本及日本人』日本及日本人社, 第2期再刊1巻1号-16巻3号〔通号1297-1431号〕：昭25.9-40.10, 第3期復刊1-10号〔通号1432-1441号〕：昭41.1-10, 1444-1650号：昭42.1-平16.1, 以後休刊 (欠番1440, 1442, 1443号ほか多し, 出版者は1635号よりJ&J コーポレーション) < Z23-68 >

民友社『国民之友』(明治20年2月15日創刊)に遅れること一年有余, 思想・政論雑誌『日本人』は, 明治21年(1888)4月3日, 神武天皇大祭日に「政教社」より創刊された。創刊当初から志賀重昂<sup>しげたか</sup>が『日本人』誌上で展開した「国粹主義」(国粹保存旨義)<sup>72)</sup>は, 政教社の設立時の「社論」(社是)ではなく, その言論活動は, 志賀重昂(東京英語学校グループ)と三宅雪嶺(哲学館グループ)に代表される, 同人の高学歴即ち「半生所得スル學術」をもってする国家的課題への献身=「報国」の使命感であったとも言われる<sup>73)</sup>。政教社が『日本人』誌上特定の主義主張を世間に問うたのは, 無署名の社説が掲載された第9号(明21.8.3「輿論は何にが故に高島炭礦の惨状を冷眼視するや」, 第9号は高島炭礦問題の特集)からであり, 志賀の唱える「国粹保存旨義」を核として, 明確に「国粹主義」を標榜し始めるのも同時期である。第24号(明22.5.7)社告は, 13名の同人連名のもと「国粹保存」(=国粹顕彰)が既に政教社の社論であることを明言している<sup>74)</sup>。以後, 弾圧・機関誌の発行停止を繰り返しながらも, 政教社は一貫して国粹主義を社論とし, 条約改正反対・対外硬運動推進などの論陣を張っていった。また, 陸羯南<sup>くがかつなん</sup>の主宰する新聞『日本』と人的・思想的にも深い関わりをもち「政教

社グループ」を形成していたことにも注目すべきである<sup>75)</sup>。陸羯南『日本』はやがて『日本人』に吸収合併され、明治40年(1907)1月、『日本及日本人』(上掲610)となった。

政教社『日本人』及び新聞『日本』(「国粋主義」)は民友社『国民之友』『国民新聞』(「平民主義」)とともに論壇の二大潮流として、拮抗しつつも、日本の近代化と思想・文化形成に計り知れない影響を及ぼしていった。

### 【目次・総索引】

○日本近代史料研究会編『雑誌「日本人」・「日本及日本人」目次総覧-I・II・III』日本近代史料研究会, 1977-79(解題: 有山輝雄「雑誌『日本人』・『日本及日本人』の変遷-その言論と同人」pp.1-54, 日本近代史料叢書C-3) <YA-14>(収録: I: 『日本人』『亜細亜』『日本人〔第2次〕』『日本人〔第3次〕』通号1-449号, II: 『日本及日本人』通号450-670号, III: 『日本及日本人』通号671-869号) 1984年までにIV・Vが刊行されているが国立国会図書館<未所蔵>

○「全巻記事総目録」日本図書センター, 1984(上掲609. 複製版34巻に収録) <Z23-488>

○『明治新聞雑誌文庫目次総覧 86(総合編)』: 『日本人』『亜細亜』『日本人〔第2次〕』『日本人〔第3次〕』/ 『87(総合編)』: 『日本及日本人』通号453-720号/ 『88(総合編)』: 『日本及日本人』通号721-869号『月刊日本及日本人』39-114号/ 『89(総合編)』: 『月刊日本及日本人』115-343号/ 『90(総合編)』: 『月刊日本及日本人』344-438号

○『日本及日本人』目次抄(「福本日南のファイル」石瀧豊美「イシタキ・ファイル」)

<http://monokatari.jp/isitaki/file004.php?itemid=3333>

上掲日本近代史料研究会編『雑誌「日本人」・「日本及日本人」目次総覧』に基づき、『日本人』『亜細亜』『日本人〔第2次〕』『日本人〔第3次〕』『日本及日本人』(～通号670号)から、福本日南・玄洋社・福岡県関係記事を抄出。

### 太陽

①明28.1-昭3.2②1(1)-34(2), 増刊86冊③坪谷水哉→高山樗牛(→岸上質軒)→鳥谷部春汀→浮田和民→浅田江村→長谷川天溪→平林初之輔

613. 『太陽』博文館，1巻1号-34巻2号：明28.1.5-昭3.2，以後廃刊（欠：2巻19-25号，総目次収録号あり）（「太陽目次」<YA-67>）  
<雑54-35> <YA-67>
614. 『太陽』日本名著出版，1980-81，1巻1号-1巻12号：明28.1.5-12.5（複製，原誌の出版者は博文館） <Z23-399>
615. 日本近代文学館編『太陽』〔電子資料〕八木書店，1999，1巻1号-34巻2号：明28.1.5-昭3.2.1（CD-ROM版近代文学館6，『太陽総目次』『太陽システムディスク太陽総目次・執筆者索引（CD-ROM）』とも）  
<YH247-145>

雑誌『太陽』は，日清戦争（明治27-28年：1894-95）勝利という時代状況のなか，大橋佐平創始になる出版王国「博文館」の既存5誌を継承し，エポックメイキングな「大雑誌」として，明治28年（1895）1月5日に創刊された<sup>76)</sup>。博文館は明治27年末には13種の雑誌を刊行し，とりわけ『日清戦争実記』（1-50編：明27.8-29.1<雑53-3>）は「前古無比」と言われるほど大きな成功を収めた。日清戦争の終結とともに，その「読者層を吸収する装置」として『太陽』が創刊されたのである。

大橋新太郎（佐平長男）は「太陽の発刊」（創刊号）に言う「今後の同胞四千万は復た深窓に眠るの日本人に非ずして五大州中に闊歩するの大日本人と為れり」と。“*The Sun. A Monthly Review of Politics, Economics, Sciences, Literature, and Arts*”という英文誌名からも総合的な雑誌を企図する意気込みが窺えようか。

この『太陽』の黄金期は，主幹高山樗牛<sup>ちよきゅう</sup>（明治4年-35年：1871-1902）による「帝国主義的論調の時代」（明治30-35年頃）だと言われている<sup>77)</sup>。それは「樗牛の日本主義が、資本家的な優劣劣敗主義を、階級間、民族間の問題に無慈悲に適用して、反人民的な国家主義や植民地主義、帝国主義のイデオロギーとして威力をふるった」時代でもあった<sup>78)</sup>。樗牛の主幹期から，『太陽』の特徴の一つでもある特定テーマによる特集号や増刊号が頻繁に発行されるようになった<sup>79)</sup>。

「人物評論の雄」鳥谷部春汀<sup>しゅんてい</sup>（銚太郎）主幹の期を経て，浮田和民<sup>かずたみ</sup>が健筆を揮った時期（明治42年2月-大正6年6月）が『太陽』第二の黄金期であると言われている。浮田和民（安政6年-昭和21年：1860-

1946)<sup>80)</sup>は、いわゆる「熊本バンド」(注57参照)の一員であり、徳富蘇峰の畏友として、創刊時から『国民之友』に多くの論説を特別寄書している。明治20年代後半から明治30年代初頭における雑誌ジャーナリズムは、<『国民之友』から『太陽』へ><sup>81)</sup>という言葉に象徴されるが、言論思想界においては「主戦論・帝国主義的膨脹論」と「平和思想・反軍国主義」に二分されていた。蘇峰は「帝国主義を平和的膨脹主義」であるとしたのに対して、陸羯南は「帝国主義は侵略主義」であるとしてこれを批判した。少し遅れて明治34年以降に、浮田の帝国主義に関する三論説が、蘇峰の『国民新聞』に掲載された。これは、武断的侵略を排しつつも移民による実業上の帝国建設を唱える「倫理的帝国主義」論として新渡戸稲造の植民論や吉野作造の中国・朝鮮論へと連なることになる<sup>82)</sup>。浮田は「太陽の読者に告ぐ」(『太陽』15巻2号：明42.2.1)において編輯主幹就任の所信を表明し、「内部に向かっては立憲思想の普及を計り、外部に対しては倫理的帝国主義の実現を期」すとした。この浮田主幹期に、百科総覧的雑多性から「倫理的帝国主義」論を機軸とした主義主張の喧伝へと、編集方針が方向転換したことは注目すべきである(<『太陽』の『国民之友』化><sup>83)</sup>。

日露戦争(明治37-38年：1904-05)後から大正初期にかけて、『太陽』巻頭に掲載された「倫理的帝国主義」論に基づく浮田の論説は、吉野作造らに大きな影響を与え、「民本主義」の真の創始者とも言われている。また、日米移民問題に対しては、「米国に於ける排日問題」(『太陽』15巻4号：明42.3.1)に明らかなように、人種問題ではなく国民の「品格の問題」であるとした。この点も吉野作造の「学術上より観たる日米問題」と通底するものがあるか<sup>84)</sup>。

しかし、この主義主張を喧伝する編集方針が、やがて『太陽』の凋落そして廃刊に至る序章となったことは皮肉である。「エスタブリッシュされた大家主義が時代の要求にあわなくな」り、円本に象徴される「都市大衆文化の興隆期に乗り遅れ」、社の経営方針とも抵触しかねない「プロレタリア文学」の取り込みにも頓挫し、出版界のコングロマリットたる博文館は「『太陽』の衰退をみすみす放置」したのである。総合雑誌の流れは『太陽』から『中央公論』『改造』そして『キング』(後掲624)へと分岐していくことになる<sup>85)</sup>。

## 【目次・総索引】

○日本近代文学館編『太陽総目次 明治28年1月創刊号～昭和3年2月

最終号]「太陽システムディスク太陽総目次・執筆者索引 (CD-ROM)」  
八木書店, 1999 (上掲 615. 電子資料に付属, 冊子体: 「解題」 pp.15-  
25) < YH247-145 >

○『明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目次総覧 4 (総合編)』: 1 卷 1 号-13 卷  
16 号 / 『5 (総合編)』: 14 卷 1 号-27 卷 14 号 / 『6 (総合編)』: 28  
卷 1 号-34 卷 2 号

○「総合記事目録」鈴木正節『博文館「太陽」の研究』アジア経済研究  
所, 1979, pp.43-331 (文献解題 29, 中国関係新聞雑誌解題 III) < UM84  
-30 >

「中国関係新聞雑誌研究会」の成果。日中関係基本資料の整備を目的  
とする本研究会の性格上, 研究論考は「『太陽』解題とその中国観」  
pp.3-41 のみ収録。「総合記事目録」の収録基準は①全ての論文・小説  
②署名入りエッセイ・記事はできる限り③重要と判断した無署名の雑記  
事・コラム④英文欄は第 1 巻のみ収録。

○「主要論文 (1 卷 1 号-34 卷 1 号)」社会文庫編『社会文庫自由民権社  
会主義文献目録』柏書房, 1966, pp.170-178 (社会文庫叢書 9) < 363.021  
-Sy9222-S >

### 東洋経済新報

①明 28.11-昭 35.12 ② 1-2976 号③町田忠治→天野為之→植松孝昭→三浦鏡  
太郎→石橋湛山→宮川三郎④東洋経済新報社⑤旬刊→週刊

616. 『東洋経済新報』東洋経済新報社, 1-2976 号: 明 28.11-昭 35.12, 以  
後 618. 『週刊東洋経済』と改題 (欠: 903 号, 1978-1986 号, 2153 号,  
目録収録号あり) < Z3-38 >

617. 『東洋経済新報』龍溪書舎, 1991 ~ 刊行中, 1-2976 号: 明 28.11-昭  
35.12 (616 の複製, 原誌の出版者は東洋経済新報社, 目録収録号あり, 第  
1 巻: 長幸男「解題『東洋経済新報』-その一」 pp.5-18)

< Z3-3027 >

618. 『週刊東洋経済』東洋経済新報社 (616. 『東洋経済新報』の改題, 巻次  
を継承), 2977 号: 1961.1 ~ < Z3-38 >

『東洋経済新報』は, 町田忠治 (のち立憲民政党総裁) により明治 28  
年 (1895) 11 月 15 日創刊された。英国の二大経済雑誌『The Economist』  
誌及び『The Statist』誌を範とし, “The Oriental Economist” という英

文誌名も付された（昭和6年6月27日号まで併記）。日清講和（明治28年4月17日）後の、まさに日本経済近代化の出発点という時代であり、また三国干渉（明治28年4月23日）に対し、国を挙げて「臥薪嘗胆」が合言葉となった時期でもあった<sup>86)</sup>。『東洋経済新報』の主調は、英国の二大経済雑誌を範とした如く、健全な個人主義に基づく「自由主義・民主主義・平和主義・国際協調主義」であり、その「しなやかで強靱な」策論は、言論抑圧ためゆきの時期にあっても決して衰えることはなかった。

第二代主幹天野為之たのゆき（のち早大学長）は明治期三大経済学者の一人と称され、ジョン・S・ミルの経済思想の継承において、「自由放任経済」「反帝国主義」を唱えるアダム・スミスの「小英国主義」と通底していた。第四代主幹三浦鍊太郎てつは天野の小英国主義を継承し、爾後『東洋経済新報』言論のバックボーンとなる「小日本主義」へと転化させた。三浦は既に『東洋時論』<sup>87)</sup>において「帝国主義の暗影（上）（下）」（明44.3・4, 1911）、「帝国主義の恐るべき側面」（明44.9）の署名入り二論説を発表、『東洋経済新報』においても「満州放棄乎軍備拡張乎（一）－（八）」（大2.1.5-3.15, 1913）、「大日本主義乎小日本主義乎（一）－（六）」（大2.4.15-6.15）を発表し、『東洋経済新報』＝「小日本主義」を明白に提示したのである<sup>88)</sup>。「小日本主義」は、武断的な専制政治や対外膨脹政策をとる、いわゆる「大日本主義」「大アジア主義」を排し、アンチテーゼとして、日本の主権的領土を本土四島に限定、経済的合理主義に立脚し平和的に発展を遂げることを標榜する。

この小日本主義を、仏教哲学・プラグマティズム・自由主義等の思想的枠組みをもって、「近代化・先鋭化」させたのが、明治44年（1911）1月1日東洋経済新報社に入社した石橋湛山（明治17年-昭和48年：1884-1973、のち第五代主幹）である<sup>89)</sup>。湛山は当初『東洋時論』の編集を担当していたが、『東洋時論』の終刊によって『東洋経済新報』編集に転じ、大正3年（1914）同誌編集長となった。日露戦争（明治37-38年：1904-05）を契機として「黄禍論」<sup>90)</sup>が各国で声高に唱えられ、アメリカにおいても「日本人学童隔離問題」（1906年10月、明39）を始め、カリフォルニア州を中心に排日運動が激化していた。「排日土地法」（1913年5月、大2）を経て「排日移民法」（1924年7月1日発効、大13）へと至る約20年に及ぶ日本人移民をめぐる日米問題は「大東亜戦争の遠因」（『昭和天皇独白録-寺崎英成・御用掛日記』文芸春秋、1991、p.20-21 < GK132-E79 >）とさえ言われている<sup>91)</sup>。この間「日

米開戦論」が流行するほど国民世論は激昂していたが、このような反米論調に抗して『東洋経済新報』が提示したのが、湛山「我れに移民の要無し」（大2.5.15社説）である<sup>92)</sup>。湛山の「移民不要論」は概ね①人種問題の根本的解決策としての相互理解②人口過剰という「謬想」に基づく「北守南進」的移民政策批判、を核としている。対外膨脹政策に依拠する移植民政策と国民の盲従を憂慮する湛山「移民不要論」は、のちに満州放棄や台湾・朝鮮独立などの植民地放棄論へと連なり、『東洋経済新報』＝「小日本主義」を確立するものとして重要である。「内に立憲主義・外に帝国主義」という思潮を超克し、第一次世界大戦に反対を唱え続けたのは、言論界では唯一『東洋経済新報』のみであった。

### 【目次・総索引】

○「東洋経済新報目録」（上掲616及び617.複製版に附録として収録，例「自第壹號至第貳拾三號 東洋経済新報目録」第貳拾七號附録）< Z3-38 > < Z3-3027 >

石橋湛山執筆記事は「論文目録・座談会記録・講演記録」後頁 pp.45-207，石橋湛山全集編纂委員会編『石橋湛山全集 15』（注89参照）で確認できるが、『東洋経済新報』の目次類は刊行されておらず，この「東洋経済新報目録」（目録収録号）を丹念に検索するほか方法はない。

○「社説（1-126号）」「早稲田大学図書館紀要」4：1962.12，pp215-227 < Z21-141 >

### 実業之日本

①明30.6-平14.3②1(1)-105(3)③編集発行：光岡威一郎→増田義一→，主筆：石井勇(白露)→都倉義一→寺沢栄一→～④大日本実業学会(事務所)→実業之日本社⑤月刊→半月刊→月刊

619. 『実業之日本』〔マイクロ資料〕，国立国会図書館（製作），1998-99，1巻1号-42巻7号：明30.6-昭14.4，42巻8号-58巻30号〔通号995-1375〕：昭14.4-30.12（欠：7巻5号，17巻8号，1130号，1134-1138号，1374号，原誌の出版者は大日本実業学会→実業之日本社，総目次収録号あり，「実業の日本総目次」< YA1-1020 >） < YA1-1020 >

620. 『実業の日本』実業之日本社，1巻1号-42巻7号：明30.6-昭14.4，42巻8号-103巻14号〔通号995-2342〕：昭14.4-平12(2000). 12，以後621. 『J N 実業の日本』と改題（欠：7巻5号，17巻8号，1130

号, 1134-1138号, 1374号, 1巻1号から67巻12号までのタイトルは実業之日本, 出版者は大日本実業学会→実業之日本社, 総目次収録号あり, 「実業の日本総目次」(～58巻30号: 昭30.12収録<YA1-1020>)

< Z3-511 >

621. 『J N 実業の日本』実業之日本社 (620. 『実業の日本』の改題, 巻次を継承), 104巻1号-105巻3号 [通号2343-2357] : 2001.1-2002.3, 以後休刊 < Z3-511 >

明治30年(1897)6月10日「大日本実業学会」から『実業之日本』第1号が創刊された。大日本実業学会は, 実業之日本社の創業者増田義一と光岡威一郎が「帝国実業の発達振興を図る」ために, 明治28年5月に創立した学術普及機関で, 「農科」及び「商科」の講義録を発行していた。日清講和(明治28年4月17日)による報償金により, 帝国産業の発達振興が図られようとしていた時期であり, 「今や実業振興の気運大に熟」し「茲に実際問題攻究の機関として雑誌『実業之日本』を発刊したのである(『『実業之日本』の発刊に就きて稟告す)<sup>93)</sup>。一貫した「実業」路線は, 先行する『東京経済雑誌』(明12.1創刊)及び『東洋経済新報』(明28.11創刊)の経済二誌とは一線を画し, 『実業之日本』の発展とともに「実業」(Business)という訳語もまた人口に膾炙していった<sup>94)</sup>。

明治33年(1900)5月, 大日本実業学会雑誌部を独立させ「実業之日本社」と称し, 社長に増田義一が就任。翌34年, 新渡戸稲造が「欧米農業の大勢」(『実業之日本』4巻4号: 明34.2.15)を初寄稿, 明治42年1月には編集顧問に就任した。「通俗雑誌」に執筆することへの批判に対し, 「余は何故実業之日本社の編輯顧問となりたるか」(12巻1号: 明42.1.1)を寄稿。明治43年からは大隈重信も毎号寄稿, 増田・新渡戸・大隈の論説は『実業之日本』の看板記事として読者に感銘を与えた。

この時期は「成功・立身出世」ブームであり, 『実業之日本』も明治36年頃から成功・修養関係の記事を大幅に増やし, 「成功の栞」欄を設置し, また初めての臨時増刊号「成功大観」(明36.5.12, 1903)も発行した。これに先立つ明治35年11月にはアンドリュ・カーネギー著, 小池靖一訳『実業の帝国』実業之日本社, 明35(付: 桑谷克堂「アンドリュ・カー子ギー翁」附録頁pp.1-32) < 86-251 >ほかく原本代替請求記号YDM41873 (マイクロフィッシュ) > (⇒近デジ) (原著:

Carnegie, Andrew. *The Empire of Business* : selected by "The English Student." Eigaku-Shimpo-Sha, 1902 < 原本代替請求記号 YDM107756 (マイクロフィッシュ) > が初版を三日間で売り切り、社に「成功」の時代の到来を告げていた<sup>95)</sup>。「成功主義」を打ち出した『実業之日本』が、「海外における成功」へと誌面を雄飛させるにはそれ程時間を要しなかった。全国から選抜された小学校長によるアメリカ教育事情視察 (大正6年, 1917), 実業学校校長団の南米視察 (大正11年8月, 志賀重昂が同行), 中国視察 (大正11年10月) などによって海外事情の紹介や海外発展の奨励を実地に行う一方、『実業之日本』誌面では明治36年以降、論説記事のほかに「渡米案内」「海外渡航案内」「海外発展地」などの欄を設け海外雄飛・成功術を喧伝した。大隈・新渡戸らの寄稿のほかに、「在外憂国者」朝河貫一も度々寄稿しているのが特徴的である<sup>96)</sup>。

大正2年に掲載された大隈重信「南洋諸島に雄飛せよ」(大2.5.15)を皮切りとして、第一次世界大戦における独領南洋諸島の占領(大正3年(1914)10月14日)に伴い、大正4年には春季増刊「南洋号」(大4.3.28)を発行、南洋諸島の詳細な紹介と南洋進出の現実を報じた。更にシベリア出兵(大正7年(1918)7月)に伴う秋季増刊「西伯利亚号」(大7.10.10)のほか春季増刊「亜米利加号」(大8.4.10)、特別拡大号「支那問題号」(大8.6.15)などにより読者の海外知識を啓発し、また海外雄飛への関心を高揚することになった。この時期『太陽』なども大いに国民の海外膨脹・発展の気運を増大させてはいたが、「大衆的なレベルに及ぶ広汎な影響ということになると、『実業之日本』がいわば唯一無二のメディアであった」のである(前掲矢野『「南進」の系譜』p.73)<sup>97)</sup>。『実業之日本』の海外膨脹性を考察する場合、実業之日本社発行の『婦人世界』及び『日本少年』(両誌とも明治39年1月創刊)の誌面についても、また併せ考証する必要があるだろう。

### 【目次・総索引】

○「**実業の日本総目次**」< YA1-1020 >以外「目次・総索引」類はない。実業之日本社史編纂委員会編『実業之日本社百年史』実業之日本社, 1997 < UE57-G36 >の「実業之日本社百年史年表 明治30年(1897)～平成9年(1997)」巻末pp.13-72により、重要記事は知ることができる。

## 改造

①大 8.4-昭 30.2 ②1 (1) -36 (2) ③山本実彦→山本俊夫→平田貫一郎④改造社⑤月刊⑥大 8.9, 10.5, 昭 17.8・9ほか発禁

622. 『改造』改造社, 1巻1号-36巻2号:大 8.4-昭 30.2, 以後廃刊(総目次収録号あり)  
< Z051.3-Ka1 >

623. 『改造』〔マイクロ資料〕東京大学(制作), 1971-2001, 1巻1号-36巻2号:大 8.4-昭 30.2(原誌の出版者は改造社, 総目次収録号あり)  
< YA-42 >

雑誌『改造』は、石井柏亭描く、パリ講和会議(1919年1-6月、大正8)の会場ヴェルサイユ宮殿を表紙に、大正8年4月3日に創刊された。雑誌の形式及び編集方針とも、当時の指導的雑誌『中央公論』を踏襲し、特に新鮮味はなかったと言う。3号までは返本率も高く、いわゆる「三号雑誌」に終わるかの相を呈していた<sup>98)</sup>。時勢は吉野作造「民本主義」・美濃部達吉「天皇機関説」などを理論的支柱とし、大正デモクラシー(明治38年-大正14年:1905-1925, 日露講和反対-普通選挙法公布)のさ中にあった。しかし、大正デモクラシーが「内に立憲主義・外に帝国主義」という矛盾を内包していたことは前述した。この時期「ロシア革命」(1917年2月・10月、大正6)や「米騒動」(大正7年8-10月)、民族自決運動の展開などを背景とし、吉野「第三階級のためのデモクラシー」に対して「第四階級のデモクラシー」の主張、すなわち社会主義の風潮が鮮明となっていた。大正時代のキーワードは「民衆(大衆)」そしてその「貧困や社会不安を解消するための国家および社会の「改造」であ」った<sup>99)</sup>。

「改造社」創立は大正8年4月、創業者山本実彦<sup>さねひこ</sup>は『改造』創刊に先立つ新雑誌披露「文星招待会」(2月27日)において「……大戦後の日本は武的方面の努力から財的又は文化的方面に開展を策し、所謂新文化運動をなすべき時期に入りました。それについて意義ある運動の一機関として、私は来る四月三日、雑誌『改造』を創刊する」と言う<sup>100)</sup>。

その『改造』が三号雑誌の汚名を免れ、『中央公論』をやがて凌駕していく契機が、編集方針の大転換を図った第4号(大8.7)である。天辺にTHE RECONSTRUCTIONと英文誌名を赤刷りし、その下にゴシック体で誌名「改造」を記し、その下に赤で「労働問題・社会主義批判号」

と特集号タイトルを印刷した。このデザインは、終刊まで『改造』の原型となっている。労働問題批判に安部磯雄・阿部次郎ら、社会主義批判に賀川豊彦・堺利彦らを執筆陣に擁した刷新第4号は完売した。この後編集の視点を労働者階級に向けて特集を組み続けた<sup>101)</sup>。『改造』はその後も、日本を代表する多くの文化人や思想家を執筆陣に擁し、時代をリードする総合雑誌となり、山本もいわゆる「円本」の刊行（大正15年12月～『現代日本文学全集』）やバートランド・ラッセル、アインシュタイン、バーナード・ショー、マーガレット・サンガーらの招聘という文化的・啓蒙的役割を果たし、打算を離れて、行動力あふれる出版活動を展開していった。しかし時代は関東大震災後の経済低迷と昭和恐慌、治安維持法の改定（昭和3年（1928）6月29日）を経て、次第にファシズムへの道を歩んでいた。そのようななかで、創刊以来約四十年にわたり、度重なる言論弾圧に耐え、『中央公論』を凌ぐ勢いで論壇を牽引してきた『改造』ではあったが、その突然の廃刊（昭和30年2月号）の事情については、諸説あるなか真偽のほどは明らかでない。

『改造』の排日移民法（1924年7月1日施行、大13）等日米関係に対する論調については先行研究が殆どなく、今後に残された課題である<sup>102)</sup>。

#### 【目次・総索引】

○横山春一編『改造目次総覧 上・中・下』新約書房、1966-68（横山春一「雑誌『改造』について（一）（二）（三）」上 pp.3-39，中 pp.3-34，下 pp.3-31，収録：上：1巻1号-13巻12号，中：14巻1号-21巻13号，下：22巻1号-36巻2号）＜YA-42＞

○横山春一編『改造目次総覧 執筆者索引』新約書房、1972＜YA-42＞  
『改造』の記名執筆者を「日本人の部」と「外国人の部」に分け、「外国人の部」は更に漢字表示とカナ表示に分け、五十音順に配列。無記名の巻頭言・新刊紹介・編集後記などは除く。巻末に「人名一覧」pp.419-460を付す。

○『『改造』目次総覧』関忠果〔ほか〕編著『雑誌「改造」の四十年』光和堂、1977，pp.273-654＜UM84-17＞

上掲横山春一編『改造目次総覧 上・中・下』の転載。

○『明治新聞雑誌文庫目次総覧 11（哲学思想編）』：1巻1号-16巻13号／『12（哲学思想編）』：17巻1号-時局雑誌「改造」3巻5号

キング→富士→キング

①大 14.1-昭 18.2→昭 18.3-20.12→昭 21.1-32.12② 1 (1) -19 (2) → 19 (3) -21 (9) → 22 (1) -33 (12) ③④大日本雄弁会講談社→講談社⑤月刊

624. 『キング』大日本雄弁会講談社，1巻1号-19巻2号：大 14.1-昭 18.2，以後 625. 『富士』と改題（欠多し，別タイトル：King，「キング総目次」< YA5-103 >）< 雑 52-27 > < YA5-103 >

625. 『富士』大日本雄弁会講談社（624. 『キング』の改題，巻次を継承），19巻3号-21巻1号：昭 18.3-20.1，以後 627. 『キング』と改題< 雑 52-27 >

626. 『富士』〔マイクロ資料〕国立国会図書館（製作），1991（624. 『キング』の改題，巻次を継承），19巻3号-21巻9号：昭 18.3-20.12，以後 627. 『キング』と改題（原誌の出版者は大日本雄弁会講談社，「キング総目次」）< YA5-103 >

627. 『キング』大日本雄弁会講談社（625. 626. 『富士』より復題，巻次を継承）22巻1号-33巻12号：昭 21.1-32.12，以後廃刊（欠多し，「キング総目次」）< Z051.6-Ki1 > < YA5-103 >

大正 13 年（1924）11 月 28 日，「日本一面白い！日本一為になる！日本一の大部数！」（創刊号目次頁）と大々的な前宣伝をもって国民雑誌『キング』大正 14 年新年号が野間清治の「大日本雄弁会講談社」から創刊された。本来，大正 13 年 1 月創刊を目途に，前年 4 月から新雑誌研究部を置き準備が進められてきたが，関東大震災（大正 12 年 9 月 1 日）により創刊を延期，まさに「満を持して」の創刊となった。『キング』創刊を機に，社名も「大日本雄弁会」「講談社」の二社名から「大日本雄弁会講談社」に統一改称した（昭和 33 年 12 月 1 日，現「講談社」と改称）<sup>103</sup>。

『キング』は大正時代のキーワードである「大衆」を当初からその読者層として設定し，内容の徹底的な平易化と大規模な宣伝手法によって，やがて雑誌界初の 100 万部雑誌となる。「大衆雑誌」「国民雑誌」の誕生である。『キング』の国民各層への広がりには，円本とともに「読書の大衆化」をもたらしたとともに，立身出世主義を背景とする天皇制ナショナリズムの徹底した浸透をも意味していた。この時期，国民総動員化に向けてファシズムへの地ならしをしたメディアが農村部においては『家

の光』であり、婦人層における『主婦之友』であり、そして『キング』であったと言われている<sup>104)</sup>。

『キング』創刊は野間が社運と面目を賭けた事業であった。『キング』論は同時に「大日本雄弁会講談社」論ともなり「野間清治」論ともなるほどにである。貴司山治『『キング』論』(p.89注103参照)は、博文館に取って代わった雑誌王国「大日本雄弁会講談社」の諸雑誌は「大仕掛けな反動雑誌」であり、「資本主義的立身出世成功美談等の宣伝雑誌」であるとしている。「ブルジョア・ジャーナリズム」としての『キング』は、①雑多断片的な遊戯的文章32.0%②封建的要素の煽動宣伝を主とする内容25.6%③通俗小説探偵小説及びこれに類する実説話23.4%④資本主義的成功法の宣伝煽動18.0%⑤ナンセンス的内容12.8%⑥科学知識国際ニュース等進歩的内容8.1%⑦ブルジョア的封建主義的徳観の直接宣伝2.6%から成っている(数字ママ)、とする貴司の分析が『キング』の総てを語っているのであろうか<sup>105)</sup>。

『キング』は創刊当初から、朝鮮在留邦人や北米在留邦人及び日系人をも読者層として想定していたと言う<sup>106)</sup>。社会現象としての『キング』の考証は、佐藤『「キング」の時代-国民大衆雑誌の公共性』(p.89注103参照)により、いま端緒に着いたばかりである。今後は植民地(勢力圏)における受容と言説のみならず、北米等移民地(非勢力圏)の読者に向けても発信されたであろう言説を、日米関係のなかで読み解いていく作業が必要であろう。

## おわりに—残課題にかえて

本稿(1)が『参考書誌研究』第47号に掲載されたのは1997年3月、まさに10年という歳月を費やすことになってしまった。訂正用の「抜き刷」に貼られた付箋紙の数そして増え続ける書き込みの跡が、間違いもなく、この間の「移民研究」の発展を物語っているだろう。

書誌のテーマとして「日本人移民」「日系人」を選んだことは、移民資料収集という個人的な経験を別にしても、筆者にとって非常に魅力的なものであった。それは「異郷・異国への移動」に伴う、人間の個としての集団としての「全て」が凝縮されているからである。「移民」という素材で、図書館

のレファレンス・ワークの原型を提示するという企みも秘めてのことであった。

幸いにも、『書誌年鑑 '98』～（日外アソシエーツ＜Z45-53＞）や *The Hawaiian Journal of History* 35: 2001 <未所蔵>～（37: 2003～は電子ジャーナルで利用可）の“Hawaiiana in 2001: A Bibliography of Titles of Historical Interest”などに収録され、また井上真琴『図書館に訊け!』筑摩書房、2004（ちくま新書）＜UL711-H12＞では、「ヒントの宝庫－国立国会図書館の隠れた参考文献」の一つとして取り上げていただいた。移民研究の側からは、坂口満宏「アメリカに渡った日本人移民に関する歴史研究の現在－『日本人アメリカ移民史』補論』『史窓』60: 2003.2, pp.43-62 <Z8-346＞、米山裕「太平洋戦争前の在米・在加日本人による日本語文献（1）－人名録等の伝記的資料』『立命館言語文化研究』17（4）: 2006.3, pp.43-58（日系文化研究会＜特集1＞）＜Z12-830＞、で研究史の一端として、また考証の対象資料として扱っていただいた。そして何より、Ichioka, Yuji, and Eiichiro Azuma, comp. *A Buried Past II: A Sequel to the Annotated Bibliography of the Japanese American Research Project Collection*. Los Angeles: Univ. of California, Los Angeles, Asian American Studies Center, 1999 <未所蔵>での本稿への言及は望外の喜びであった。奥泉栄三郎『パイオニア情報館：北米関係総合出版年表編』文生書院、2006（『初期在北米日本人の記録』第一期 別冊②, Bunsei Shoin Digital Library）＜DC812-H193＞が、「続編あるいは改訂増補版が切に期待される」とするものの、書誌としての、また研究史の一端としての役割はある程度果たしたものと思料する（前号で約した「移民地で発行された主要雑誌（明治・大正期）」については、奥泉『パイオニア情報館：北米関係総合出版年表編』の掲出をもってこれに代えたい）。

まさにこの10年の間に、図書館情勢及び移民研究動向は大きな変化を遂げた。多言は要さないが、移民資料の復刻刊行もさることながら、本稿に掲出した国立国会図書館所蔵の明治期刊行図書館の殆ど全てが、インターネットで利用できるようになったことが象徴的であろうか。

形態別資料群として、①学位論文②（文部科学省）科学研究費補助金研究成果報告書等助成研究報告書③シンポジウム報告書④記念紙・誌⑤年鑑・年報等⑥写真集・絵画集・図録⑦オーラル・ヒストリー⑧AV資料⑨帝国議会会議録⑩公聴会記録等米国会議資料⑪米国法令・判例資料⑫米国立公文書館所蔵資料などを残し、⑬移民関係資料所蔵機関の概要（国内・国外）⑭メモリアル・サイト（遺跡・史跡等）⑮「主題別」主要文献なども提示すべき

課題ではあった（『参考書誌研究』No.58, p.76, 注1）。

それにしても、1冊の本（論文）と一人の研究者が想い込まれる。1冊の本は恩師、関寛治編『国際政治学を学ぶ－危機状況打開のための現代国際政治理論のシナリオ』有斐閣、1981（各章末に参考文献あり、有斐閣選書）< A71-64 >所収の、森祐二・松尾雅嗣「第8章 国際政治学文献の情報構造」pp.225-260である。本論文は、国際政治学文献の「情報構造」をテーマとし、国立国会図書館『雑誌記事索引』や *Social Sciences Citation Index* (SSCI) などの分析により、「同一の分類項目の表す研究領域が、時間と共に変容する契機と動機、経過を明らかに」したものである。「同一言語の意味内容の変質・変容」についての感覚・関心の重要性を認識させられた記憶がある。

少しはにかみながら微笑む、在りし日の、著者の写真をカバーに配した1冊の本がある。Yuji Ichioka<sup>107)</sup> の遺稿集となった *Before Internment* である。訪問先の UCLA で、先生の研究室にアポイントメントなしで押しかけた出会いがなかったら、この10年間、果たして持ちこたえることができたであろうか。日本における移民研究の重要な資産である、移民研究会編『日本の移民研究－動向と目録』1994 < DC812-E190 >（前掲199）が愈々改訂されると聞く。Yuji Ichioka. *Before Internment* が日本における移民研究のひとつの里程標であり、また新たな原点であることを改めて記して、本稿最後の資料番号を付す。

628. Ichioka, Yuji; Gordon H. Chang and Eiichiro Azuma. ed. **Before Internment: Essays in Prewar Japanese American History**. Stanford, Calif.: Stanford Univ. Press, 2006 (Bibliography:pp.309-345, Asian America) < DC812-B35 >

## VIII. 注

47) 前号で収録した明治・大正期の移殖民奨励・情報誌類、及び本号収録の総合雑誌の他に、例えば、以下のような移殖民・拓殖関係雑誌も重要である（本号注50も参照のこと）。

（国立国会図書館欠号表示及び論文掲載誌請求記号は省略）

○『東京地学協会報告』東京地学協会、1-14巻：明12-26、15巻1号-18巻4号：明26.4-30.3<雑19-102>、複製版<Z15-704>【目次・総索引】「東京地学協会報告（1879-1896）・地学雑誌（1889-1980）総目録」『地学雑誌』1981〔通号総目録〕<Z15-169>

安岡昭男「初期の東京地学協会と軍人」『政治経済史学』400：1999.12, pp.149-162, 石田竜次郎「『東京地学協会報告』（明治12～30年）-明治前半の日本地理学史資料として」『社会学研究』10：1969.3, pp.1-83など参照。

○『殖民雑誌』殖民雑誌社、1-6号：明22.5-11<未所蔵>（明治新聞雑誌文庫及び北海道大学附属図書館で所蔵、桑原真人『近代北海道史研究序説』pp.43-60参照）

○『殖民公報』北海道庁殖民部拓殖課、1-123号：明34.4-大10.12<雑22-12>、複製版<Z2-870>ほか

○『殖学会会報』1：明44.5-〔 〕<未所蔵>（所蔵機関不明、杉原四郎『続日本の経済雑誌』pp.125-126に言及あり）

○『海外之日本』海外之日本社、1巻1号-16巻10号：明44.1-昭17.12、以後『皇道世界』と改題<雑22-43>【目次・総索引】『明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目次総覧60（経済編Ⅱ）』

○『皇道世界』海外之日本社（『海外之日本』の改題、巻次を継承）17巻1号-18巻9号：昭18.1-19.10<雑22-43>

○『海外』海外研究会、1巻1号-5巻55号：大4.1-8.12<雑19-150>

○『南洋協会会報』南洋協会、1巻1号-4巻12号：大4.2-7.12、以後『南洋協会雑誌』と改題<雑19-151>、〔マイクロ資料〕3巻1号-4巻12号：大6.1-7.12<YA-47>【目次・総索引】『明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目次総覧118（外交編）』

○『南洋協会雑誌』南洋協会（『南洋協会会報』の改題、巻次を継承）、5巻1号-23巻4号：大8.6-昭12.4、以後『南洋』と改題<雑19-151イ><YA-47>【目次・総索引】『明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目次総覧118（外交編）』

○『南洋』南洋協会（『南洋協会雑誌』の改題、巻次を継承）、23巻5号-30

卷9号：昭12.5-19.9 <雑19-151イ>，〔マイクロ資料〕23巻5号-27巻6号：昭12.5-16.6 <YA-47>

矢野暢『「南進」の系譜』pp.76-78，『日本の南洋史観』pp.102-107，河西晃祐「外務省と南洋協会の連携にみる1930年代南方進出政策の一断面 - 『南洋商業実習生制度』の分析を中心として」『アジア経済』44(2)：2003.2，pp.40-60，河原林直人「南洋協会という鏡 - 近代日本における『南進』を巡る『同床異夢』」『人文学報』91：2004，pp.113-140など参照。

○『日本之関門』日本之関門社，1編6巻-2編12巻：大5.7-6.12，3巻28号-7巻91号：大7.1-12.2（出版者は，第5巻52号：大9.1まで隣報社出版部）<雑19-116>

○『日本乃関門』日本乃関門社，1巻1-6号：大12.5-9 <雑19-116イ>

○『植民』日本植民通信社，3巻2号-12巻12号：大13.2-昭8.1（別タイトル：The Colonial review）<雑22-60>

○『移民地事情』海外興業，1-12号：昭2.1-12 <Z3-1155>

○『海外』海外社，1巻1号-13巻76号：昭2.3-8.6 <雑19-149>

○『移民情報』外務省亜米利加局，1巻1号-8巻3号：昭4.2-11.3，8巻4号-9巻11号〔通号1-22号〕：昭11.6-12.3，以後『海外移住』と改題 <雑22-80>【目次・総索引】『移民情報（第7巻）索引』外務省亜米利加局，昭11 <特248-668>

○『海外移住』移民問題研究会（『移民情報』の改題，巻次を継承），10巻1号-14巻4号：昭12.6-16.4，以後『ラテンアメリカ研究』と改題 <雑22-80>

○『ラテンアメリカ研究』ラテンアメリカ中央会（『海外移住』の改題，巻次を継承），14巻5号-17巻7号：昭和16.5-19.10（14巻6号までの編者及び出版者は移民問題研究会）<雑22-80>

○『中南米』日本中南米輸出組合連合会，1巻1号-5巻3号：昭13.1-17.3 <雑19-128>

○『海を越えて』日本拓殖協会，2巻2号-7巻3号：昭14.2-19.3，以後『大東亜』と改題 <雑19-178>（『海を越えて』1巻1号は昭13.5，所蔵は京都大学附属図書館ほか，出版者は拓殖奨励館→日本拓殖協会）

○『大東亜』大東亜協会（『海を越えて』の改題，巻次を継承）7巻4-11号：昭19.5-12 <雑19-178>

○『日本拓殖協会季報』日本拓殖協会，2巻1-4号：昭15.7-16.3 <雑22-149>

以上、既出の雑誌類に加え、重要だと思われる移植民・拓殖関係雑誌を改めて掲出した。これは、最近の「移民研究」において、「移民」ないし「植（殖）民」という既存の定義・概念を超えて、人の「移動」「越境」というフレームワークでの、また「人種」という視座に立った動向が顕著な故でもある。人種問題は、既に移植民思想の萌芽期に遡り甲論乙駁が重ねられてきた、古くて新しい普遍的な課題であり、非科学的な偏見を創出・流布させる政治的な具でもあった。

以下に掲出する「国民国家」「移動・越境」などの視座による移植民研究の動向については、坂口満宏「アメリカに渡った日本人移民に関する歴史研究の現在 - 『日本人アメリカ移民史』補論』『史窓』60：2003.2, pp.43-62 < Z8-346 >, 同「6 在外居留地・居留民研究の現在」京都女子大学東洋史研究室編『東アジア海洋域圏の史的研究』京都女子大学, 2003, pp.351-373 (京都女子大学研究叢刊 39) < GE113-H5 > (植松正・代表『前近代東アジア海洋域圏の比較史的研究 - 日・中・朝三国の政治・社会的連環』文部省科学研究費補助金研究成果報告書・基盤研究 (B), 2002 < Y151-H12410095 > の一部), 同「移民史研究の射程」『日本史研究』500：2004.4, pp.131-151 (「日本」史を見直す<特集>) < Z8-258 > など坂口満宏による一連の纏めが、「植（殖）民」地研究も踏まえ有用である。ここでは、「移植民と総合雑誌」という本稿の観点に即して、移植民研究の動向を掲出する。

### 【歴史の再構築】

歴史における既存の境界から叙述を開放することによって、日本の近代像を再検証・再構築しようという試みは、青木保〔ほか〕編『近代日本文化論』全11巻、岩波書店、1999-2000 < GB621-G6 > ほか、小森陽一〔ほか〕編『岩波講座 近代日本の文化史』全10巻・別巻1 (未刊)、岩波書店、2002-2003 < GB451-G12 > ほか、栗原彬〔ほか〕編『シリーズ 越境する知』全6巻、東京大学出版会、2000-2001 < H45-G70 > ほか、などの代表的なシリーズものに収録されている。酒井直樹〔ほか〕編『歴史の描き方』全3巻、東京大学出版会、2006.11 ~ < 東京本館未所蔵 > は最新の成果。『シリーズ日本近現代史』全10巻、岩波書店、2006.11 ~ (岩波新書) < GB421-H107 > ほかは、世界史の枠組みのなかで植民地政策等も踏まえた新視点での日本通史。井上勝生『幕末・維新』、牧原憲夫『民権と憲法』が既刊、原田敬一『日清・日露戦争』(2007.2) 以下続刊予定。氏家幹人〔ほか〕編『日本近代国家の成立と

ジェンダー』柏書房，2003（KASHIWA 学術ライブラリー 05）＜EF72-H127＞は，日本近代国家の成立と展開を「ジェンダー」との相互作用で分析する意欲的な学際論集。『IMAGE & GENDER』5:2005.3 < Z71-D352＞は，「戦争・ジェンダー・表象」を特集（pp.5-69）。千葉慶「戦争・ジェンダー・表象-研究史の流れ」pp.7-16，『戦争・ジェンダー・表象』の研究史参考年表 pp.62-69などを所収する。

### 【移民と植民】

「移民」と「植（殖）民」の概念規定は，これまで多くの研究者が論じてきた課題であった（『参考書誌研究』No.52，p.69及び木村健二「書評」『移民研究年報』12：2006.3，pp179-180（p.72注75），上掲坂口満宏の一連の論考などを参照。大江志乃夫〔ほか〕編『岩波講座 近代日本と植民地』全8巻，岩波書店，1992-93 < GB411-E44＞並びに山本武利〔ほか〕編『岩波講座「帝国」日本の学知』全8巻，2006 < DC664-H6＞ほか，は植民地研究の新しい研究動向を踏まえた基本書）。

しかしながら，以下の引用は，旧来の「厳密な」概念規定による一国史ないし一国民史の「脆弱性」を，象徴的に示しているのかもしれない。＜朝鮮＞という記号＝イメージの生成過程と変遷を，文学作品を素材として読み解く，中根隆行『＜朝鮮＞表象の文化誌-近代日本と他者をめぐる知の植民地化』新曜社，2004（「主要参考文献」pp.366-385）< KG748-H48＞（「博士論文」筑波大学，2001 < UT51-2001-M33＞）は，島崎藤村『破戒』の主人公がテキサスへの移民を目指すことに着目する。

丑松のテキサス行きは＜殖民＞ではなく＜移民＞である。一九〇五（明38）年以降，朝鮮および満州と露西亜の一部への移住は＜移民＞扱いとはならなかったのだが，＜殖民＞＜移民＞二語の一般的使用法といえは，当時これを区別して使用する意見が知識人に多かった。……けれども，＜殖民＞なる語に「文明低き境域」へ赴くという文化的階層化が明らかに示唆されていた事実は注目してよい。（p.71）筆者注：1905年10月14日，日露講和条約（ポーツマス条約）批准により日露戦争終戦

しかし，『破戒』の作品世界を規定していた移民と殖民とのヒエラルキーは解除され，日本人は日韓併合によって日本人の絶対的な優位が保障された殖民＝植民地へと，……成功を求めて大きく舵を切ったので

ある。」(長沢雅春「明治日本から帝国日本への転位と自画像 -中根隆行著『<朝鮮>表象の文化誌』を読む』『日本近代文学』72: 2005.5, pp.198-206 <Z13-447>, 引用p.201)。高榮蘭「『テキサス』をめぐる言説圏 -島崎藤村『破戒』と膨脹論の系譜」金子明雄〔ほか〕編『ディスタールの帝国 -明治三〇年代の文化研究』新曜社, 2000, pp.273-302 <KG314-G25>は, テキサスをめぐる多様な立場からの「移動」言説を検証し, 「日本の膨脹地」「新日本」建設の場としてのテキサスの表象機能を検証する。

### 【国民国家と越境】

このような, 国民国家の創造から国民文化の形成を経てナショナリズムへと至る過程の研究は, 移植民研究への多様なアプローチをも内包している。小森陽一「『保護』という名の支配 -植民地主義のポキャブラリー」小森陽一〔ほか〕編『メディア・表象・イデオロギー -明治三十年代の文化研究』小沢書店, 1997, pp.319-334 <GB451-G1>, 佐野正人「<移動>する文学 -明治期の『移植民』表象をめぐる」佐々木昭夫編『日本近代文学と西欧 -比較文学の諸相』翰林書房, 1997, pp.221-237 <KG311-G86>, 青木保「『民族』と『アジア』から見た近代日本」青木保〔ほか〕編『近代日本への視角』岩波書店, 1999, pp.137-171 (近代日本文化論 1) <GB621-G6>, 市野川容孝「黄禍論と優生学 -第一次大戦前後のバイオポリティクス」小森陽一〔ほか〕編『編成されるナショナリズム』岩波書店, 2002, pp.119-165 (岩波講座 近代日本の文化史 5) <GB621-G15>, 鈴木貞美『日本の文化ナショナリズム』平凡社, 2005 (「引用・参考文献」pp.268-277, 平凡社新書) <EC211-H142>などがその一例であろうか (『参考書誌研究』No.58, pp.96-97 参照)。

「越境の中の近現代日本<特集>」『大阪大学日本学報』22: 2003.3 <Z8-1964>は, 同名のシンポジウム (2002年6月, 於: 大阪大学) における5報告を改稿・掲載する。杉原達「越境考 -『越境の中の近現代日本』特集にあたって」pp.1-6は, シンポジウムの課題を「世界資本主義の連関の中で, また『国民国家』の確立という連関の中で, そして『帝国』としての展開の中で, 『日本』という枠組みを, 幾層にもわたる問題群においてきびしく論究」することに求めている。水野守「『越境』と明治ナショナリズム -一八八九年条約改正問題における政教社の思想」pp.39-54, 貴堂嘉之「帝国と国民国家のあいだ -アジア系移

民の越境・人種・アメリカ」pp.1-20などを所収。水野守「政教社『国粹主義』の展開 - 『人種主義』との関わりについて」『移民研究年報』12：2006.3, pp.131-140 < Z3-B399 >も併せて参照されたい (p.67注73【政教社・『日本人』】参照)。

また、米山裕「はじめに 近代における日本人の移動性-移民研究から移動研究へ」『立命館言語文化研究』17 (1)：2005.8, pp.3-6 (連続講座「国民国家と多文化主義」第15シリーズ-日本人の海外進出とディアスポラ<特集>) < Z12-830 >は、これまでの移民研究は、移民(移住)者の主体性及び本国との関係を等閑視してきたとし、「移動」を中心概念とした「国際労働力移動研究」「世界システム論的アプローチ」(奴隷・移民を包含する広範な人的移動研究)及び「カルチュラル・スタディーズ」の方法論の可能性を提示する。本特集にはほかに、近代日本人の海外移住体験を再検討する連続講座の報告論文が多数収録されている ([http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/lcs/lcs\\_index.htm](http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/lcs/lcs_index.htm) ; Internet; Accessed 31 December 2006. 以下ウェブサイト最終アクセス日は同年月日、記述省略)。

米山裕「『日系アメリカ人』の創造-渡米者<在米日本人>の越境と帰属」西川長夫〔ほか〕編『20世紀をいかに越えるか-多言語・多文化主義を手がかりにして』平凡社, 2000, pp.120-143 < A58-G4 >は、アメリカに一時滞在した「在米日本人」が、モデル・マイノリティ「日系アメリカ人」へと強制的に成型されるプロセスを「越境」概念を手がかりに考察。米山「『公式』な日系アメリカ人の創成-日系アメリカ市民協会(JACL)と日系アメリカ人研究計画(JARP)」『立命館史学』24：2003, pp.85-99 < Z8-1701 >は、同様の問題意識を基に、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)「JARPコレクション *Japanese American Research Project Collection*」の意義を検証する。Yoo, David, foreword by Roger Daniels. *Growing Up Nisei: Race, Generation, and Culture among Japanese Americans of California, 1924-49*. Urbana: Univ. of Illinois Pr., 2000 (Asian-American Studies) < 未所蔵 >も参照のこと。吉田亮編著『アメリカ日本人移民の越境教育史』日本図書センター, 2005 (各章末に参考文献・推薦文献あり) < FB82-H21 >は、まさに「越境史 *Transnational History*」観アプローチによる、アメリカ日本人移民のさまざまな局面での教育活動史の纏め。吉田亮「序章 日本人移民の越境教育史に向けて」pp.3-25が、一国史枠によって既定された「同

化」・「領土」・集団間関係の限界性を指摘し (p.15), 「地理的越境」「政治的越境」「文化的越境」の観点から研究史及びその意義を整理し、今後の検討課題を提起する。坂口満宏『日本人アメリカ移民史』不二出版, 2001 < DC812-G176 > は, 研究の空白期間とされる 1930 年代北米日本人社会を対象に, 「国家と個人の同一化」を基軸とし, 近代国民国家と移民との関係を考察する (松田京子「書評 坂口満宏著『日本人アメリカ移民史』」『史窓』60: 2003.2, pp.63-68 < Z8-346 > 参照)。以下の学位論文等もまた, 同様の歴史認識に立脚したものと言えるだろう。広瀬玲子『国粋主義者の国際認識と国家構想 - 福本日南を中心として』博士論文 (早稲田大学, 2002) < UT51-2003-J180 >, 芙蓉書房出版, 2004 < A38-H14 > は, 国際情勢と国家構想の相互関係を中心に, 福本日南らの植民論の帰趨を実証的に分析する (本号 pp.71-72 参照)。田川真理子『「移民」思潮の軌跡』博士論文 (名古屋大学, 2004) < UT51-2004-R187 >, 雄松堂出版, 2005 (「参考文献」 pp.ii-xi) < DC812-H141 > は, 時代・地域を限定した狭義の「移民論」の枠組みを超え, 出 (emigration) ・入 (immigration) 及び国内移動も内包した概念に基づき, 「労働力移動の歴史」に遡り, ブラジル移民・満州移民も含めた「移民」思潮の全体像を探る。塩出浩之『近代日本の移植民と政治的統合』博士論文 (東京大学, 2004) < UT51-2006-C856 > は, 「内地雑居論争」「北海道・ハワイ・樺太への移植民」を対象とし, 帝国期日本における「政治的越境」「移動」の意味とその政治的アイデンティティを, 一次史料に基づき体系的に分析する。レイン・リョウ・ヒラバヤシ [ほか] 編, 移民研究会訳『日系人とグローバリゼーション - 北米、南米、日本』人文書院, 2006 < DC812-H188 > (原著: Hirabayashi, Lane Ryo, et al. ed. *New Worlds, New Lives: Globalization and People of Japanese Descent in the Americas and from Latin America in Japan*. Stanford: Stanford Univ. Pr., 2002 (Asian America) < DC812-A118 >) は, 「全米日系博物館 *Japanese American National Museum*」の主催による「国際日系研究プロジェクト *International NIKKEI Research Project: INRP*」 ([http://www.janm.org/projects/inrp/japanese/index\\_ja.htm](http://www.janm.org/projects/inrp/japanese/index_ja.htm)) の共同研究の成果。日系移民の歴史から日本へのデカセギまで, 日系人アイデンティティの発展にグローバル化が及ぼした影響についての 18 件の事例研究と論点 (「回顧と展望」) から成る。学術的な成果に劣らず, まさに「越境」したコラボレーションという大きな意義もある。

一般書では、ギ・リシャル監修、藤野邦夫訳『移民の一万年史 -人口移動・遙かなる民族の旅』新評論、2002（「関連年表」 pp.324-330、「参考文献一覧」 pp.334-339） < GA39-G49 >（原著： *Ailleurs, l'herbe est plus verte: histoire des migrations dans le monde / sous la direction de Guy Richard; avec Marie-Sybille de Vienne...[et al.]*, [Paris]: Diffusion Le Seuil, c1996 <未所蔵>）が、一万年にわたる地球規模の移民及び移民の個別史を概観する。日本人移民についても言及があり、ジャン＝ピエール・フィシュ「第9章 アメリカの移民」 pp.205-251は、同化と多元主義をめぐるアメリカ移民史についての纏め。

### 【人種概念】

「人種」概念の研究では、竹沢泰子編『人種概念の 普遍性を問う -西洋のパラダイムを越えて』人文書院、2005（各論文末に「参考文献」あり） < SA51-H4 >が、「今後人種主義に対抗する言説を構築するために役立つような「利用可能な過去（usable past）」を見つけることができる」（和泉真澄「書評」『移民研究年報』12：2006.3, pp.194-197 < Z3-B399 >）まさに学際的かつ壮大なプロジェクト。竹沢泰子『社会的構築物としての人種概念に関する理論的考察』文部省科学研究費補助金研究成果報告書・基盤研究（C）、2001 < Y151-H11610314 >及び竹沢泰子・代表『「人種」の概念と実在性をめぐる学際的基礎研究』2冊、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書・基盤研究（B）、「人種概念の普遍性を問う」国際シンポジウム報告書、2004 < Y151-H13410096 >が先行研究。京都大学人文科学研究所共同研究班（代表・竹沢泰子）「人種の表象と表現をめぐる学際的研究」については、ウェブサイト（<http://kyodo.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~race/index.htm>）を参照されたい。古川博巳・古川哲史『日本人とアフリカ系アメリカ人 -日米関係史におけるその諸相』明石書店、2004（「関連年表」 pp.447-477） < A99-ZU-H22 >は、近世日本人と黒人との遭遇から現代に至る「日本人とアフリカ系アメリカ人との係わり」を歴史的・文学的に検証する（「日本人による人種問題の研究書」 pp.103-107）。まさに「別の鏡 *different mirror*」に映し出された日本人移民の姿と見ることもできる。古川博巳には、先行研究『戦前の日米関係における日本人とアフリカ系アメリカ人の交流と影響の史的考察』文部省科学研究費補助金研究成果報告書・基盤研究（C）、1996 < Y151-H07801049 >がある。

J.F.スタイナー著、森岡清美訳『人種接触の社会心理学 -日本人移民

をめぐって』ハーベスト社、2006（「解題 -スタイナー博士の人と業績」 pp.195-219, 「文献」 pp.224-241） < DC812-H203 >は、日米関係の源泉に横たわる人種偏見・相互偏見を基軸に、人種問題としての日本人移民問題を社会心理学的に考察した学位論文（シカゴ大学、1915）の新訳。シカゴ学派で、「エスニックサイクル *Ethnic Cycle*」により移民の同化過程を解明する、指導教授パーク（Robert E. Park）の「序言」を付す。原著は、Steiner, Jesse Frederick. *The Japanese Invasion: A Study in the Psychology of Interracial Contacts*, with an introduction by Robert E. Park. Chicago: A.C. McClurg, 1917（Bibliography : pp.211-224, published also as thesis (Ph. D.) Univ. of Chicago, 1915） < 325.252-S822i >ほか、1978年にArno社から叢書 *The Asian Experience in North America: Chinese and Japanese* の1冊としてリプリント版 < DC812-36 > が刊行されている。シカゴ学派のエスニシティ研究については、例えば、寺岡伸悟ほか「第4章 エスニシティ -移民と人種」中野正大・宝月誠編『シカゴ学派の社会学』世界思想社、2003, pp.121-144（「シカゴ学派に関する文献一覧」 pp.352-371, Sekaishiso Seminar） < EC29-H4 >, 藤澤澤三佳「五 社会と個人 -その解体と組織化」宝月誠・中野正大編『シカゴ社会学の研究 -初期モノグラフを読む』恒星社厚生閣、1997, pp.133-170（「*Green Bible*」の項目・出典表」 pp.549-581, 「シカゴ学派研究の参考文献」 pp.582-595） < EC29-G6 >, 町村敬志〔ほか〕編訳『実験室としての都市 -パーク社会学論文選』御茶の水書房、1986 < EC121-149 > など参照。なお、スタイナー『人種接触の社会心理学』の本邦初訳は、ステナー著、薄田貞敬訳『日本の侵略』大日本文明協会事務所、大正9（大日本文明協会刊行書 第4期第51巻） < 355-31-(4・51) > < 原本代替請求記号 YD5-H-355-31-(4・51)（マイクロフィッシュ） > である。

この訳書の刊行者大日本文明協会の会長は、「日本移民協会」会頭でもある大隈重信であった（『参考書誌研究』No.58, pp.74-75参照）。『日本移民協会報告』第1-16が2006年に復刻刊行されている（『日本移民協会報告』全2巻, 不二出版, 2006（坂口満宏「解説」, 「総目次」, 「執筆者索引」） < 未所蔵 >）。大隈重信と移民・人種問題については、間宮國夫「大隈重信と人種差別撤廃問題 -一九一九年パリ講和会議との関連において」『早稲田大学史紀要』21 : 1989.3, pp.213-237（生誕150年記念大隈重信研究論集 <特集>） < Z7-327 >（早稲田大学大学史編

集所編『大隈重信とその時代—議会・文明を中心として—大隈重信生誕一五〇年記念』早稲田大学出版部, 1989 < GK114-E13 >に再録), 「大隈重信と『移民問題』」『社会科学討究』42 (3) : 1997.3, pp.1103-1122 < Z6-289 >を参照のこと。また, 関連文献として, 間宮「大正デモクラットと人種問題—浮田和民を中心に」『人文社会科学研究』30 : 1990.3, pp.105-115 < Z22-658 >がある(「人種差別撤廃問題」「東西文明調和論」の参考文献については, 重複するものもあるが, 『参考書誌研究』No.58, pp.101-102 及び本号 p.79 も参照のこと)。大日本文明協会編『日米交渉五十年史』大日本文明協会, 明42 < 319.153-D17n > < 原本代替請求記号 YDM29567 (マイクロフィッシュ) > (⇒近デジ) も併せて参照されたい。

小森陽一『レイシズム』岩波書店, 2006 (「基本文献案内」pp.117-122, 思考のフロンティア) < EC132-H13 >は, サイド『オリエンタリズム』・永井荷風『悪寒』などのテキストに拠り, 現代における「人種差別主義」の定義と仕組みを探り, 差別のメカニズムにおける「言語システム」の重大性を指摘する。

- 48) 雑誌の【目次・総索引】類及び本稿における引用のしかたについては, 前号で記述したとおりであり(『参考書誌研究』No.58, p.65, p.79参照), 本号でもその例に倣った(国立国会図書館では雑誌のマイクロ化に際し, マイクロ資料からの複写によって「総目次」類を作成し利用の便に供している。これらの「総目次」類については, 資料の書誌事項に記述するのみとし, 【目次・総索引】の項には記述していない)。多数の雑誌の目次を集成する【目次・総索引】類について, 最新の状況も踏まえ再掲する。

○『東京大学法学部附属明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目次総覧』全150巻, 大空社, 1993-98 (明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目次総覧複製) < UP54-E10 >

○石山洋〔ほか〕編『明治・大正・昭和前期雑誌記事索引集成』社会科学編全70巻, 人文科学編全50巻, 専門書誌編全3巻, 皓星社, 1994~刊行中 < UP54-E16 >ほか。本集成の「説明と利用方法」については, <http://www.libro-koseisha.co.jp/link11.html>を参照のこと。また, ウェブ版として「明治・大正・昭和前期雑誌記事索引データベース(テスト版)」(<http://www.annex-net.jp/ks1/>)が公開されている。

○岡野他家夫監修『明治雑誌目次総覧』全5巻, ゆまに書房, 1985 (書

誌書目シリーズ 21) < UP54-38 > は、明治期に刊行された文学・歴史・地理などの代表的雑誌の細目集成。

○目次文庫編集委員会〔ほか〕編『近代雑誌目次文庫』ゆまに書房、1989～刊行中、／1-24「国語・国文学編」全24巻、1989-2000 < UP54-E4 >／25-50「外国語・外国文学編」全26巻、1995-2005 < UP54-E4 >ほか／51-70「社会学編」全20巻（予定）、2003～刊行中 < UP54-H1 >ほかは、明治以降現代に至る学会誌・紀要・機関誌や関連領域の専門雑誌等の目次を集成。各シリーズに執筆者名索引等を付す。

○藤元直樹「幕末・明治初期雑誌目次集覧」『参考書誌研究』65：2006.10, pp.1-154 < Z21-29 > は、幕末から明治9年にかけて創刊かつ終刊した雑誌73誌の解題・国内所蔵状況・細目を記述する秀逸な書誌。

以上のものは、「国立国会図書館雑誌記事索引」([http://www.ndl.go.jp/jp/data/sakuin/sakuin\\_select.html](http://www.ndl.go.jp/jp/data/sakuin/sakuin_select.html))及び「大宅壮一文庫雑誌記事索引」(<http://www.oya-bunko.or.jp/sakuin0.htm>)の「空白を埋めるもの」として重要である。また比較的新しい、限定された分野ではあるが、大阪経済大学日本経済史研究所「経済史文献解題」データベース(<http://www.osaka-ue.ac.jp/nikkeisi/>)は、日本経済史研究所編『経済史文献解題』(< 332.0031-N685k >ほか)に収録された図書(解題として主に内容細目・目次を付す)及び雑誌論文を検索できる。2007年1月現在1989年版-2005年版まで検索可能で、順次遡及入力も行っている。第一部「総覧」・第二部「日本歴史」・第三部「日本経済史」・第四部「東洋経済史」・第五部「西洋経済史」に分類され、移植民関係は、それぞれ「近現代史」「対外交渉史」「民族・開拓」「人口・集落・移植民」などの項目に収録される。

特定の雑誌の総目次・総索引等の所在を知るためには以下の書誌が有用である。

○天野敬太郎・深井人詩共編『日本雑誌総目次要覧』日外アソシエーツ、1985 < UP54-25 >、1984年以降の補遺として、深井人詩・田口令子共編『日本雑誌総目次要覧-1984～1993』日外アソシエーツ、1995 < UP54-E14 >及び深井人詩・中西裕共編『日本雑誌総目次要覧-1994～2003』日外アソシエーツ、2005 < UP54-H22 >がある。

○『国立国会図書館所蔵国内逐次刊行物総目録・総索引一覧-平成7年

1月現在』国立国会図書館，1995 < UP54-E15 >は，機構改革等による所在等情報変更には留意が必要。

- 49) 近代日本の対米観・対米イメージ，ないしその逆パターンについては，「文化および教育の交流に関する日米会議 *U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange*」の共同研究の成果である，Irie, Akira, ed. *Mutual Images: Essays in American-Japanese Relations*. Cambridge: Harvard Univ. Pr., 1975 (Harvard Studies in American-East Asian Relations 7) < GB63-51 >及びその日本語版，加藤秀俊・亀井俊介編『日本とアメリカ - 相手国のイメージ研究』日本学術振興会，1977 < A99-ZU-38 >，1991 (学術選書 1) < A99-ZU-E129 >をはじめ，既に，多様な視座から先駆的な研究が蓄積されている。本稿の目的に示唆を与えるものとして，澤田次郎『近代日本人のアメリカ観 - 日露戦争以後を中心に』慶應義塾大学出版会，1999 < A99-ZU-G64 >は，同タイトルの「博士論文」(慶應義塾大学，1997) < UT51-98-J119 >に加筆・修正したものであり，前編において徳富蘇峰を，後編において『『少年倶楽部』のアメリカ像』など昭和戦前期の言論人のアメリカ観を考察する。同書「まえがき」(pp.i-vi)は，太平洋戦争へと次第に傾斜していくこの期日本人の，対米観及びその研究の概観を与える。本書以降の，澤田による一連の「蘇峰とアメリカ関係」論考も重要である(本号 pp.53-54 参照)。また，長谷川雄一編著『大正期日本のアメリカ認識』慶應義塾大学出版会，2001 < A99-ZU-G81 >は，排日土地法・排日移民法など「人種」を主要要素として，近衛文麿・宇垣一成・加藤高明・珍田捨己・米田實・半澤玉城・満川亀太郎らの対米観を考察する。鈴木晟「日本人の対米観・序論 - 『阿闍世コンプレックス』の視点から」『社会科学討究』36 (1) :1990.8, pp.1-21 < Z6-289 >，瀬尾幹夫「近代作家の対米観」『季刊日本思想史』44 : 1994, pp.57-66 < Z9-469 >，野村乙二郎「石原莞爾の対米観」『日本歴史』524 : 1992.1, pp.77-94 < Z8-255 >，広部泉「日本陸軍の対米観 - 1924年移民法に対する反応を中心に」『言語文化論集』20 (2) :1999.3, pp.113-121 < Z12-503 >，戸塚順子「『大東亜戦争』期における対外観の変遷について - 対中・対米観を中心として」『寧楽史苑』46 : 2001, pp.36-57 < Z8-250 >などの雑誌論文も参照のこと。

図像・映像からのアプローチとして，以下のものも参照されるべきであろう。

長山靖生『相互誤解！ - ジャパン・バッシングの起源と深層』JICC 出版局，1992（「主要参考文献・資料」 pp. [309-310]） < GB411-E40 >。『日米相互誤解史』中央公論新社，2006（「主要参考文献・資料」 pp.324-325，中公文庫） < 未所蔵 > は『相互誤解！』を訂正・加筆したもの。門間貴史『欧米映画にみる日本 - アメリカ・ヨーロッパ』社会評論社，1995（フリクショナル・フィルム読本 3） < KD712-E254 >。『日本映画の描く民族』（フリクショナル・フィルム読本 4）が刊行予定であるが未刊。村上由見子『イエロー・フェイス - ハリウッド映画にみるアジア人の肖像』朝日新聞社，1993（「参考資料」 pp.324-327，朝日選書） < KD712-E139 > は，ハリウッドが創り出した日本人・アジア人像を検証。類書として，Marchetti, Gina. *Romance and the "Yellow Peril": Race, Sex, and Discursive Strategies in Hollywood Fiction*. Berkeley and Los Angeles: Univ. of California Pr., 1993（Bibliography: pp.239-248），Bernardi, Daniel, ed. *The Birth of Whiteness: Race and the Emergence of U.S. Cinema*. New Brunswick, N.J.: Rutgers Univ. Pr., 1996（Selected Bibliography: pp.355-365） < 未所蔵 >，Bernstein, Matthew and Gaylyn Studlar, ed. *Visions of the East: Orientalism in Film*. New Brunswick, N.J.: Rutgers Univ. Pr., 1997（A Select Bibliography: pp.315-318） < 未所蔵 > など。Dower, John W. *War without Mercy: Race and Power in the Pacific War*. New York: Pantheon Books, 1986（Bibliography: pp.367-384） < GH113-A29 > ほか，邦訳：ジョン・W.ダワー著，猿谷要監修・斎藤元一訳『人種偏見 - 太平洋戦争に見る日米摩擦の底流』TBSブリタニカ，1987 < GH113-E2 > もまず参照されるべき文献。アメリカ同時多発テロ（2001年9月11日）以降の特別寄稿を収録し，原著者ダワーの意向を受け改題した『容赦なき戦争 - 太平洋戦争における人種差別』平凡社，2001（平凡社ライブラリー） < GH113-G11 > は，索引も付され利用しやすくなった。ダワーの *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II*. 1st ed., New York: W.W.Norton & Co, 1999 < GB561-A113 >，邦訳：三浦陽一・高杉忠明〔ほか〕訳『敗北を抱きしめて - 第二次大戦後の日本人 上・下』岩波書店，2001 < GB561-G82 >（増補版，2004 < GB561-H15 > ほか）及び「風刺画のなかの日本人、アメリカ人 - 日米関係における暗号化されたイメージ」細谷千博・有賀貞監訳，入江昭・R. A. ワンプラー編『日米戦後関係史 1951-2001』講談社インターナショナル，2001，pp.355-389 < A99-ZU-

G87 > も、併せて読まれるべきであろう。

前掲 169. 『世界の見た日本 国立国会図書館所蔵日本関係翻訳図書目録』 < GB1-E18 > は、戦後刊行され 1989 年 6 月末までに整理された、外国人著作の日本関係邦文図書を収録（『参考書誌研究』 No.48, p.23 参照）。富田仁編『事典 外国人の見た日本』日外アソシエーツ、1992 < GB1-E36 > は、富田編『海外交流史事典』日外アソシエーツ、1989 < A2-E3 > 及び前掲 252. 『海を越えた日本人名事典』（『参考書誌研究』 No.48, p.48 参照）とともに三部作を成す。国立国会図書館編『世界の中のニッポン - 書物が語る日本像（展示会目録）』国立国会図書館、1993（於：国立国会図書館、平成 5 年 11 月 24 日-12 月 10 日） < GB1-E48 > は「国立国会図書館所蔵日本関係書誌一覧」 pp51-61 を付し、International House of Japan Library, comp. *An Exhibition of Information Resources on Japan*. Tokyo: International House of Japan, 1992 < 未所蔵 > は、国際文化会館 40 周年記念事業「英語による日本情報展 - 日本研究の系譜と現代日本情報」（1992 年 10 月 28 日-31 日）の展示カタログ。何れも対米観・対日観の沃野である「日本研究」の重要なレファレンス・ワークである。

川西進・滝田佳子訳、佐伯彰一解説『アメリカ人の日本論』研究社出版、1975（アメリカ古典文庫 22） < GH81-14 > 及び『日本人のアメリカ論』研究社出版、1977（アメリカ古典文庫 23） < GH81-14 > は、参考文献も付された基本文献。雑誌では『アメリカ研究』 4:1970.3（日本人のアメリカ像 < 特集 >） < Z8-43 > など多くの特集号が刊行されており、『国文学 解釈と鑑賞』 60（5）:1995.5（続 外国人の見た日本・日本人 < 特集 >）及び 62（12）:1997.12（続 日本人の見た異国・異国人 - 明治・大正期 < 特集 >） < Z13-333 > には、それぞれ「外国人による日本論・日本人論 訳書目録」 pp.166-176, 「文学作品目録抄 / 近代文学研究書目録抄」 pp.169-181 も付されており手引きとなる。

- 50) 阪田が採録対象とした雑誌は、『殖民協会報告』及び『殖民時報』を含め以下のとおりである。また、『東京経済雑誌』及び『東洋経済雑誌』（『東洋経済新報』の誤記）についても作業中である、としている。『東京経済雑誌』は、経済雑誌というにとどまらず、近代日本において極めて重要な役割を演じた雑誌であり、『東京経済雑誌記事総索引』の刊行は、今後の移植民研究に大いに寄与するものと思われる（本号 pp.5-6 参照）。

(各誌継続前・後誌のあるものは纏め、創刊順に配列した。)

- 『国民之友』(創刊：明20.2, 収録：明21.5-31.6)
- 『日本人』→『亜細亜』→『日本及日本人』(創刊：明21.4, 収録：明21.5-43.12)
- 『殖民協会報告』→『殖民時報』(創刊：明26.4, 収録：明27.11-34.1)
- 『太陽』(創刊：明28.1, 収録：明28.6-大2.10)
- 『実業之日本』(創刊：明30.6, 収録：明30.7-大2.5)
- 『中央公論』(創刊：明32.1, 収録：明33.7-大2.9, 『反省会雑誌』創刊：明20.8→『反省雑誌』→『中央公論』と誌名変更)
- 『三田商業界』→『実業之世界』(創刊：明38.11, 収録：明40.2-大13.7)  
矢野「参考文献」(p.297) 掲出雑誌は以下の通り。

『実業之日本』『地理教育』(→『地理学研究』『南洋水産』『綿輪月報』『南洋』『新亜細亜』『ダイヤモンド』『海を越えて』『太平洋』『東洋』『エコノミスト』『海聯合報』『台湾時報』『南方』『拓殖評論』『太陽』(大正期)『新青年』(昭和期))

箕原俊洋『排日移民法と日米関係』岩波書店, 2002 (「主要参考文献」pp.269-335) < AU-631-G15 > (博士論文「カリフォルニア州における排日運動と1924年移民法の成立過程-移民問題をめぐる日米関係:1906~1924年」神戸大学, 1998 < UT51-98-S231 >) は、主要参考文献において「排日移民法」に係る紀要・雑誌論文を広範に掲出している。既出及び戦後の研究論文誌・紀要を除く、主要な雑誌は以下の通りである(【目次・総索引】を掲出)。

- 『龍門雑誌』【目次・総索引】『明治新聞雑誌文庫目次総覧13(経済編)』
- 『外交時報』【目次・総索引】英修道編『日本外交史関係文献目録』慶応通信, 1961 < 319.1-H169n > ほか
- 『国際法外交雑誌』【目次・総索引】英編『日本外交史関係文献目録』ほか
- 『国際知識』【目次・総索引】英編『日本外交史関係文献目録』
- 『法学新報』【目次・総索引】『明治新聞雑誌文庫目次総覧36(憲政編)』
- 『貿易』
- 『東方時論』【目次・総索引】『明治新聞雑誌文庫目次総覧118(外交編)』／小島麗逸編『戦前の中国時論誌研究』アジア経済研究所, 1978 < GE2-38 > 参照
- 『文明大観』
- 『東拓月報』

- 『政友』【目次・総索引】『政友』（複製版）柏書房，1980-81 < Z1-283 >
- 『民政』【目次・総索引】『民政』（複製版）柏書房，1986-87 < Z1-434 >ほか
- 『憲政』【目次・総索引】『憲政』（複製版）柏書房，1986 < Z1-447 >ほか
- 『憲政本党党報』【目次・総索引】『憲政本党党報』（複製版）柏書房，1985 < Z1-380 >ほか
- 『憲政公論』【目次・総索引】『憲政公論』（複製版）柏書房，1988 < Z1-449 >ほか

- 51) 報道性と評論性を兼ね備えた「経済雑誌」の意義と明治以降のわが国における発展については、杉原四郎「明治時代の経済雑誌序説」『関西大学経済論集』16（4・5）：1967.4，pp.71-83 < Z3-218 >，「明治20年代の経済雑誌-博文館の諸雑誌を中心として」『甲南経済学論集』11（1）：1970.6，pp.37-55 < Z3-267 >，「大正時代の学術経済雑誌」『甲南経済学論集』15（1）：1974.6，pp.37-52 < Z3-267 >など、杉原四郎の一連の論考、これらを敷衍させた杉原四郎『日本の経済雑誌』日本経済評論社，1987 < UM84-77 >及び『続 日本の経済雑誌』日本経済評論社，1997 < UM84-77 >，杉原四郎編『日本経済雑誌の源流』有斐閣，1990 < D1-E74 >などを参照のこと。
- 52) 早野喜久江「雑誌が果たした役割-明治時代の婦人向け雑誌を中心に」『相模女子大学紀要』56A：1992，pp.57-64 < Z22-299 >は、明治20年代を、雑誌というオピニオン・ジャーナリズムの揺籃期とし、士族や民権派の代表でなく、まさに「国民」の代表として言論活動を開始した、とする（p.57）。また、永谷健「近代日本における上流階級イメージの変容-明治後期から大正期における雑誌メディアの分析」『思想』812：1992.2，pp.193-210 < Z23-90 >は、明治20年以前の総合雑誌は継続性が低く他誌との連続性にも欠けるとし、分析対象テキストを『国民之友』『日本人』『太陽』『中央公論』に限定する（p.194）。

以下、明治・大正期の雑誌を史資料として移植民に関する調査・研究を行う際の、資料的バックグラウンドを鳥瞰する。

### 【概観】

新聞と雑誌の不分明なる時期を経て、わが国の雑誌は、柳河<sup>しゅんさん</sup>春三が1867年（慶応3）に創刊した『西洋雑誌』をもってその嚆矢とする。次いで1874年（明治7）に、福沢諭吉ら明六社によって創刊された『明六雑誌』は、わが国最初の啓蒙的評論雑誌・総合雑誌であり、日本の近

代思想を研究するうえで不可欠な史料となっている。これらに続く近代日本の雑誌を概観するものとして、例えば以下のような資料がある。廢姓外骨「明治雑誌年表」『明治文化全集 19 卷 雑誌篇』日本評論社、1992（復刻版）pp.495-526 < GB415-G11 >（巻次は昭3年・昭30年・昭42年発行各版により異同あり）は、明治元年～明治22年創刊の雑誌を抜記、西田長壽「明治初期雑誌について」pp.2-8も含む。木村毅「日本雑誌発達史」『現代ジャアナリズム研究』公人書房、昭8、pp.155-212 < 643-20 >は、幕末から明治期の各ジャンルの雑誌及び出版社の盛衰を記す。西田長壽『明治時代の新聞と雑誌』至文堂、1961（日本歴史新書）< 070.21-N748m >、増補版、1966 < UC126-14 >、『日本雑誌協会史-第1部 大正・昭和前期』日本雑誌協会、1968 < UE3-1 >（第2部は戦中・戦後期）なども参照のこと。また、雑誌『流動』< Z23-165 >が以下の特集をしており、「資料・出版社」「創刊の辞」なども付され、ダイレクトリーとしても有用である。「出版社の研究」『流動』9（13）：1977.12臨時増刊号（第一部「近代日本出版史」pp.60-128、第二部「出版社の研究」pp.130-181）、「続 出版社の研究」10（6）：1978.6（「戦後出版産業三十年史」pp.52-165ほか）、「総合雑誌の研究-80年代のメディア論へ」11（8）：1979.7（「総合雑誌百年史」pp.118-174ほか）。

### 【創刊号】

雑誌刊行にかける編集者・発行者の意気込みとその社会的背景は、創刊号に凝縮されているだろうか。大宅壮一文庫編著『大宅壮一文庫創刊号コレクション-日本の雑誌』〔電子資料〕、明治編・大正編（一）-（三）、紀伊國屋書店、2000-03 < YH231-24 >ほかは、文久2年（1862）から大正15年（1926）まで、大宅壮一文庫で所蔵する雑誌創刊号606誌の全文を収録する（<http://www.oya-bunko.or.jp/soukan/cdrom3.htm>）。日本近代文学館編『復刻 日本の雑誌』A-H・解説、全9冊、講談社、1982 < YP21-57 >は、『西洋雑誌』（慶応3年）から『文芸春秋漫画読本』（昭和29年）まで、主要な雑誌創刊号91冊の複製。『解説』編は収録各誌の解説のほか「近代雑誌略年表」pp.285-297を付す（本稿関係収録雑誌：『労働世界』『東京経済雑誌』『東洋経済新報』『国民之友』『日本人』『太陽』『キング』『婦人画報』『穎才新誌』）。うらわ美術館・岩波書店編集部編『創刊号のパノラマ-近代日本の雑誌・岩波書店コレクションより』岩波書店、2004 < UM84-H40 >（「うらわ美術館」展

示会図録は〈UM84-H29〉は、岩波書店が所蔵する雑誌創刊号コレクション約2,900冊のうち、慶応3年（1867）から昭和26年（1951）までの主要な雑誌約1,500冊をカラー図版で紹介する。雑誌創刊号のコレクションとしては、ほかに旧香川大学初代学長神原甚造（1884-1954）旧蔵の、香川大学附属図書館「神原文庫」がある（<http://www.lib.kagawa-u.ac.jp/www1/kanbara/kanbara.html>）。東京都立多摩図書館「創刊号コレクション」（<http://www.library.metro.tokyo.jp/14/14330.html>）は、1946年創刊以降のもので戦後中心（東京都立多摩図書館参考奉仕課編『東京都立多摩図書館雑誌創刊号コレクション目録 1997年12月末現在』東京都立多摩図書館，1998〈UP15-G31〉）、宇都宮市立図書館編『宇都宮市立図書館所蔵雑誌創刊号解題』宇都宮市立図書館，1988〈UP15-E31〉は、明治・大正期の37タイトルを含む、昭和30年以前刊行の創刊号308タイトルについて、創刊の辞・目次・関連人物情報なども収録し解題する。

かつて、慶応から昭和期まで約12,000点の雑誌創刊号が、「大塚文庫」という個人文庫に所蔵されていた。この数は国立国会図書館や大宅壮一文庫をはるかに上回るものであり、「創刊号図書館」設立の計画もあった。しかし「大塚文庫」は、『雑誌・創刊号蔵書目録 慶応-昭和』改訂版、大塚文庫，1986（田村紀雄・山本明「序文」）〈UP15-G66〉（初版は1984年刊〈未所蔵〉）を残し、バブル崩壊とともに散逸してしまった。その経緯については、大塚正基「一万冊の創刊号雑誌から編集者の情熱がたちのぼる」『ほんばこ』2（3）〔通号6〕：1992.9, pp.40-43〈Z21-2460〉及び『大塚文庫』顛末記『日本古書通信』57（12）〔通号761〕：1992.12, pp.22-23〈Z21-160〉、「雑誌の異色大文庫 - 10年で明治以来の6000点」『朝日新聞』1985.6.9（日曜版）、「大塚文庫（創刊誌図書館）が閉館 - “幻の雑誌” 散り散り」『読売新聞』1992.11.24 などを参照のこと。

主要雑誌の名稿・粹稿等エッセンスを復刻再編集したものに、『復録日本大雑誌』全5冊，流動出版，1979（「明治篇」「大正篇」「昭和戦前篇」「昭和戦中篇」「昭和戦後篇」）〈GB411-98〉がある。

### 【雑誌の研究】

特殊コレクションではないにしても、明治以降の史的な雑誌は、国立国会図書館や明治新聞雑誌文庫をはじめ、各地の図書館で所蔵している。しかし、本号に掲出した資料をみても分かるように、各雑誌につい

での個別的な研究は少なくないものの、これらを総体的に概観しうる資料や、各雑誌相互間の確執や社会状況との関連で研究された資料はそれほど多くはない。前者としては、『日本古書通信』に連載された、天野敬太郎編「雑誌新聞解題の案内」を複製・収録する天野敬太郎編纂、深井人詩補訂『雑誌新聞文献事典』金沢文圃閣、1999（複製、文圃文献類従1）＜UP54-G9＞が、誌紙歴・総目次索引や復刻の所在、解説や評論等の所在を含み至便であり、1997年以降を収録する続刊が待たれる。雑誌を「生き物」として捉え、時代状況ともにその消長を描く、浜崎廣『雑誌の死に方－“生き物”としての雑誌、その生態学』出版ニュース社、1998＜UM84-G14＞及び『女性誌の源流－女の雑誌、かく生まれ、かく競い、かく死せり』出版ニュース社、2004＜UM84-H42＞などは、後者の好例であろうか。植田康夫「総合雑誌の盛衰と編集者の活動」山本武利編『メディアのなかの「帝国」』岩波書店、2006、pp.143-170（岩波講座「帝国」日本の学知4）＜UC23-H12＞は、主要な「総合雑誌」間の歴史的な位相を簡明に提示している。『メディアのなかの「帝国」』（岩波講座「帝国」日本の学知4）は、新聞・雑誌・放送・写真など各種メディアの、帝国統治下での展開と機能を検証し、本稿に関連する論文として、佐々木隆「徳富蘇峰と権力政治家－帝国日本興隆へのアプローチ」pp.65-103も収録されている。また、前号に収録した移民奨励・情報誌類、特に『労働世界』との関連で、加藤哲郎「体制変革と情報戦－社会民主党宣言から象徴天皇制まで」pp.105-142が重要。付録「メディア関係年表・文献解題」pp.1-72も有用である。

「国際日本文化研究センター」では、共同研究として、平成6-8年度には「総合雑誌『太陽』の学際的研究」を、平成9-11年度に「大正期総合雑誌の学際的研究」を行った。この研究成果として、鈴木貞美編『雑誌「太陽」と国民文化の形成』思文閣出版、2001＜UM84-G43＞が刊行されており（本号pp.75-76参照）、そのなかで鈴木は「総合雑誌研究の方法的意味」を述べている（「本共同研究の方法的意義－あとがきにかえて」pp.606-616）。「大正期総合雑誌」についても、研究成果の包括的な公刊が待たれる（[http://www.nichibun.ac.jp/research/kyodo\\_bac/taisho10.html](http://www.nichibun.ac.jp/research/kyodo_bac/taisho10.html)）。

### 【移民とメディア】

雑誌に掲載された移民関係記事の検索のみならず、雑誌メディアと移民との相互（依存）関係について考察を進める場合、近代日本にお

ける図書・雑誌・新聞等メディアの流通・受容過程とその影響が、非常に重要な要因となるだろう。津々浦々の日本国民が、如何にして移民に関する情報を知り、己を駆り立て、そして海を越えて行ったのか。この点に関しては、ほとんど未開拓の領域であると言えよう。前田愛『近代読者の成立』有精堂、1973（有精堂選書）＜KG311-90＞ほかや、長嶺重敏『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール出版部、1997＜UG11-G14＞、『モダン都市の読書空間』日本エディタースクール出版部、2001＜UG11-G74＞及び『＜読書国民＞の誕生 -明治30年代の活字メディアと読書文化』日本エディタースクール出版部、2004＜UG11-H12＞などのアプローチが有用なフレームワークを提供するであろうか。情報流通と国民という観点から、田中久徳「旧帝国図書館の和雑誌収集をめぐる -『雑誌』メディアと納本制度」『参考書誌研究』36：1989.8, pp.1-21＜Z21-291＞は、帝国図書館における雑誌に係る「納本制度」が十全に機能していなかったことと、その問題点を提起し、「雑誌情報」の流通を考察するうえでの希少な出発点となる。また、橋本由起子「読書する＜大衆＞ -円本ブームにあらわれた『大衆』のイメージ」『東京都江戸東京博物館研究報告』9：2003.10, pp.41-58＜Z21-B263＞は、「円本」読者＝大衆 という図式のなかで、送り手及び受け手側からの「大衆イメージ」「読者階級」を分析する。

### 【青少年・婦人雑誌】

移民として同行する（した）子どもや女性の視線ないし視点もまた、今後の研究に待つところが大きい分野である。「総合雑誌」以外に、「青少年雑誌」や「婦人雑誌」に表れた立身出世・成功観や異国像など、移民に関する言説を丁寧に読み解いていく作業が必要となるであろう（明治期の「立身出世」「成功」並びに雑誌『成功』等については前掲『参考書誌研究』No.52, pp.68-69, No.58, pp.72-74, 94-98を参照）。

この分野でも、「復刻版」や「目次集成」の刊行、DVD-ROM版等「電子資料」の刊行が相次いでいる。例えば、『穎才新誌』全20巻・別冊1, 1-1102号：明10.3.10-31.12.17, 不二出版, 1991-93（複製版, 原誌の出版者は製紙分社→明十社穎才新誌局→穎才新誌社, 別冊：『『穎才新誌』解説・総目次・索引』）＜Z24-1249＞, 『小国民』全16巻・別冊1, 1-25号：明22.7-23.12, 3年1号-7年18号：明24.1.3-28.9.15, 不二出版, 1998-99（原誌の出版者は学齢館, 別冊：『『小国民』解説・解題・総目次・索引』, 付・石井研堂編『『小国民』綜

覧』) < Z79-B54 >。

婦人雑誌については、『婦人教会雑誌』『婦人雑誌』『女子之友』『婦人界』など国立国会図書館所蔵資料を底本に、既に『近代日本婦人雑誌集成』第1期、全104巻〔マイクロ資料〕日本図書センター、1992が刊行されている。『婦人公論』『主婦之友』『婦人画報』『婦人倶楽部』など、いわゆる四大婦人（総合）雑誌については、『戦前期四大婦人雑誌目次集成』ゆまに書房、2002～（書誌書目シリーズ）< YA-97 >ほかが刊行中であり（『婦人公論』全10巻、1（1）-34（12）：大5.1-昭25.12／『主婦之友』全7巻、11（1）-34（12）：昭2.1-25.12／『婦人画報』全10巻、1（1）-555号：明38.7-昭25.12／『婦人倶楽部』全9巻、1（1）-31（13）：大9.10-昭25.12）、電子資料として『婦人画報』（DVD-ROM版）1-482：明38.7-昭19.4、臨川書店、2004-05 < YH251-H154 >ほか、『婦人公論』（DVD-ROM版）1（1）〔通号1〕-29（3）〔通号346〕：大5.1-昭19.3、臨川書店、2006.9～< YH267-46 >ほかが刊行されており、検索用データベースで多様な検索が可能となっている。

このような資料へのアクセス性の向上により、この分野においても、移民に関する調査・研究が、今後一層進展するものと思われる。以下、最近の関連論考を例示する。

上田信道「大衆少年雑誌の成立と展開 -明治期『小国民』から大正期『日本少年』まで』『國文学』46（6）〔通号669〕：2001.5, pp.98-104（メディアを呼吸する<特集>）< Z13-334 >及び「小学生むけ雑誌のスタイルを開拓した『小国民』」（上掲『小国民』復刻版・解題）、成田龍一「第三章『少年世界』と読書する少年たち -一九〇〇年前後、都市空間のなかの読書共同体』『近代都市空間の文化経験』岩波書店、2003, pp.112-155 < GB411-H11 >、大竹聖美「明治期少年雑誌に見る朝鮮観 -日清戦争（1894）～日韓併合（1910）前後の『穎才新誌』・『少年園』・『小国民』・『少年世界』』『朝鮮学報』188：2003.7, pp.77-103 < Z8-413 >、今田絵里香『『少年』から少年・少女へ -明治の子ども投稿雑誌「穎才新誌」におけるジェンダーの変容』『教育学研究』71（2）：2004.6, pp.214-227 < Z7-143 >。岡谷英明「少年教育雑誌『とも』の研究』『美作女子大学・美作女子大学短期大学部紀要』46：2001, pp.36-44 < Z22-211 >は、岡山県津山で発行された少年雑誌『とも』を対象に、「地方」における『西国立志編』など「立志物語」の受容と影響を考察する。前掲澤田『近代日本人のアメリカ観 -日露戦争以後を

中心に』慶應義塾大学出版会,1999 (p.39注49) は、後編「第二章『少年倶楽部』のアメリカ像」pp.253-282において、昭和戦前期に圧倒的な人気を博した『少年倶楽部』に、「平均的日本人が抱くアメリカ像が浮かび上がり、さらに読者の認識をリードするアメリカ像を見出すことができる。」としている (p.255)。堀まどか「野口米次郎『日本少女の米國日記』-奨励される女子の渡米と移民社会の現実』『日本研究』29:2004.12, pp.221-246 < Z21-1836 >, 宮本なつき「明治の渡米熱と女性たちの『亜米利加』像-渡米出版物から見た日本人移民女性史の一考察』『移民研究年報』11:2005.3, pp.61-80 < Z3-B399 >などは、これまでの「女性移民」像の再検討を提示する。Frederick, Sarah. *Turning Pages: Reading and Writing Women's Magazines in Interwar Japan*. Honolulu: Univ. of Hawai'i Pr., 2006 (Bibliography: pp. 223-239) < EF72-B37 >は、いわゆる戦間期における婦人雑誌を歴史的・文学的・文化的に分析する、外国人による「日本研究」最新の成果。前掲田川『「移民」思潮の軌跡』(本号p.34)は、昭和初期から農村部を中心に圧倒的な購読者数を誇った、雑誌『家の光』に描かれた「移民」像を検証する(「第6章『家の光』にみる「移民」像」pp.103-124)。

53) 【田口卯吉】(安政2年4月29日-明治38年4月13日:1855-1905)

田口については、枚挙に暇がないほど多くの著作並びに研究論考がある。経済のみならず歴史・政治と多方面にわたって先駆的な業績を残した、田口の思想の根幹を成す代表作として、『日本開化小史』巻之1-6、田口卯吉、明10-15(国立国会図書館では、再版を所蔵<210.1-Ta157n-t><原本代替請求記号YDM875(マイクロフィッシュ)>⇒近デジ、下掲『全集』2巻pp.1-116)及び『自由交易日本経済論』経済雑誌社、明11(1878)<32-119><原本代替請求記号YDM40376(マイクロフィッシュ)>⇒近デジ、下掲『全集』3巻pp.1-73)は重要である。これらを始め田口の著書及び論文の多くは、鼎軒田口卯吉全集刊行会編『鼎軒田口卯吉全集』全8巻、鼎軒田口卯吉全集刊行会、昭2-4(1927-29)<574-2イ>(複製版、吉川弘文館、1990<US21-E23>)に収録されている(構成:1巻「史論及史伝」2巻「文明史及社会論」3巻「経済(上)理論及理論闘争」4巻「経済(下)事実及政策」5巻「政治」6巻「財政」7巻「金融」8巻「随筆及感想」、各巻末に「関連著作目録」があり初出及び全集収録・未収録が分かる)。また、『日本哲学思想全書18』平凡社、1957<081.6-N6892-S>ほか(『自由交易日本経済論』

収録)や『明治文学全集 14』筑摩書房, 1977 <918.6-M4482> (『日本開化小史』収録)などへの再録や, 文庫等で再刊されているものも少なくない。

田口と『東京経済雑誌』との関係については, 例えば以下のものを参照のこと。松野尾裕「田口卯吉論序章 - 『東京経済雑誌』創刊に至るまで」『立教経済学研究』45 (3) : 1992.1, pp.55-77 <Z3-434>, 『田口卯吉と経済学協会 - 啓蒙時代の経済学』日本経済評論社, 1996 <DA6-G1>, 杉原四郎『『東京経済雑誌』』上掲『日本の経済雑誌』1987, pp.23-26, 「雑誌が拓いた近代日本 - 『東京経済雑誌』創刊一〇年に寄せて」『日本の経済思想家たち』日本経済評論社, 1990, pp.97-111 <DA6-E5>, 『『東京経済雑誌』とエコノミスト田口卯吉』上掲『続 日本の経済雑誌』1997, pp.55-67。杉原四郎・岡田和喜編『田口卯吉と東京経済雑誌』日本経済評論社, 1995 (川又祐「田口卯吉の生涯と著作」pp.466-592) <DA6-E20>は, 『東京経済雑誌』の復刻 (上掲591) を契機に結成された「明治期経済文献研究会」の共同研究の成果 (本稿との関係では, 杉原四郎「1 田口卯吉と『東京経済雑誌』」pp.1-23, 小峰和夫「7 田口卯吉の描いた開放経済国家日本の進路」pp.197-236, 有山輝雄「10 経済ジャーナリズムとしての『東京経済雑誌』」pp.309-338, 金沢幾子「12『東京経済雑誌』をめぐる雑誌群」pp.371-415などを参照)。

熊谷次郎「第2章 田口卯吉 - 社会の『大理』と経済学」大森郁夫編『経済思想 9 日本の経済思想 1』日本経済評論社, 2006, pp.43-82 <DA6-H11>は, 本稿執筆時で最新の田口卯吉論の整理。

なお, 『東京経済雑誌』の復刻版 (上掲590・591) の刊行経緯につき, 杉原四郎『『東京経済雑誌』プロジェクト小史』『続 日本の経済雑誌』pp.71-73を参照。『東京経済雑誌』の誌面については, 溝川喜一「明治末期の自由貿易論 - 『東京経済雑誌』および『東洋経済新報』を中心として」『京都産業大学論集 社会科学系列』8 : 1988.3, pp.1-27 <Z22-836>, 中村宗悦「明治20年代の雑誌メディアと経済情報 - 『東京経済雑誌』を事例として」『杉野女子大学・杉野女子大学短期大学部紀要』32 : 1995, pp.35-52 <Z22-201>などを参照。

田口の帝国議会 (衆議院本会議) における質問「対外商業政策ニ関スル件」, 及びそれに対する答弁の要旨が間瀬文彦編『議会と外交』五車楼, 明43 <96-480> <原本代替請求記号YDM310676 (マイクロフ

ッシュ) > (⇒近デジ) に掲載されている。本書は国際交渉に関する質疑を「外交」「条約」「移民」「貿易」に分類して収録するが、「外交」の章にも「対米移民問題」や「殖民政策」に関する件が含まれ、『衆議院議事速記録』 < BZ-6-11 > の検索に有用である。

- 54) 黒田謙一『日本植民思想史』弘文堂書房、1942 < 334.7-Ku882n > ほかは、「日本自由主義植民思想の確立 - 田口卯吉」 pp.211-223 において、田口を「自由主義植民思想の確立者であると同時に、南洋植民の先覚者である」としている (p.223)。矢野『「南進」の系譜』 (pp.48-53) 及び『日本の南洋史観』 (pp.31-35) も、田口を「第一級の、ほんものの「南進論」者」と位置づけている。森久男「田口卯吉の植民論」小島麗逸編『日本帝国主義と東アジア』アジア経済研究所、1979、pp.3-47 (「排日関係年表」 pp.380-381、研究参考資料 277) < DC664-5 > は、「自由貿易の帝国主義者」田口の「北守南進」の植民思想の形成・展開・破綻について、『東京経済雑誌』の社説を基礎資料として分析する。同じく、田口を「対外膨脹主義者」と規定する、大島清〔ほか〕「第3章 田口卯吉」(「第2部 啓蒙イデオログの群像」)『人物・日本資本主義 4 明治のイデオログ』東京大学出版会、1983、pp.138-181 < DC51-165 > も参照のこと。これに対し、上掲小峰和夫「田口卯吉の描いた開放経済国家日本の進路」杉原・岡田編『田口卯吉と東京経済雑誌』 pp.197-236 は、「自由貿易主義、政経分離主義、そして国家主義(愛国心)の三位一体」を田口の思想の特徴とし、「中継貿易国家構想を中核とする対外戦略論」(パックス・ジャポニカ)を展開したとする。これらは併せて参照されるべきである。

ギャラハー=ロビンソンの提示した「自由貿易帝国主義」(Gallagher, J. and R. Robinson. "The Imperialism of Free Trade." *The Economic History Review*, 2nd series, Vol.VI, No.1: 1953, pp.1-15 紙媒体は<未所蔵>、電子ジャーナルで閲覧可) については、Irie, Akira. "Robinson and Gallagher in the Far East: Japanese Imperialism." (pp.222-225) を収録する、Wm. Roger Louis.ed. *Imperialism: The Robinson and Gallagher Controversy*. New York: New Viewpoints, 1976 (Suggestions for Further Reading: pp.234-239, Modern Scholarship on European History) < DC646-10 > などを参照。

- 55) 長谷川豊祐『「東京経済雑誌記事総索引」を図書館に!!』『大学の図書館』 15 (6) [通号 271] : 1996.6, pp.92-93 < Z21-1225 > は、本作業に関

わった図書館員の手記。『総索引』第3巻に編集責任者・金沢幾子の「編集を終えて」がある (p.1245)。

56) **【徳富蘇峰】** (文久3年1月25日-昭和32年11月2日：1863-1957)

蘇峰についても数多くの先行研究がある。

**【研究動向】**

杉原志啓「訳者解説」ビン・シン著、杉原志啓訳『評伝徳富蘇峰-近代日本の光と影』岩波書店、1994、pp.211-227 (「文献一覧」pp.195-209) < GK138-E107 >が、広がりを見せ始めた1980年代後半からの蘇峰研究を中心に解説 (「蘇峰研究の流れと新たな動向」pp.215-219)、本評伝もそのような流れの中で、蘇峰「変節」に異を唱える有力な1冊。澤田次郎「徳富蘇峰の大日本膨脹論とアメリカ-明治20年代を中心に」『同志社アメリカ研究』41：2005、pp.21-53 < Z8-70 >は、ナショナリズムとの関係で先行研究をリストアップする (澤田p.22, 注5)。「民友社」については、平林一「民友社研究の動向-戦後から現在」『金城国文』78：2002.3、pp.37-47 < Z13-315 >が周到な読み込みを行っている。本論考は、西田毅〔ほか〕編『民友社とその時代-思想・文学・ジャーナリズム集団の軌跡』ミネルヴァ書房、2003 (西田毅・北野昭彦「民友社研究文献一覧」pp.488-496、和田守・北野昭彦「民友社関係年譜」pp.501-533) < E4-H93 >に再録 (pp.435-453)。

以下主な論考及び関係資料を掲出する。

**【蘇峰著作】**

徳富猪一郎『蘇峰自伝』中央公論社、昭和10 < 687-39 >、徳富蘇峰著、草野茂松・松木仙太郎編『蘇峰文選』民友社、大正4 < 356-150 > < 原本代替請求記号 YD5-H-356-150 (マイクロフィッシュ) >、徳富猪一郎『皇室と国民』に始まる「蘇峰叢書」全12冊、民友社、昭和3-4 < 566-39- (1) >ほか、『徳富蘇峰 終戦後日記-「頑蘇夢物語」』講談社、2006 (「年表・徳富蘇峰の生涯」pp.428-441、解説：御厨貴) < GB561-H70 >及び『徳富蘇峰 終戦後日記Ⅱ-「頑蘇夢物語」続篇』講談社、2006 (解説：米原謙) < GB561-H80 >は、現代に蘇る言論人蘇峰の面目躍如たる「幻の日記」。主要著作や研究論考・資料等を収録するものとして、植手通有編『明治文学全集 34 徳富蘇峰集』筑摩書房、1974 (植手通有「解題」pp.354-406、和田守編「年譜」pp.407-430、和田守「参考文献」pp.431-435) < 918.6-M4482 >、神島二郎編『近代日本思想大系 8 徳富蘇峰集』筑摩書房、1978 (和田守「若き蘇峰

の思想形成と平民主義の特質」 pp.521-537, 杉井六郎「蘇峰の中国観」 pp.538-563, 鳥谷部春汀「徳富猪一郎氏」 pp.563-567, 神島二郎「解説」 pp.568-588, 「年譜」 pp.589-596, 「参考文献」 pp.597-600) < HA121-9 > など。

### 【評伝・研究書・論考】

早川喜代次『徳富蘇峰』徳富蘇峰伝記編纂会, 1968 < GK138-1 > ほかは, 安藤英男『蘇峰徳富猪一郎』近藤出版社, 1984 (『徳富蘇峰略年譜』 pp.17-38, 「主要参考文献」 pp.477-498 < GK138-121 > が刊行されるまでの定番の評伝。杉井六郎『徳富蘇峰の研究』法政大学出版局, 1977 (叢書 歴史学研究) < GK138-35 > (「第三章 蘇峰と『国民之友』-初期民友社の主張とその展開」 pp.131-164, 「第五章 蘇峰の中国観-日清戦争を中心にして」 pp.215-250 が主な関係論考) は基本書。和田守『近代日本と徳富蘇峰』御茶の水書房, 1990 < EB11-E14 > は, 蘇峰言論の思想史的分析と, 『国民之友』及び『国民新聞』の論調を通じて言論形態と普及状況を検証する。米原謙『徳富蘇峰-日本ナショナリズムの軌跡』中央公論新社, 2003 (「主要参考文献」 pp.247-252, 「徳富蘇峰関係年表」 pp.253-258) (中公新書) < GK138-H16 > は, 整理された最新の入門書。色川大吉『明治精神史』黄河書房, 1964 < 121.9-I514m >, 2冊, 講談社, 1976 (講談社学術文庫) < Y88-2283 > (『新編 明治精神史』中央公論社, 1973 (「自由民権運動史関係年表 1868~1890」 pp.564-577) < HA123-10 > ほか) も, 蘇峰を「日本型モダニズムの方法の典例」として随所で論じている。岩崎達郎編『近代日本と徳富兄弟-徳富蘇峰生誕百四十年記念論集』蘇峰会, 2003 (『徳富蘇峰略年譜』 pp.195-198, 「徳富蘆花略年譜」 pp.199-203) < GK138-H20 > は, 研究者・関係者による記念論集。蘇峰先生彰徳会より『晩晴蘇峰先生彰徳会報』1号-15号: 昭 42.3-昭 51.3 < Z13-B266 > が刊行されていたが, 以後休刊。

前掲澤田『近代日本人のアメリカ観』慶應義塾大学出版会, 1999 (p.39注 49) の前編「近代日本人の一典型としての徳富蘇峰とアメリカ」 pp.1-218 は, 「排日移民法」を始め日米関係における蘇峰の言説を, 広範な史資料を駆使して検証する。本書以降の澤田の「蘇峰とアメリカ」に関する一連の論考も重要である。澤田次郎「徳富蘇峰とアメリカン・デモクラシー-自由民権運動後半期を中心に」『法学研究』74 (7) : 2001.7, pp.59-125 < Z2-12 >, 「徳富蘇峰とアメリカ人の交流-書簡

を手がかりに」『尚美学園大学総合政策研究紀要』3・4：2002.11, pp.53-87 < Z71-F28 >, 「少年期の徳富蘇峰とアメリカ-1863-1880年」『同志社アメリカ研究』39：2003, pp.11-35 < Z8-70 >, 「徳富蘇峰のアメリカ旅行」『法学研究』77(6)：2004.6, pp.35-85 < Z2-12 >, 「徳富蘇峰の大日本膨脹論とアメリカ-明治20年代を中心に」『同志社アメリカ研究』41：2005, pp.21-53 (英文抄録：Tokuktomi Soho's Expansionism and America, 1887-1896：pp.145-147) < Z8-70 >。

### 【民友社・『国民之友』】

同志社大学人文科学研究所編『民友社の研究』雄山閣出版, 1977 (同志社大学人文科学研究所研究叢書8) < E4-75 >は, 1965年から開始された, 同志社大学人文科学研究所のプロジェクト「明治期キリスト教の思想史的研究」における「民友社研究」の成果。雑誌『キリスト教社会問題研究』及び『人文科学』に掲載された論文を中心に改訂, あるいは新たに稿を起こした8論文を収録する (杉井六郎「民友社の背景とその成立」pp.15-67, 今中寛司「民友社平民史論-愛山の Samurai-Christianity」pp.69-95, 森章博「民友社の教育思想-徳富蘇峰と『国民之友』の教育論を中心に」pp.97-137, 佐々木敏二「民友社の社会主義・社会問題論-『国民之友』を中心として」pp.139-198, ジョン・D・ピアースン「『国民之友』に現れた民友社の社会・政治思想」pp.199-257, 中皓「民友社の詩歌論-『国民之友』を中心として」pp.259-293, 坂本武人「民友社の婦人・家庭論」pp.295-351, 高橋虔「『英文国民之友』について」pp.353-390)。民友社に関する初めての総合研究書であり, 第一に拠るべき基本書となっている。和田守〔ほか〕編『民友社思想文学叢書』全6巻・別巻1, 三一書房, 1983-86 < US1-75 >では, 第1巻『徳富蘇峰・民友社関係資料集』及び別巻・徳富蘇峰記念塩崎財団編『徳富蘇峰記念館所蔵 民友社関係資料集』が, 以後の蘇峰・民友社研究の進展に大きく貢献した貴重な基本資料を収録。本叢書の研究主体である「民友社文学研究会」(→民友社研究会)が「民友社全体像の解明」に向けて出版したのが, 上掲西田〔ほか〕編『民友社とその時代-思想・文学・ジャーナリズム集団の軌跡』ミネルヴァ書房, 2003 (和田守・北野昭彦編「民友社関係年譜」pp.501-533) < E4-H93 >である (主な関連論考は, 神谷昌史「『国民之友』から『太陽』へ-浮田和民の思想的展開を中心に」pp.341-354, 長妻三佐雄「『日本人』における「国粹主義」の諸相-構造としての「国粹」」pp.355-368, 林

葉子「日清戦争前後の『家庭雑誌』-英雄伝を物語る母／膨脹する国家」pp.369-385)。吉田正信『民友社とその周辺の文学史的・思想史的研究』文部省科学研究費補助金研究成果報告書・一般研究(D), 1979- <Y151-S00461137>も参照のこと。

雑誌論文では、中村完「民友社と政教社」『國文學』6(11):1961.9, pp.57-62(近代初期の文芸思潮<特集>), 「民友社と政教社」『國文學』9(3):1964.2, pp.30-35(近代文学と結社・流派<特集>) <Z13-334><YA5-23>, 中村青史「徳富蘇峰と民友社」『熊本大学教育学部紀要 人文科学』29:1980, pp.1-8 <Z22-692>, 槇林滉二「徳富蘇峰と自由民権運動-民友社文化圏の射程」『佐賀大学教育学部研究論文集』31(1-1):1983.7, pp.188-198 <Z22-296>, 宇野田尚哉「成立期帝国日本の政治思想-民友社系知識人の場合を中心に」『比較文明』19:2003, pp.15-33(帝国とネイション<特集>) <Z22-1376>などを参照。また『季刊日本思想史』30:1988.8, pp.3-87 <Z9-469>が「民友社と政教社」を特集する(有山輝雄「民友社と明治20年代ジャーナリズム」pp.3-19, 和田守「大正デモクラシーと徳富蘇峰」pp.21-34, 岡利郎「民友社史論における歴史と政治」pp.35-49, 佐藤能丸「政教社の成立」pp.50-71, 三宅桃子「福本日南論-『遭厄記事』を中心として」pp.72-87を収録)。

『国民之友』の誌面については、上掲同志社大学人文科学研究所編『民友社の研究』に再録されている、佐々木敏二『『国民之友』における社会問題論』『キリスト教社会問題研究』18:1971.3(民友社の研究<特集>), pp.138-193 <Z9-77>が、『国民之友』創刊から廃刊までを四時期に区分し検証、最終号の福地桜痴(特別寄書)「国体社会主義」に『国民之友』の末路を象徴化させる。同じく、Pierson, John D.『『国民之友』に現れた民友社の社会、政治思想』『人文科学』2(3):1974.7, pp.123-190 <Z22-448>も参照のこと。

民友社及び『国民之友』については、下掲注73等の政教社及び『日本人』に関する文献も参照のこと。

#### 【ウェブサイト】

- 「徳富蘇峰のページ」(梶田明宏 HP)

<http://www.hi-ho.ne.jp/tastevin/soho/sohomain.html>

- 「徳富蘇峰記念館」(神奈川県二宮町)

<http://www2.ocn.ne.jp/~tsoho/>

57) 若き日の蘇峰が参加した「熊本バンド」(明治9年(1876)1月30日、熊本の花岡山でキリスト教を日本に布教することを盟約した熊本洋学校生のうち、主にのち同志社英学校に進学した集団)の成立と発展については、同志社大学人文科学研究所編『熊本バンド研究 -日本プロテスタンティズムの源流と展開』みすず書房、1965(「主要文献目録」pp.470-473、「熊本バンド成員並びに関係者の雑誌・新聞に発表された論文リスト」pp.474-526、「熊本バンド年譜」pp.527-648) < 198.58-D98k > (平林一「浮田和民と徳富蘇峰 -若き日の思考と論理」pp.414-426を収録。「論文リスト」徳富猪一郎pp.499-519・浮田和民pp.519-525は有用。)が唯一の体系的な研究書。後掲松田義男『浮田和民研究 -自由主義政治思想の展開』改訂第3版、1998 < A31-H29 >に、三井久(竹中正夫編)『近代日本の青春群像・熊本バンド物語』(日本YMCA同盟出版部、1980年)との脚注があるが(p.31),『近代日本の青年群像・熊本バンド物語』< HP113-95 >の誤植と思われる。

「大江義塾」(蘇峰が自宅に開いた私塾。明治15年3月-19年12月,1882-1886)については、花立三郎〔ほか〕編『同志社大江義塾徳富蘇峰資料集』三一書房、1978(「関係年譜」pp.907-912) < GK138-47 >が、青年期蘇峰のキリスト教・自由民権運動との関わりなど思想形成期の資料を収録する。編者花立は『大江義塾 -民権私塾の教育と思想』ペリかん社、1982 < FB14-252 >及び『徳富蘇峰と大江義塾』ペリかん社、1982(「大江義塾関係年譜・参考文献」pp.331-354) < FB14-265 >により、民友社以前の蘇峰研究に道を拓いた。

蘇峰のデビュー作『第十九世紀日本之青年及其教育』(自費出版)は田口卯吉が『東京経済雑誌』で紹介し、『将来之日本』は版を重ねるごとに、田口卯吉・中江篤介(兆民)・新島襄らが序文を寄せ、田口の「経済雑誌社」から発行されている。田口と蘇峰の初期思想の同質性も窺えようか。また、『将来之日本』に刺激を受け『三酔人経綸問答』を著した中江兆民は、「洋学紳士」(生産主義=徳富蘇峰)と「東洋豪傑」(武備主義=志賀重昂)の議論のなかで、「進化神」の在り様を揶揄し、既に蘇峰の思想の弱点を見抜いている。蘇峰と田口及び中江兆民との関係については、前掲色川『明治精神史』を参照のこと(『新編 明治精神史』pp.382-389, p.395, pp.430-439)。

「熊本バンド」「大江義塾」から蘇峰のデビューに至る経緯については、上掲米原『徳富蘇峰 -日本ナショナリズムの軌跡』2003(中公新書)が

簡明で理解に資する。『将来之日本』につき、田畑忍「徳富蘇峰初期の政治思想 - 明治20年前後の論著、とくに『将来之日本』に見られる其の平民主義・平和主義について」『キリスト教社会問題研究』14・15：1969.3, pp.49-71 <Z9-77>は、徳富蘇峰の政治思想を貫く「ナショナリズム」について、民友社設立前後（明治20年代）を中心に初期政治思想とし、「平民主義・平和主義」としてのナショナリズムを『将来之日本』に依拠して検討する。「徳富蘇峰の生涯と政治思想」『キリスト教社会問題研究』12：1968.3, pp.1-26（民友社の研究〈特集〉）<Z9-77>は、蘇峰の政治思想（ナショナリズム）変遷の一般論。

- 58) スペンサー（Herbert Spencer, 1820-1903）の「社会進化論」は、加藤弘之（天保7-大正5：1836-1916, 「明六社」社員）らによって日本に紹介されたと言われている（加藤弘之『人権新説』谷山楼, 明15 <特15-595> <原本代替請求記号YDM39620（マイクロフィッシュ）>⇒近デジ）。袍巴士・ス辺瑣（ハーバート・スペンサー）著、松島剛訳『社会平権論』7冊（巻1-6）、報告社, 明14-17 <特28-664> <原本代替請求記号YDM39601（マイクロフィッシュ）>（⇒近デジ）、波・ス辺鎖（ハーバート・スペンサー）著、山口松五郎訳『社会組織論』松永保太郎, 明15 <特16-481> <原本代替請求記号YDM39586（マイクロフィッシュ）>（⇒近デジ）、ハーバート・スペンサー著、大石正己訳『社会学』5冊、是我書房, 明16 <原本代替請求記号YDM39542（マイクロフィッシュ）>（⇒近デジ）、ヘルベルト・スペンセル著、乗竹孝太郎訳、外山正一訳『社会学之原理』第1-8冊、経済雑誌社, 明16-18 <特17-927> <原本代替請求記号YDM39563（マイクロフィッシュ）>（⇒近デジ）などが当時の息吹を伝える。わが国におけるスペンサーの受容について、山下重一『スペンサーと日本近代』御茶の水書房, 1983（御茶の水選書）<HD26-2>は、自由民権期におけるそのユニークな実例の一つとして徳富蘇峰に注目する（pp.104-120）。榎林滉二「H.スペンサー哲学受容の様相 - 『哲学会雑誌』『国民之友』『日本評論』を中心に」『文学』53（11）：1985.11, pp.159-170（江戸から明治への文学〈特集〉）<Z13-95>、「H.スペンサー哲学受容の様相 - 『東洋学芸雑誌』、『六合雑誌』、『中央学術雑誌』を中心に」『国文学攷』108・109：1986.3, pp.25-33 <Z13-337>も参照のこと。米原謙「第三章 自由民権の思想」西田毅編『近代日本政治思想史』ナカニシヤ出

版, 1998, pp.87-129 (「幕末・明治思想史年表」 pp.295-309) < A22-G23 >は, 自由民権思想を個々の構成要素に分解, それを時系列に再構成することでトータルな自由民権思想を叙述する (「三 スペンサー」 pp.108-114)。

- 59) 『国民新聞』民友社→国民新聞社, 1号-18277号: 明23.2.1-昭17.9.30, 以後『都新聞』と合併し『東京新聞』となる。国立国会図書館所蔵: 25号: 明23.2.25, 1004号-18277号: 明26.5.7-昭17.9.30, 欠号: 明30.4 < 新-501 >, [マイクロ資料] 1号-18277号: 明23.2.1-昭17.9.30 < YB-188 >, (複製版) 国民新聞復刻刊行会編, 1号-1784号: 明23.2.1-明28.12.29, 日本図書センター, 1986-91 < Z99-719 >。

明治23年(1890)蘇峰は、『国民之友』の成功を受けて『国民新聞』を発刊した。社是「平民主義」の立場から政治問題を論じ, また「国民文学欄」を設けるなど, 『国民之友』同様文学にも力を入れ, その多彩な紙面はインテリ青年層の支持を得た。弟徳富蘆花も社員で, 出世作『不如帰』は『国民新聞』に掲載された。明治20年代におけるわが国の社会主義思想は, 蘇峰の『国民之友』『国民新聞』によって培われたと言っても過言ではない。

既発表論考を基にした, 有山輝雄『徳富蘇峰と国民新聞』吉川弘文館, 1992 < UC126-E24 >は, 『国民新聞』についての唯一トータルな研究, 昭和4年(1929)の蘇峰退社までを纏める。概要については, 岩井肇「国民新聞の興亡とその評価」『政経研究』6(1): 1969.7, pp.34-58 < Z1-97 >, 前掲西田〔ほか〕編『民友社とその時代-思想・文学・ジャーナリズム集団の軌跡』< E4-H93 >所収の和田守「『国民新聞』の御用新聞化と大衆化」pp.401-417, 栗林秀雄「『国民新聞』記者列伝」pp.418-433などを参照。松山悦「『国民之友』と『国民新聞』時代の蘇峰と蘆花」『日本歴史』133: 1959.7, pp.74-77 < Z8-255 > < YA5-24 >は, 元『国民新聞』記者として親しく蘇峰と接し蘆花とも親交のあった筆者の回顧。経営・紙面については, 和田守「『国民新聞』の発行部数-発送報告帳(明治23年5月16日~24年6月9日)をもとに」『法経研究』34(3): 1986.2, pp. (156) - (146) < Z6-85 >, 北原スマ子〔ほか〕編『資料 新聞社説に見る朝鮮 征韓論~日清戦争. 6』緑蔭書房, 1995(複製) < A99-ZK2-G2 >, 日本近代文学館編『国民新聞 国民文学欄 明治四十一~四十五年』日本近代文学館, 1983(複製, 近代文学研究資料叢書9) < KG314-64 >などを参照。

- 60) 水府楼学人(久木東海男)「徳富猪一郎論」『無冠之帝王』敬文館, 大正2, pp.41-72 < 350-217 >を参照。
- 61) 「民友社」と「政教社」との比較については, 鹿野政直「4 欧化と国粹」『近代日本思想案内』岩波書店, 1999, pp.82-99 (岩波文庫別冊 14) < HA121-G20 >が簡明である。西田毅「第四章 天皇制国家体制の確立と国家主義の抬頭 -民友社と政教社グループの思想を中心に」上掲西田編『近代日本政治思想史』1998, pp.131-214 は, 日清戦争を機に民権論から国権論へと変化し, ナショナリズムが抬頭する明治20年代の時代思潮を, 両社の言論活動を中心に考察する。愛卿学人末兼八百吉『国民之友及日本人』集成社, 明21 < 25-612 > < 原本代替請求記号 YDM102117 (マイクロフィッシュ) > (⇒近デジ) は, 民友社『国民之友』(創刊号-30号)と政教社『日本人』(1号-12号)を比較論評し, 「『国民之友』がいかに当時の青年に, 血湧き, 肉躍る体の激越な響きをもっていたかを知らせてくれる。」とする(杉井六郎「まえがき」前掲同志社大学人文科学研究所編『民友社の研究』1977, 引用 pp.3-5)。(注: 末兼八百吉は宮崎湖処子のこと, のち民友社入社。)上掲『季刊日本思想史』30: 1988.8, pp.3-87 (「民友社と政教社」<特集>) < Z9-469 >も参照のこと (p.55 注56 【民友社・『国民之友』】)。ケネス・B.パイル著, 松本三之介監訳, 五十嵐暁郎訳『新世代の国家像 -明治における欧化と国粹』社会思想社, 1986 < GB451-16 >は, 日本近代化の担い手である田口卯吉・徳富蘇峰・志賀重昂・三宅雪嶺・陸羯南らの社会心理的な分析により, 民友社と政教社との論争を論理的に展開する注目すべき日本研究。「政教社」の思想は, 本書によって「はじめて米国に紹介された」と言われている(同書「訳者あとがき」p.311)。原著は, Kenneth B. Pyle. *The New Generation in Meiji Japan: Problems of Cultural Identity, 1885-1895*. Stanford, Calif.: Stanford Univ. Pr., 1969 (A Revision of the Author's Thesis, Johns Hopkins University, 1966, Bibliography: pp. 225-232) < GB451-2 >。
- 62) 蘇峰の「変節」について, 同時代人鳥谷部春汀(銚太郎)の評がある。鳥谷部は明治30年代に『太陽』を主宰, 「人物月旦」に健筆を揮い, その評は「天下の絶品」「人物月旦の雄」と称された。鳥谷部春汀『明治人物評論』本編・続, 2冊, 博文館, 明31・33 < 71-401 > < 原本代替請求記号 YDM5082 (マイクロフィッシュ) > (⇒近デジ) は, 「蘇峯は勢を見るに明にして, 機を知るに敏なり。彼れの頭脳は固定したる理想

を有せず、唯だ勢来り、機に触れて之に应ずるの流動的智力あるのみ。……余は蘇峯が名利に急ぎて一世の疑惑を受くるの位地に立てるを悲む。」と複雑な心境で論じている（「徳富猪一郎」本編 pp.97-109）。

米原謙「初期蘇峯と『平民主義』の挫折」『立命館法学』274：2000.6, pp.30-52 < Z2-48 >は、近代化と国民国家形成をめぐる蘇峯の初期構想を、『国民之友』論説を中心に解説し、『将来之日本』以降の構想が、大勢に従い「帝国主義」へと変節（＝進化）し、「政教社一派と手を握る」に至る過程を検討する。「変節」及び『大日本膨脹論』については、既掲出資料のほか、中村尚美「徳富蘇峯の『アジア主義』」『社会科学討究』37（2）：1991.12, pp.415-437 < Z6-289 >、米原謙「『膨脹』する『大日本』-日清戦争後の徳富蘇峯」『阪大法学』50（4）〔通号208〕：2000.11, pp.561-591 < Z2-142 >、柴崎力栄「日清戦争を契機とする徳富蘇峯の転換について-海軍力と国際情報への着目」『大阪工業大学紀要 人文社会篇』36（1）：1991, pp.1-36 < Z22-284 >、澤田次郎「徳富蘇峯の大日本膨脹論とアメリカ-明治20年代を中心に」『同志社アメリカ研究』41：2005, pp.21-53 < Z8-70 >、「日露戦争後の徳富蘇峯とアメリカ-日米親善の期待と挫折」『法学政治学論究』32：1997.3, pp.1-42 < Z2-1585 >、齋藤洋子「日清戦争後の徳富蘇峯-『変節』問題と欧米漫遊」『ソシオサイエンス』11：2005, pp.145-160 < Z22-B171 >など参照。梅津順一『「文明日本」と「市民的主体」-福沢諭吉・徳富蘇峯・内村鑑三』聖学院大学出版会、2001（聖学院大学研究叢書 1）< EB11-G50 >は、明治初年から日清戦争後に至る時期の「文明日本」の構想と担い手としての「市民的主体」を、福沢諭吉・徳富蘇峯・内村鑑三の著作を基に検証し、「膨脹的国民」を核に相互の関連性を探る（本稿では、蘇峯と福沢との関係に関する資料については省略した）。

蘇峯の「変節」（対外膨脹論・帝国主義論）については、後述浮田和民の「倫理的帝国主義」（「内に立憲主義・外に帝国主義」）や民友社同人の主張（例えば、竹越三又＝「自由帝国主義」、山路愛山＝<sup>リベラルインベリアリズム</sup>「社会帝国主義」<sup>ソシヤルインベリアリズム</sup>）など、同時代の思想展開との比較も含め、なお検討を要するであろう。

- 63) 英文国民之友（国民之友英文之部）『The Far East』については、高橋虔「英文国民之友について」『キリスト教社会問題研究』18：1971.3, pp.101-137（民友社の研究<特集>）< Z9-77 >（同志社大学人文科

学研究所編『民友社の研究』雄山閣、1977、pp.353-390 <E4-75>に再録)を参照。『The Far East』の完全なセットを所蔵する機関はないようだが、高橋論考は、「明治二十九年二月に第一冊が刊行された。深井英五の『回顧七十年』(昭和十六)によれば、三十一年七月まで続いた月刊誌であったから、約二年半ほど続いたことになる。」(『民友社の研究』p.354)としている。前掲隅谷編『徳富蘇峰 山路愛山』(本号p.7)「年譜」は、1895年2月(明治28)の創刊としているが、高橋論考は同志社大学人文科学研究所所蔵原誌(第1巻第1冊-第2巻第8号)に基づいており、隅谷編「年譜」は誤記であると思われる。NACSIS Webcatによる検索でも第1冊は1896年(明治29)刊、第3巻第30号(1898年、明治31)まで複数の大学図書館等での所蔵が確認される。齋藤洋子「徳富蘇峰の“The Far East”について」『社会学論集』5:2005.3、pp.273-282 <Z71-J480>は、高橋論考以降、第20号から終刊第30号までの内容を簡単に解説し、目次も付す(和文のみ)。第20号(明30.9.20)は、『The Far East』が『国民之友』別冊(国民之友英文之部)から独立して発行されることになった重要な号でもある(齋藤p.274)。

『The Far East』編集長・深井英五(明治4年-昭和20年:1871-1945)は、後に日本銀行第十三代総裁を務め、「金解禁」などが国の金融政策史上において重要な貢献をなした。深井英五『回顧七十年』岩波書店、昭16 <289-F71ロウ>ほかが基本文献。金融から思想まで、深井に関するこれまでの多様な論考については、杉沢一美「深井英五をめぐる諸論考-今後への課題」『共愛学園前橋国際大学論集』4:2004、pp.1-24 <Z71-F155>が、徳富蘇峰との関りも含め整理し、深井の全体像解明への出発点とする。国立国会図書館憲政資料室に「深井英五関係文書(徳富蘇峰書翰)」28点がある(検索手段「深井英五文書目録(仮)」)。

- 64) 「排日移民法」及びそれに対する蘇峰の態度については、以下のものを参照のこと。

三輪公忠編著『日米危機の起源と排日移民法』論創社、1997 <DC812-G62>は、上智大学アメリカ・カナダ研究所の共同研究「日本人の存在・移動・定住をめぐる太平洋圏の諸関係-一九二〇年代を中心に」の成果。三輪公忠「徳富蘇峰の歴史像と日米戦争の原理的開始-大正十三年七月一日、排日移民法の実施をめぐる」芳賀徹〔ほか〕編『講座比

較文学 5 西洋の衝撃と日本』東京大学出版会，1973，pp.183-210  
< KE181-13 >は，排日移民法を日米戦争の遠因とする。前掲米原『徳富蘇峰-日本ナショナリズムの軌跡』2003 (p.53注56)は「1 排日移民法」pp.203-216 (「第六章 閉塞するナショナリズム」)を含む。前掲有山「第八章 大正末期における対外論」『徳富蘇峰と国民新聞』1992，pp.291-329 (p.58注59)は，「排日移民法」を中心に『国民新聞』の対米論調を検証する。前掲箕原『排日移民法と日米関係』2002 (p.42注50)は排日移民法成立の構図につき新たな解釈を提示し，箕原俊洋『カリフォルニア州の排日運動と日米関係-移民問題をめぐる日米摩擦 1906～1921年』神戸大学研究双書刊行会，2006 (神戸法学双書 33) <東京本館未所蔵>は，人種差別に根ざす「移民問題」を考察することで，「多面的・重層的な日米関係」を検証する。前掲長谷川編著『大正期日本のアメリカ認識』2001 (p.39注49)は，排日土地法・排日移民法など「人種」を主な要素とした対米観の考察。

65) 【『反省会雑誌』『中央公論』】

『反省会雑誌』から『中央公論』までの歴史・経緯については，以下のものを参照のこと。

嶋中雄作「回顧五十年」嶋中雄作編『回顧五十年-附「中央公論」総目録』中央公論社，1935，前頁 pp.1-25 (『中央公論』総目録)中頁 pp.1-370，「出版目録」後頁 pp.1-4) < 689-36 >，『中央公論社七十年史』中央公論社，1955 (『中央公論』総目次-昭和十年十一月号以後) pp.511-610，「中央公論社出版総目録」pp.611-648) < 023.9-Ty997t >，『中央公論社の八十年』中央公論社，1965 (執筆者:杉森久英，「年表・中央公論社の八十年」 pp.371-542) < 023.9-Ty997t2 >，三浦朱門『「中央公論」一〇〇年を読む』中央公論社，1986 < UM84-65 >。木佐木勝『木佐木日記-滝田樗陰とその時代』図書新聞社，1965 < 210.69-Ki256k >，『木佐木日記』全4巻，現代史出版会，1975-76 < GB511-52 >も参照のこと。前掲永嶺『雑誌と読者の近代』(本号 p.47)収録「第四章『中央公論』の受容過程」pp.133-156は，禁酒雑誌・仏教雑誌から総合雑誌としての形を成すまでにどのようなイメージ変遷を辿ったかを，対読者との観点から考察する。

66) 上掲嶋中「回顧五十年」pp.7-8

67) 上掲『中央公論社七十年史』pp.67-69

68) 『中央公論社七十年史』pp.70-71

- 69) この間の経緯及び『新公論』については、嶋中「回顧五十年」 pp.10-11、『中央公論社七十年史』 p.75、上掲『中央公論社の八十年』 pp.36-41、紅野謙介「日露戦争下の雑誌から (6)『新公論』」『日本古書通信』 69 (6)〔通巻 899〕：2004.6.15, p.1 < Z21-160 >などを参照。紅野は、日露戦争以降、羅馬字採用など「国語・国字問題」関係記事が増えたことを紹介し、「国家のもとで戦争を遂行し、大量死をもたらしながら、同時に国家語の輪郭が共有されていないという事態。まだそうしたプレを残しながら国民国家と帝国のはざままで揺らいでいた。」と言う。近代的な統一国家の「国語」の創始と帝国日本の膨脹に伴う「言語政策」については、安田敏朗『近代「国語」の歩み - 帝国日本の言語政策』博士論文（東京大学、1996）< UT51-97-Q171 >以降一連の論考があり、『統合原理としての国語 - 近代日本言語史再考Ⅲ』三元社、2006 < KF32-H26 >などを基に『「国語」の近代史 - 帝国日本と国語学者たち』中央公論新社、2006（「参考・引用文献」 pp.268-278, 「人物略歴」 pp.279-287, 『「国語」の近代史関連年表』 pp.289-308, 中公新書）< 未所蔵 >が最新の纏め。
- 70) 三浦朱門「中央公論と明治大正の日本の小説」中公文庫編集部編『中央公論文芸欄の明治』中央公論新社、2006, pp.311-320（中公文庫）< KH6-H749 >は、「目次から作品と作者をリストアップするだけで、日本の近代文学史が編める」とする（p.315）。
- 71) 【吉野作造】（明治11年1月29日-昭和8年3月18日：1878-1933）  
大正デモクラット・吉野作造は、『中央公論』に掲載した「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」（大5.1：1916.1, 下掲松尾尊兌〔ほか〕編『吉野作造選集 2 デモクラシーと政治改革』 pp.3-98, 以下『選集』と略記）で民本主義を高唱し、一躍論壇の注目を浴びた。これに先立ち、滝田栲陰に乞われて『中央公論』に初めて寄稿したのが「学術上より観たる日米問題」（大3.1：1914.1, 『選集 5 大戦期の国際政治 1904-1918』 pp.16-41）である。吉野はそこで、「加州土地法案問題」を米国における「排日問題」の一種に過ぎないとし、排日思想の経緯を労働問題・経済問題・社会問題・人種問題・国家問題の五段階に分け説明し、解決策の一端として「帰化権の獲得」と「キャンペーン・オヴ・エデュケーション」、特に教育の向上による米国への貢献を説いている。後掲増田弘『石橋湛山研究 - 「小日本主義者」の国際認識』東洋経済新報社、1990 < GK62-E23 >は、吉野論考と石橋湛山の「対米移

民不要論」(本号 p.19 参照)との比較考察を行う(「第一章 対米移民不要論 四 吉野作造との比較考察」 pp.29-32)。

吉野の主要著作は、松尾尊兌〔ほか〕編『吉野作造選集』全15巻・別巻、岩波書店、1995-97(別巻、1997、松尾尊兌「吉野作造年譜」 pp.71-106、「本選集表題索引」 pp.1-13、土川信男編「吉野作造著作年表」 pp.15-128、飯田泰三編「吉野作造単行本著作目録」 pp.129-200) < US21-E74 > に収録されている。

吉野は排日問題につき、ほかに「人種の差別撤廃運動者に与ふ」(『中央公論』1919.3、『選集 6 大戦後の国際政治 1919-1932』 pp.26-31)「加州排日立法の対策」(『中央公論』1920.10、『選集 6』 pp.124-128)「日米両国間の懸案」(『中央公論』1920.11、『選集 6』 pp.129-135)「加州土地法の合法性」(『国際法外交雑誌』1920.11、『選集 6』 pp.136-144)などを発表している。これら一連の吉野の立場を、酒井哲哉は「この問題の解決困難性を理詰め説くことで、国民の興奮を鎮める点に狙いが置かれているように思われる。」としている(酒井哲哉「<解説>吉野作造の国際民主主義論」『選集 6』 p.328)。また北岡伸一は、移民問題=日米問題における吉野の議論のなかに「日本の偏狭なる国家意識に対する批判」と「日本のあり方を映し出す鏡としてアメリカの存在」が重要な位地を占めていることを指摘する(北岡伸一「<解説>吉野作造の国際政治思想」『選集 5』 pp.384-386)。吉野の帝国主義への関わりと中国・朝鮮論の推移については松尾尊兌「第一部 吉野作造と東アジア」『民本主義と帝国主義』みすず書房、1998、pp.1-230 < A22-G24 > を参照のこと。

一方吉野は、大正4年12月(1915)から、民友社刊「現代叢書」第二期全12冊の編集を担当、その第1冊(蘇峰)徳富猪一郎監修・吉野作造編『南洋』民友社、大正4(現代叢書) < GJ51-13 > において「将来我が国民が大発展をなすべき南洋」に明確な定義を与えている。

(注:NDL-OPACでは、『婦人問題』大正5 < 340-48-(2・1) > < 原本代替請求記号 YD5-H-340-48-(2・1) (マイクロフィッシュ) > を現代叢書〔第2期 第1冊〕と記述している。しかし、『南洋』序文において蘇峰は「去月を以て第一期現代叢書を完成するを得たる我社は、本月を以て、更に第二期現代叢書の刊行に着手せんとす。……吾人は、其の第一冊を発行するに方りて…… (大正四年十二月初八、蘇峰学人)」とし、『選集 別巻』「著作年表」の『南洋』の項の記述「本書以降の『現代叢書』第Ⅱ期12冊は吉野作

造編 なお第Ⅰ期 12冊は1914年9月刊行開始（伊達源一郎編）（p.30）からしても、『南洋』が第二期第1冊であると思われる。前掲矢野『日本の南洋史観』p.88も参照。なお「現代叢書」全24冊には、第一期・第二期及び冊番号の表記はない。）

蘇峰も『中央公論』に度々寄稿しており、滝田栲陰・吉野作造・徳富蘇峰の人脈が形成されていたことは興味深い。

吉野は後年、明治文化研究会を組織し『明治文化全集』を刊行、また宮武外骨とともに「明治新聞雑誌文庫」の設立に尽力したことも想起されるべきであろう（「明治新聞雑誌文庫」に関する主な文献については、『参考書誌研究』No.54, p.83, p.114及びNo.58, p.81を参照）。松本三之介「〈解説〉吉野作造と明治文化研究」『選集 11 開国と明治文化』pp.369-388も参照のこと。山口昌男「大正日本の『嘆きの天使』-吉野作造と花園歌子」『へるめす』43：1993.5, pp.138-173 < Z23-517 >（『「敗者」の精神史』岩波書店, 1995（「主要参考文献」pp. 557-572）< GB411-E77 >ほかに収録）は、「吉野の知性の周りに凝縮されたクラスターを成した」知的結合の多様なネットワークを物語る異色の吉野論。吉野と大正デモクラシーについては、研究誌『大正デモクラシー研究』1-4, 大正デモクラシー研究会, 1996-97 < A22-G8 >がある。【ウェブサイト】

○「吉野作造記念館」（宮城県大崎市）

<http://www.yoshinosakuzou.jp/index.html>

- 72) 例えば、志賀重昂の『日本人』に掲載された論説（「日本人」欄）『『日本人』の上途を餞す』（第1号：明21.4.3, 下掲松本三之介編『明治文学全集 37 政教社文学集』pp.97-99 < 918.6-M4482 >）, 『『日本人』が懐抱する処の旨義を告白す』（第2号：明21.4.18, 下掲『志賀重昂全集 1』pp.1-7 < 081.8-Si284s >）, 松本編『政教社文学集』pp.99-102）, 「日本前途の国是は『国粹保存旨義』に撰定せざるべからず」（第3号：明21.5.3, 『志賀重昂全集 1』pp.11-16, 松本編『政教社文学集』pp.102-105）などである。
- 73) 有山輝雄「雑誌『日本人』・『日本及日本人』の変遷-その言論と同人」日本近代史料研究会編『雑誌「日本人」・「日本及日本人」目次総覧Ⅰ』pp.5-8を参照。戸松幸一「明治中期教育界・出版界における政教社の位置と役割」『教育・社会・文化研究紀要』7：2000.7, pp.123-134 < Z7-B336 >は、帝大卒業生を中心に「高学歴者による思想結社」

である政教社の社会的・思想的「布置関係」分析の端緒とすべく書かれた論考。「政教社」及び雑誌『日本人』については、以下の資料及び前掲注56, 61等「民友社」及び『国民之友』関連文献も参照のこと。同人については、紙幅の関係上志賀重昂のみに留めることを御了承願いたい。

### 【政教社・『日本人』】

政教社及び『日本人』ほか、その機関誌についての研究は、民友社のそれに比べ量において多くはない。松本三之介編『明治文学全集 37 政教社文学集』筑摩書房、1980（植手通有「『国民之友』・『日本人』」 pp.401-410, 松本三之介「『日本及日本人』」 pp.411-415, 山本武利「明治三十年代前半の新聞『日本』の読者層—知識人読者の新聞観をめぐって」 pp.416-421, 松本三之介「解題」 pp.422-449, 佐藤能丸編「年譜」 pp.450-461, 佐藤能丸編「参考文献」 pp.462-471, 佐藤能丸編「政教社文学年表」 pp.472-496） < 918.6-M4482 >は、志賀重昂・杉浦重剛ら同人6人の著作を収録。長沢別天の『ヤンキー』『日本人問題』など北米移民関係諸文も収録する（長沢別天については『参考書誌研究』No.52, p.25, p.69参照）。巻末資料のほかに、既発表論考を再録した植手ほかの「研究」は当時の到達点を示すものとして重要。都築七郎『政教社の人びと』行政通信社、1974 < GB411-45 >は、最近まで刊行され続けた『日本及日本人』をめぐる、政教社同人の思想と業績をたどる。中野目徹『政教社の研究』思文閣出版、1993 < A22-E40 >は、明治中期における政教社の「思想的境位」を国粹主義の帰趨に即して解明、『日本人』の廃刊—『亜細亜』創刊という媒体の変化を「組織及び言論活動の変貌」としてとらえ、「東邦協会」との関係も踏まえて政教社の「移殖民論」について分析する（「第五章 政教社の変貌」 pp.190-249）。佐藤能丸『明治ナショナリズムの研究—政教社の成立とその周辺』芙蓉書房出版、1998 < A22-G31 >は、『日本人』及び新聞『日本』で主張された、政教社及び同人の「歴史的使命を帯びた明治中期の発展途上の上昇期のナショナリズム」（「はしがき」 p.2）に関する既発表論考を加筆訂正・再構成する。「IV 政教社系同人年譜・政教社系年表」 pp.253-345は、政教社系ナショナリズムが、社会状況に応じ『東京電報』『日本』紙上及び『日本人』『亜細亜』『日本及日本人』誌上で示した論調を年表形式で詳述し有用。上掲長妻三佐雄「『日本人』における「国粹主義」の諸相—構造としての「国粹」」西田〔ほか〕編『民友社とその時

代-思想・文学・ジャーナリズム集団の軌跡』pp.355-368は、民友社との比較において政教社「国粹主義」の構造を検証する。松本三之介『明治思想における伝統と近代』東京大学出版会、1996、<A22-G6>は、「第七章 政教社-人と思想」pp.165-221で政教社及び『日本人』と同人（志賀重昂・杉浦重剛・陸羯南・福本日南・長沢別天・内藤湖南）を概説（上掲松本三之介「解題」『明治文学全集 37 政教社文学集』の再掲）、「第八章 陸羯南における『国家』と『社会』」pp.222-238では、陸羯南の「国民主義」を手がかりとし、峻別された「国家」と「社会」の概念を考察する。

雑誌では、上掲『季刊日本思想史』30：1988.8、pp.3-87（民友社と政教社<特集>）<Z9-469>が、佐藤能丸「政教社の成立」pp.50-71、三宅桃子「福本日南論-『遭厄記事』を中心として」pp.72-87の政教社関係論考を収録（p.55注56【民友社・『国民之友』】）。中村完「民友社と政教社」『國文學』6（11）：1961.9及び9（3）：1964.2<Z13-334><YA5-23>（本号p.55）、塚本三夫「『政教社』における組織とイデオロギー-ナショナリズムの思想構造」『東京大学新聞研究所紀要』17：1968.3、pp.63-85（近代日本の思想集団とコミュニケーション<特集>）<Z21-98>などは従来の視角による論考。上掲戸松幸一「明治中期教育界・出版界における政教社の位置と役割」『教育・社会・文化研究紀要』7は先行研究の纏め。水野守「『越境』と明治ナショナリズム-一八八九条約改正問題における政教社の思想」『日本学報』22：2003.3、pp.39-54（越境の中の近現代日本<特集>）<Z8-1964>は、従来の政教社研究を「外圧としての欧米・蔑視の対象としてのアジア」という図式で総括し、「越境」を可能にした『世界の一体化』状況における「『グローバル』と『ナショナル』の『相補』的關係が人種主義とナショナリズムとを接合させた」という問題意識に立つ。その上で、政教社の「国粹旨義」の形成を「越境」との連関で、また「『国粹旨義』の形成過程が内包する自他認識論の問題」を外相大隈重信の「不平等条約改正案」に対する『日本人』の言説を中心に考察する。水野「政教社『国粹主義』の展開-『人種主義』との関わりについて」『移民研究年報』12：2006.3、pp.131-140<Z3-B399>は、同様の問題意識のもと、『日本人』『垂細垂』のテキスト分析により、大隈「不平等条約改正案」以降の「国粹主義」の展開及び「国際労働力移動」状況下での移民観・人種観との連関を考察する。「条約改正（日英）」と日清

戦争との関連については、井上清『条約改正 - 明治の民族問題』岩波書店、1955（岩波新書）〈319.1-I435z〉を参照。水野の一連の論考は、先行研究を咀嚼した上での、特に上掲中野目徹『政教社の研究』（1993）へのアンチテーゼであり、両者論考の発表時期（研究視座の違い）をも意識しつつ併せ読まれるべきである。

『日本人』ほか政教社機関誌の改廃・消長については、上掲資料のほか、本号609複製版34巻の芳賀登『『日本人』の解説』pp.1-57〈Z23-488〉、日本近代史料研究会編『雑誌「日本人」・「日本及日本人」目次総覧 I』の山輝雄〈解題〉「雑誌『日本人』・『日本及日本人』の変遷 - その言論と同人」pp.1-54〈YA-14〉、原宗子『「亜細亜」の頃 - 政教社における内藤湖南を中心に』学習院大学東洋文化研究所、1980（調査研究報告 No.10）〈GE41-28〉などを参照。

**【志賀重昂】**（文久3年11月15日-昭和2年4月6日：1863-1927）

（注：志賀重昂の表記については、重昂・重昂・重昂が通用されている。NDL-OPAC 及び近代デジタルライブラリーでは重昂及び重昂が採られており、漢字検索に際し注意が必要である。本稿では原則的に「重昂」と表記し、書誌事項に関してはNDL-OPAC表示のままとした。）

志賀の代表作として、地理学者としての面目躍如、「日本国粹旨義」発想の原体験たる、『南洋時事』丸善商社、明20〈33-137〉〈原本代替請求記号YDM26779（マイクロフィッシュ）〉ほか（⇒近デジ、下掲『志賀重昂全集 1』ほか収録）及び内村鑑三がスペンサーの言葉を借用し「Patriotic Bias（愛国偏）」と評した、『日本風景論』政教社、明27〈45-67〉〈原本代替請求記号YDM23039（マイクロフィッシュ）〉ほか（⇒近デジ、下掲『志賀重昂全集 4』ほか収録）がまず挙げられるだろう。志賀の主要著作は、志賀重昂『志賀重昂全集』全8巻、志賀重昂、昭和2-4：1927-1929〈081.8-Si284s〉ほかに収録されている（構成：1巻「経世治国篇・海外事情篇」2巻「歴史地理篇・人文地理学講義・外国地理参考書」3巻「南洋時事・南洋時事附録・世界山水図説・山水叢書河及湖沢」4巻「日本風景論・眼前万里・地理学」5巻「大役小志（上）・世界の奇観」6巻「大役小志（下）・続世界山水図説・国民当用世界当代地理・知られざる国々」7巻「札幌在学日記（上）・講演集（上）・詩藻・序文集」8巻「札幌在学日記（下）・講演集（下）・隨筆集・尺牘・諸家の追悼文・附：世界写真図説拔萃）。米布合併・加州排日問題等移植民に関する論考は、主に第1巻「経世治国篇・

海外事情篇」に収録されている。

研究論考では、中野目徹「政治と社会をめぐる思想 志賀重昂の思想 -『国粋主義』とその変容」 犬塚孝明編『明治国家の政策と思想』 吉川弘文館、2005、pp.253-282 <GB415-H48>が、志賀の実業論・植民論の側面からその「国粋主義」の構造と変容の契機を再検討し、近代ナショナリズムの一存在形態として再定位を試みる。中野目の最近の論考として、ほかに、「明治知識人の朝鮮観 -志賀重昂を例として」『環』23：2005. Aut., pp. 158-161（「日韓関係」再考<特集>） <Z71-D880>がある。荻原隆「国粋主義の成立条件 -志賀重昂と三宅雪嶺」『研究年報』12：1999、pp.69-100 <Z22-1498>、「志賀重昂の国粋主義」『研究年報』13：2000、pp.79-100、「志賀重昂の保守主義 -丸山真男の陸羯南論との関連で」『研究年報』15：2002、pp.109-130、「志賀重昂の思想 -国粋主義以降」『研究年報』16：2003、pp.94-110、「三宅雪嶺の国粋主義 -志賀重昂と対比して」『研究年報』17：2004、pp.154-172は、志賀のナショナリズムを同人との比較で検証する一連の論考。亀井俊介「四 志賀重昂の国粋保存主義」『新版 ナショナリズムの文学 -明治精神の探求』 講談社、1988、pp.112-138（講談社学術文庫） <KG314-E5>は、『南洋時事』『日本風景論』に反映された志賀ナショナリズムの形成と展開を考察。

以下、志賀の初期ナショナリズムと地理学との関連を検証する主な論考を、時系列で掲出する。

清水元「明治中期の「南進論」と「環太平洋」構想の原型 -志賀重昂『南洋時事』をめぐって-1, 2-」『アジア経済』32（9）：1991.1、pp.2-20、32（10）：1991.10、pp.27-44 <Z3-65>、林原純生「『南洋時事』から『日本風景論』へ -初期志賀重昂における<文学>」『日本文学』44（1）：1995.1、pp.30-40（<文学>を越境する<特集>） <Z13-438>、安芸由夫「志賀重昂（しげたか）と『日本風景論』 -国際的地理学者の国粋保存の視線」『日本及日本人』1634：1999.4、pp.98-106 <Z23-68>、水野守「志賀重昂『南洋』巡航と「南洋時事」のあいだ -世紀転換期日本の『帝国意識』」『日本学報』20：2001.3、pp.89-112 <Z8-1964>、米地文夫・増子義孝「アジア・ナショナリズムの勃興期における景観の役割 -志賀重昂『日本風景論』と土屋健治『カルティニの風景』との視座の比較」『総合政策』5（1）：2004.1、pp. 119-135 <Z71-C586>、帆苺猛「近代風景観の成立とナショナリズム -志賀重

昂の『日本風景論』を中心として」『関東学院大学人間環境研究所報』4：2005年度，pp.20-30 < Z71-L293 >など。大室幹雄『志賀重昂「日本風景論」精読』岩波書店，2003（「参考文献」pp.331-332，岩波現代文庫）< GB641-H16 >も参照のこと。浅羽通明『ナショナリズム-名著でたどる日本思想入門』筑摩書房，2004（ナショナリズム関連年表：pp.i-vi，ちくま新書）< A38-H18 >は，「否応もなくナショナリズムを自覚せざるをえない時代状況の中にある我々」のために「第四章 ああ、日本のどこかに-国土のナショナリズム 志賀重昂『日本風景論』pp.92-117及び「第五章 ものふとたおやめのあいだ-文化のナショナリズム 三宅雪嶺・芳賀矢一『日本人論』」pp.118-143を提示する。

志賀重昂『南洋時事』（明20）は，「南洋」概念を定着させ，上掲田口卯吉「南洋経略論」（明23）及び田口卯吉閱，井上彦三郎・鈴木経勲『南島巡航記』（経済雑誌社，明26 < 70-27 > < 原本代替請求記号 YDM26275（マイクロフィッシュ）>⇒近デジ）など明治20年以降の「南進論」噴出の先駆けとなったものとして，日本の移植民論上重要である（矢野暢『「南進」の系譜』『日本の南洋史観』参照）。

#### 【ウェブサイト】

○「三宅雪嶺記念資料館」（流通経済大学）

<http://www.rku.ac.jp/seturei/>

○「はんちはんかい備忘録」（「明治のナショナリストたち」「矢島の人 畑山呂泣」のコンテンツあり）

<http://rokugou.cside.com/sub32hankaihankai.html>

畑山呂泣（芳三）は『亜細亜』の編集発行人。呂泣については，畏友内藤湖南の文章及び呂泣の『日本人』『亜細亜』掲載記事によって知るしかない。「矢島の人 畑山呂泣」はもともと生地秋田県矢島町（現・由利本荘市）のホームページに置かれた「サイバー記念館」にあったもの（現在更新はされていないが残存，<http://www.town.yashima.akita.jp/kinenkan/index.htm>）。

○「福本日南のファイル」（石瀧豊美「イシタキ・ファイル」）

<http://monokatari.jp/isitaki/file004.php?blogid=168>

- 74) 有山輝雄「雑誌『日本人』・『日本及日本人』の変遷-その言論と同人」日本近代史料研究会編『雑誌「日本人」・「日本及日本人」目次総覧 I』pp.16-19を参照。
- 75) 新聞『日本』の紙名変遷は以下の通り。

『商業電報』商業電報社（明19.9.?創刊）→『東京電報』東京電報社（明21.4.9改題）→『日本』日本新聞社（明22.2.11改題-大3.12.31以後廃刊）。『商業電報』は「明治新聞雑誌文庫」で所蔵（8-442号：明19.9.15-明21.2.28, 欠あり）、『東京電報』は国立国会図書館で全号所蔵（475-731号：明21.4.9-明22.2.9 <新-578> <YB-146>）。『日本』日本新聞社、『東京電報』の改題, 1-9194号：明22.2.11-大3.12.31, 1889-1914, 以後廃刊 <新-9> <YB-140>（複製版, 1-6087号：明22.2.11-明39.6.30, ゆまに書房, 1988-91 <Z99-786>）。

『日本』については、上掲山本武利「明治三十年代前半の新聞『日本』の読者層-知識人読者の新聞観をめぐって」松本編『政教社文学集』pp.416-421を参照。陸羯南の著作については、西田長寿〔ほか〕編『陸羯南全集』全10巻、みすず書房, 1968-85 <308-Ku776k>が網羅し、第1巻に『近時政論考』などを収録するほか、殆どを『東京電報』及び『日本』の社説・論説が占め、政論ジャーナリスト羯南を彷彿とさせる。各巻末に解説を付し、第10巻には「年譜」pp.323-334を収録。植手通有編『近代日本思想大系4 陸羯南集』筑摩書房, 1987（丸山真男「陸羯南-人と思想」pp.475-483, 遠山茂樹「福沢諭吉の啓蒙主義と陸羯南の歴史主義」pp.484-494, 植手通有「解説 日清戦争後における陸羯南」pp.495-534, 「年譜」pp.535-538, 「参考文献」pp.539-541）<HA121-9>も参照。

『商業電報』から『東京電報』への改題経緯については、「実業者の政治思想及び改題の主意」（明21.4.9, 『東京電報』475号掲載）『陸羯南全集1』pp.321-322, 『東京電報』については、「解説『東京電報』社説」『陸羯南全集1』pp.698-701を参照。また、陸羯南研究誌発行委員会編『陸羯南研究誌』1: 2004.5 ~ <Z71-L907>が刊行されている。

徳富蘇峰をして「向う所敵無き健筆家」と言わしめた『日本』の記者に福本日南がいる（『蘇峰自伝』p.287）。福本日南に関する刮目すべき論考に、広瀬玲子『国粹主義者の国際認識と国家構想-福本日南を中心として』芙蓉書房出版, 2004（「福本家蔵 福本日南関係文書目録」pp.490-500）<A38-H14>がある。本書は、（平子玲子）『近代日本の植民論・移民論に関する研究』文部省科学研究費補助金研究成果報告書・基盤研究（C）, 1999 <Y151-H09610341>等、既出論文を踏まえた、同タイトルの「博士論文」（早稲田大学, 2002）<UT51-2003-J180>（<http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/335/1/>

Honbun-3438.pdf) を圧縮し、改訂を加えたもので、「事項・地名索引」「人名索引」が付され利便性が増している。明治10年代後半から日露戦争にかけての国際情勢の展開とそれに対する認識が、どのような国家構想や植民論を生み出し、それにいかなる影響を与えつつ変容させていくかを、福本日南を中心とする国粹主義思想に焦点をあてて考察しており、一国史的視野にとどまらない最近の歴史研究の動向を踏まえたものである。木村健二「書評 広瀬玲子著『国粹主義者の国際認識と国家構想—福本日南を中心として』」『移民研究年報』12：2006.3, pp179-181 < Z3-B399 > は、「国粹主義者の西欧及びアジア認識、さらに移民・植民論を理解し、その変遷をあとづけ、それがいかに現実の政策や人々の行動に影響を及ぼすことになったのか解明するうえで、大きくその一步を記した著作」(p.181) と評する。

- 76) 『太陽』が継承したのは、読者対象の異なる『日本商業雑誌』『日本大家論集』『日本農業雑誌』『日本之法律』『婦女雑誌』の5誌。『太陽』創刊時の博文館雑誌の統廃合及び出版界の状況につき、鈴木貞美「明治期『太陽』の沿革、および位置」鈴木貞美編『雑誌「太陽」と国民文化の形成』pp.3-14 参照。永嶺重敏「第三章 明治期『太陽』の受容構造」『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール出版部、1997, pp.101-132 < UG11-G14 > は、やがて総合雑誌の雄として『国民之友』にあって替わる『太陽』を、その読者層の受容構造の変化によって考察、『太陽』の斬新さを雑誌のスタイル、とりわけ「量的膨大さ」(頁数)と「百科総覧的膨大さ」(質的)にあるとする。更に「写真・挿画を多用した視覚性」と日清戦争後の「膨脹主義」を反映した「英文欄」の設置を新機軸とする (pp.103-108)。上掲鈴木論考は、①百貨店式「総合雑誌」②「様ざまな文体」③「エディターシップの欠如」をその特徴として指摘する (pp.15-20)。『太陽』の創刊とその成功は、下掲①②表に示すように、博文館から同時に創刊された『文芸倶楽部』『少年世界』とともに、『国民之友』から『太陽』へに象徴される雑誌界の再編を促すことになった。

【①明治29年～32年の主要雑誌発行部数】

誌名	創刊年月	頻度	明29年	明30年	明31年	明32年
東京経済雑誌	明12.1 (1879)	週刊	117,984 (51)2,313	148,089 (51)2,904	151,265 (52)2,909	131,381 (51)2,576
国民之友	明20.2 (1887)	旬刊→ 月刊	794,268 (52)15,274	560,758 (36)15,577	118,778 (8)14,847	— —
反省雑誌→ 中央公論	明20.8 (1887)	月刊	・・・ (10)・・・	46,630 (11)4,239	49,414 (12)4,118	53,296 (12)4,441
日本人	明21.4 (1888)	半月刊	42,050 (21)2,002	36,386 (24)1,516	40,165 (24)1,674	43,292 (24)1,804
太陽	明28.1 (1895)	半月刊	2,162,140 (25)86,486	2,448,654 (25)97,946	2,310,113 (25)92,405	2,053,991 (27)76,071
東洋経済新報	明28.11 (1895)	旬刊	49,168 (36)1,366	50,471 (35)1,442	62,214 (35)1,778	62,954 (35)1,799
実業之日本	明30.6 (1897)	月刊→ 半月刊	— —	・・・ (7)・・・	42,953 (12)3,579	265,965 (19)13,998

(『東洋経済新報』創刊当時の主要な経済雑誌・総合雑誌の発行部数)『東洋経済新報社百年史』p.19から引用作成。発行部数は『警視庁統計書』による年間配布部数。下段は年間発行回数とそれに基づく1回当たり部数。その他凡例・注記等は同書を参照のこと。)

【②明治28年～32年の雑誌年間発行部数順位（\*博文館発行）】

順位	明28年	明29年	明30年	明31年	明32年
1	*日清戦争実記 (月3) 2,783	*太陽 (月2) 2,162	*太陽 (月2) 2,449	*太陽 (月2) 2,310	*太陽 (月2) 2,054
2	*少年世界 1,906	*少年世界 1,582	*少年世界 2,062	*少年世界 1,756	*少年世界 1,871
3	*太陽 1,182	国民之友 (月3) 794	*文芸倶楽部 598	東京小間物商報 410	*中学世界 920
4	国民之友 (月3) 446	*文芸倶楽部 536	国民之友 (月3) 561	*文芸倶楽部 397	東京小間物商報 575
5	*文芸倶楽部 217	東京商報 444	不眠不休警察眼 324	*中学世界 397	*文芸倶楽部 523
参考	日本人 25	*日清戦争実記 (最終号) 33	反省雑誌 30	国民之友 (月3) 119	実業之日本 266

（鈴木貞美「明治期『太陽』の沿革、および位置」鈴木貞美編『雑誌「太陽」と国民文化の形成』pp.38-39から引用作成。発行部数は『警視庁統計書』による。単位千、百位を四捨五入。その他凡例等は同書を参照のこと。）

【大橋佐平・博文館】

坪谷善四郎編『大橋佐平翁伝』博文館，昭和7 < 618-113 >（複製版，栗田出版会，1974（「大橋佐平翁年譜」pp.129-139，附録「博文館小史」pp.141-206）< GK112-13 >は，佐平の遺志により博文館15周年記念として創設された，大橋図書館（現・三康図書館）百年を記念した伝記。また，稲川明雄『龍の如く - 出版王大橋佐平の生涯』博文館新社，2005（「主な参考文献」p.406，「大橋佐平年譜」pp. I-V）< GK112-H14 >，矢田吉郎「明治」とともに消えた出版王国『流動』9（13）：1977.12臨増，pp.82-88 < Z23-165 >，山口昌男「明治出版界の光と闇 - 博文館の興亡」『へるめす』40：1992.11，pp.171-189 < Z23-517 >（上掲『「敗者」の精神史』< GB411-E77 >ほか，及び鈴木貞美編『雑誌「太陽」と国民文化の形成』思文閣出版，2001

<UM84-G43>に収録), 坪谷善四郎編『博文館五十年史』博文館, 昭12 <732-61>, 『彷徨月刊』15 (11) [通号170]: 1999.11 (博文館文化<特集>) <Z21-1473> (鈴木貞美「総合雑誌『太陽』と博文館」pp.2-5, 林正子「高山樗牛と博文館」pp.16-17, 大和田茂「浮田和民の登場」pp.18-19など11の小論考を収録), 杉原四郎「明治20年代の経済雑誌-博文館の諸雑誌を中心として」『甲南経済学論集』11 (1): 1970.6, pp.37-55 <Z3-267>, 浅岡邦雄「明治期博文館の主要雑誌発行部数」国文学研究資料館編『明治の出版文化』臨川書店, 2002, pp.141-177 <UE17-G34>などを参照。

博文館が刊行した膨大な雑誌及び図書については, 内山正如編『博文館発行図書雑誌総目録』博文館, 明44 <85-206><原本代替請求記号YDM101582 (マイクロフィッシュ)>ほかで知ることができる。戦争報道メディアとしての博文館及びその出版コンツェルンについて簡便には, 紅野謙介『書物の近代-メディアの文学史』筑摩書房, 1999 (「参考文献」pp.289-304, ちくま学芸文庫) <KG381-G106> pp.139-140, 167-177, 211-215ほかを参照。

## 【『太陽』】

「国際日本文化研究センター」で平成6-8年度に行った共同研究「総合雑誌『太陽』の学際的研究」の中間報告が, 機関誌『日本研究 国際日本文化研究センター紀要』<Z21-1836>等に掲載されてきた (例: 「<共同研究報告>総合雑誌『太陽』の総合的研究 中間報告-その1~3」『日本研究』13: 1996.3, pp.63-167 / 15: 1996.12, pp.129-183 / 17: 1998.2, pp.255-340)。鈴木貞美編『雑誌「太陽」と国民文化の形成』思文閣出版, 2001 <UM84-G43>は, そのなかから22本の研究論考を収録。総合雑誌『太陽』を思想・文化の全体像の中に媒体として置くことにより, 明治20年代以降の「国民国家」確立期・「国民文化」形成期における相互関係を考証する。本稿ととりわけ関係のあるものをピックアップすれば, 大和田茂「編集主幹・浮田和民の位置」pp.193-221, 北岡伸一「初期『太陽』に見るアメリカ像-日清日露戦間期日本外交に関する一考察」pp.225-249, 銭嶋「日清戦争直後における対中国観及び日本人のセルフイメージ-『太陽』第一巻を通して」pp.250-279, 三谷憲正「博文館『太陽』と朝鮮-「併合」に至る《喩》を中心として」pp.280-300, 竹村民郎「十九世紀末葉日本における海洋認識の諸類型-創刊期『太陽』に関連して」pp.301-323, 佐藤一樹「余白欄

のアジア主義 -大正期『太陽』の詩文欄と児玉花外』 pp.324-348, 鈴木貞美「明治期『太陽』に国民国家主義の変遷を読む」 pp.349-387 などがある。

国際日本文化研究センターの共同研究とほぼ同時期, 1995年から筑波大学近代文学研究会においても『太陽』の研究が行われている。対米・対朝鮮等の対外関係のなかでの文学の在り様を視座とする2冊の研究成果報告書のなかに, 博文館及び『太陽』関係論考が収録されている(本稿関係論考のみカッコ内に掲出)。筑波大学近代文学研究会編『明治期雑誌メディアにみる<文学>』筑波大学近代文学研究会, 2000 <KG314-G30> (杉山欣也「夢みられた日露戦争、あるいは博文館の夢みた未来」 pp.28-45, 南富鎮「近代日本の朝鮮人像の形成 -総合雑誌『太陽』と『朝鮮』を軸にして」 pp.46-69), 筑波大学近代文学研究会編『明治から大正へ -メディアと文学』筑波大学近代文学研究会, 2001 <GB415-G50> (杉山欣也「博文館の日米戦争 -明治四〇年代の<戦争未来記>」 pp.56-79, 目野由希「『太陽』『医事』欄をめぐる -学問からエッセイへの階梯」 pp.143-157, 李承信「アメリカに向かう視線 -有島武郎『或る女』をめぐる」 pp.297-315)。

鈴木正節『博文館「太陽」の研究』アジア経済研究所, 1979, (「総合記事目録」 pp.43-331, 文献解題 29, 中国関係新聞雑誌解題 Ⅲ) <UM84-30>は, 論考としては「『太陽』解題とその中国観」 pp.3-41のみ収録。「総合記事目録」は, 日本近代文学館編『太陽総目次』及びCD-ROM <YH247-145> (本号 615.『太陽』〔電子資料〕付属) が刊行されるまで有用なツールだった。永嶺重敏「第三章 明治期『太陽』の受容構造」『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール出版部, 1997, pp.101-132 <UG11-G14>は, 総合雑誌の社会的支持基盤, 即ち読者層の受容構造という視点から『太陽』の読まれ方を検証する。

#### 【ウェブサイト】

○「大橋図書館」(三康図書館)

<http://www.f2.dion.ne.jp/~sanko/ohashitoshokan.html>

○「高山樗牛文献目録」(山形県立図書館「縣人文庫」)

<http://www.lib.pref.yamagata.jp/kensaku/kenjin.html>

- 77) 例えば, 上掲鈴木正節『博文館「太陽」の研究』 p.16, 林正子「『太陽』に読む明治日本のドイツ文明批評と自己探求 -ドイツ関連記事と樗牛・嘲風の評論を視座として」鈴木貞美編『雑誌「太陽」と国民文化の形成』

- p.465など。色川大吉『新編 明治精神史』1973は、「明治三十年代の文化問題、ひいては明治文化の断層の究明には、この樗牛を媒介としてみるとたいへん有効である。」とする (p.493)。
- 78) 色川『新編 明治精神史』pp.497-498。樗牛の移植民間関係論考は、斎藤信策・姉崎正治編『樗牛全集 4 時勢及思索』博文館、大正2<45-316へ><原本代替請求記号 YD5-H-45-316へ(マイクロフィッシュ)>(⇒近デジ)に収録されている。前掲亀井「六『膨張的大日本』の文学」『新版 ナショナリズムの文学 -明治精神の探求』pp.173-203も参照のこと。
- 79) 『太陽』の特集号や増刊号については、615. 日本近代文学館編『太陽』〔電子資料〕<YH247-145>付属の『太陽総目次』「解題」：pp.15-25で通覧することができる。本稿関係では「海之日本」(8巻8号：明35.6.15), 「陸之日本」(9巻7号：明36.6.15), 「外人之日本観」(13巻15号：明40.11.3), 「黄白人之衝突」(14巻3号：明41.2.15), 「日本民族之膨脹」(16巻15号：明43.11.10), 「戦争乎平和乎」(17巻15号：明44.11.15), 「南進乎北進乎」(19巻15号：大2.11.15), 「太平洋問題之真髓」(32巻4号：大15.9.1)などが重要。このほか、鳥谷部春汀・浮田和民主幹期に発行された一連の「明治史」シリーズ全7冊(議会史・財政史・外交史・産業史・交通発達史・政党史・文芸史)は、研究史上今なお重要である。
- 80) **【浮田和民】**(安政6年12月28日 - 昭和21年10月28日：1860-1946, 安政6年12月28日(太陰暦)は、太陽暦1860年1月20日)  
 前掲平林「浮田和民と徳富蘇峰 -若き日の思考と論理」同志社大学人文科学研究所編『熊本バンド研究 -日本プロテスタンティズムの一元流と展開』みすず書房, 1965, pp.414-426 <198.58-D98k>, 前掲神谷『『国民之友』から『太陽』へ -浮田和民の思想的展開を中心に』西田〔ほか〕編『民友社とその時代 -思想・文学・ジャーナリズム集団の軌跡』ミネルヴァ書房, 2003, pp.341-354 <E4-H93>, 上掲大和田「編集主幹・浮田和民の位置」鈴木貞美編『雑誌「太陽」と国民文化の形成』2001, pp.193-221, 松田義男『浮田和民研究 -自由主義政治思想の展開』改訂第3版, 松田義男, 1998(「浮田和民年譜」pp.267-271, 「浮田和民著作目録」pp.272-290, 「文献目録」pp.291-302) <A31-H29>, など参照。姜克實『浮田和民の思想史的研究 -倫理的帝国主義の形成』不二出版, 2003(「主要引用文献」pp.544-548) <GK146-H5>は、「大

正知識人の対外認識に多大な影響を及ぼした倫理的帝国主義」論の形成過程と構造を考察。「第二節 浮田和民研究の現状と課題」（「序章 課題と方法」 pp.18-26）が先行研究を纏める。

『帝国主義と教育』民友社、明 34 < 259-48 > < 原本代替請求記号 YDM50658（マイクロフィッシュ）>（⇒近デジ）、『倫理的帝国主義』隆文館、明 42 < 328-113 > < 原本代替請求記号 YDM11678（マイクロフィッシュ）>（⇒近デジ）、渡辺金三共著『日米非戦論』実業之日本社、大 14 < 535-178 > < 原本代替請求記号 YD5-H-535-178（マイクロフィッシュ）> など、雑誌論文等も含め浮田の著作については、上掲松田『浮田和民研究 - 自由主義政治思想の展開』改訂第 3 版の「浮田和民著作目録」 pp.272-290 が網羅的であり、先行研究についても関連文献を含め「文献目録」 pp.291-302 が詳しい。

- 81) 政教社『日本人』も含め「『国民之友』から『太陽』へ」として象徴化される雑誌界再編成の状況については、上掲永嶺「第三章 明治期『太陽』の受容構造」『雑誌と読者の近代』 pp.109-114 を参照。
- 82) 例えば、前掲宇野田「成立期帝国日本の政治思想 - 民友社系知識人の場合を中心に」『比較文明』 19 : 2003, pp.26-29, 上掲姜『浮田和民の思想史的研究 - 倫理的帝国主義の形成』 2003, p.542, 上掲松田『浮田和民研究 - 自由主義政治思想の展開』改訂第 3 版, pp.80-82 など参照。『国民新聞』に掲載されたのは①「日本の帝国主義」（明 34.4.7・9, 1901）②「帝国主義の教育」（明 34.6.29-30, 7.2-6）③「帝国主義の理想」（明 35.1.10-12, 14-19, 21-23）の三論文。①と②は上掲『帝国主義と教育』として民友社から刊行（明 34.9）。その反響に応えたのが③で、「倫理的帝国主義」という言葉が初めて使われた。
- 83) 前掲神谷「『国民之友』から『太陽』へ - 浮田和民の思想的展開を中心に」西田〔ほか〕編『民友社とその時代 - 思想・文学・ジャーナリズム集団の軌跡』は、浮田が主幹就任にあたって蘇峰にあてた書簡のなかで「国民新聞と太陽との関係は略ぼ往時国民之友と国民新聞の如きもの」と述べていることを引用し、春汀亡き後の「人物月旦」担当に、民友社山路愛山を迎えるべく蘇峰に尽力を乞うた点も踏まえ、< 『太陽』の『国民之友』化 > として捉えている（pp.351-354）。
- 84) 移民問題に対する浮田の立場については、上掲姜『浮田和民の思想史的研究 - 倫理的帝国主義の形成』 2003, pp.512-514, 上掲松田『浮田和民研究 - 自由主義政治思想の展開』改訂第 3 版, pp.130-133 など参照、ま

た第一次世界大戦終結に伴うパリ講和会議（大正8年11月，1918）での人種差別撤廃問題については，池井優「パリ平和会議と人種差別撤廃問題」『国際政治』23：1963.10，pp.44-58（日本外交史研究-第一次世界大戦<特集>）<Z1-30>は，国立国会図書館憲政資料室所蔵文書等に拠り，人種差別撤廃案提出の意図及び会議での過程と背景を跡付ける。ほかに前掲岡宮「大正デモクラットと人種問題-浮田和民を中心に」『人文社会科学研究』30：1990.3，pp.105-115，鳥海靖「パリ講和会議における日本の立場-人種差別撤廃問題を中心に」『法政史学』46：1994.3，pp.1-18<Z8-109>，神谷昌史「『東西文明調和論』の三つの型-大隈重信・徳富蘇峰・浮田和民（政治学篇）」『大東法政論集』9：2001.3，pp.159-180<Z2-B594>，増田直子「パリ平和会議における人種差別撤廃案と在米日本人」『社会文化史学』43：2002.5，pp.1-16<Z8-356>などを参照。

『太陽』における対外認識全般については，上掲鈴木編『雑誌「太陽」と国民文化の形成』2001の国際関係・アジア主義・ナショナリズムを分析する第Ⅲ部所収の6論考を参照。

- 85) 鈴木貞美「明治期『太陽』の沿革、および位置」鈴木編『雑誌「太陽」と国民文化の形成』2001，pp.28-32参照。
- 86) 【『東洋経済新報』】

小倉政太郎編『東洋経済新報言論六十年』東洋経済新報社，1955（「東洋経済新報社略年譜」pp.〔1〕-20）<330.5-To6120t>（第一部：大原万平「言論六十年」，第二部：（石橋湛山ほか著）小倉政太郎編「回想録」から成る）及び，東洋経済新報社百年史刊行委員会編『東洋経済新報社百年史』東洋経済新報社，1996（「主要参考文献」pp.1123-1124，「年譜」巻末pp.19-56）<UE57-G10>が纏まった資料であり，『東洋経済新報社百年史』は，明治28年（1895）創業から平成7年（1995）に至る東洋経済新報社100年の経営・言論両面の歩みを記録する希少な資料。

井上清・渡部徹編『大正期の急進的自由主義-「東洋経済新報」を中心として』東洋経済新報社，1972（京都大学人文科学研究所研究報告）<GB461-12>は，京都大学人文科学研究所日本部「大正期の世論と時代思潮」共同研究班の成果を纏めた学術的な先行研究。渡部徹「総論」pp.1-31，松尾尊兌「急進的自由主義の成立過程」pp.33-83，山本四郎「中国問題論」pp.85-113，井上清「日本帝国主義批判論」

pp.115-186, 井口和起「植民政策論-1910年代の朝鮮政策論を中心として」 pp.187-217, 木坂順一郎「大正期の内政改革論」 pp.219-264, 飛鳥井雅道「ロシア革命と『尼港事件』」 pp.265-306, 古屋哲夫「ファシズム前夜の政治論」 pp.307-351, 江口圭一「山東出兵・『満州事変』をめぐって」 pp.353-392, 渡部徹「経済・財政政策論」 pp.393-441, 飯沼二郎「農業問題論-とくに『大阪朝日新聞』と対比して」 pp.443-468, 渡部徹「労働問題・労働運動への論評」 pp.469-526 (何れも章立て省略) を収録し、『東洋経済新報』の誌面構成から、国内政治の民主的改革と対外的な帝国主義・植民地主義反対に至る論調を報告する。松尾尊兌「日露後における非軍国主義の潮流の一波頭-東洋経済新報の場合」高橋幸八郎編『日本近代化の研究 下 大正・昭和編』東京大学出版会, 1972, pp.477-507 <GB411-27> は、日露戦争後の政治情勢の推移を踏まえ、『東洋経済新報』の「非軍国主義」論の形成過程を検証。井坂康志「初期 東洋経済新報社の思想形成過程に関する考察 (上) (下) J・S・ミルの自由概念の継承を中心に」『自由思想』92: 2002.12, pp.45-55, 93: 2003.4, pp.51-55 <Z6-1043>, 前掲溝川「明治末期の自由貿易論-『東京経済雑誌』および『東洋経済新報』を中心として」『京都産業大学論集社会科学系列』8: 1988.3, pp.1-27 <Z22-836>, 胆紅「1910年代日本の中国論-『東洋経済新報』を中心に」『政治思想研究』6: 2006.5, pp.251-280 <Z71-F780>, 上田美和「『東洋経済新報』の読者層-1934・35年の調査報告を中心に」『自由思想』104: 2006.8, pp.30-42 <Z6-1043> を最新考とする一連の論考, などのほか本号注51掲出の「経済雑誌」関係文献に言及がある。

『東洋経済新報』には“*The Oriental Economist*”という英文誌名が付されていたが(昭和6年6月27日号まで併記), 昭和9年5月8日(1934)東洋経済新報社創立40周年記念事業として, 月刊英文誌 *The Oriental Economist* が創刊された (*The Oriental Economist*, Toyo Keizai Shinposha, 国立国会図書館所蔵は2(1)-12(10/11):1935.1-1945.10/11, 13(165)-53(901/902):1946.1-1985.11/12, 以後 Tokyo Business Today と改題 <Z51-A136>)。 *The Oriental Economist* は, 戦時下においても休廃刊することなく刊行され続け, 「唯一外国人の信頼を得ている外国向け雑誌」(清沢 洵きよし) と評され, のちにGHQ初代民政局局長となったクレマーも愛読していたと言う (『東洋経済新報社百年史』 pp.410-413)。

- 87) 『東洋時論』 東洋経済新報社, 1巻1号-3巻10号: 明43年5月-大1年10月, 以後廃刊<雑54-65> (復刻版, 全9冊, 龍溪書舎, 1995 <Z23-B53 >)

第三代主幹植松<sup>ひろあき</sup>考昭の時代, 日露戦争後の社会・思想問題への発言の場として『東洋経済新報』に「社会」欄が新設された(創刊500号: 明42年10月5日号~)。これは片山潜の入社によって具体化されたものと言われている。そして明治43年(1910)5月5日, 三浦鍬太郎を編集責任者とし「第二維新」を旗印に, 「社会全般にわたる問題を評論すべき雑誌」として, 月刊『東洋時論』*The Oriental Forum*が創刊された。その論調は旧道徳思想への批判・攻撃とそれに代わる「個人主義」の鼓吹にあり, 約二年の間に発売禁止二回という「ラディカル」さであった。石橋湛山入社のも機はこの『東洋時論』の編集にあった。「意気軒高たる筆陣とは裏腹に」部数は伸び悩み, 主幹植松の急死とも相俟って通巻30号をもって廃刊, 『東洋経済新報』に併合された。『東洋時論』の発刊及び挫折の経緯については, 上掲『東洋経済新報社百年史』pp.48-56を参照。

- 88) 三浦鍬太郎については, 松尾尊兌編, 三浦鍬太郎著『大日本主義か小日本主義か -三浦鍬太郎論説集』東洋経済新報社, 1995(松尾尊兌「解説・三浦鍬太郎小論」pp.399-438, 「三浦鍬太郎略年譜」pp.439-442, 「三浦鍬太郎論文・著作目録」pp.443-452) <GB411-G3>が, 『東洋時論』『東洋経済新報』に掲載された三浦の主な論説等を収録する。『東洋経済新報』には総目録がないので, 「三浦鍬太郎論文・著作目録」は有用である。「帝国主義の暗影」pp.3-24, 「帝国主義の恐るべき側面」pp.25-35, 「満州放棄乎軍備拡張乎」pp.88-132, 「大日本主義乎小日本主義乎」pp.133-174のほか「東洋経済新報の歴史と伝統 -創刊五十一周年を記念して」(『東洋経済新報』昭21.11.16号掲載) pp.391-398も収録。前掲松尾『民本主義と帝国主義』pp.367-382, 下掲姜克実『石橋湛山の思想史的研究』pp.160-168, 下掲田中彰『小国主義 -日本の近代を読みなおす』pp.110-125も参照のこと。

- 89) 【石橋湛山】(明治17年9月25日-昭和48年4月25日: 1884-1973)

石橋湛山全集編纂委員会編『石橋湛山全集』全15巻, 東洋経済新報社, 1970-72 <US21-16 >が, 明治42年(1909)の『東京毎日新聞』掲載記事から昭和44年(1969)に至る文筆活動の集積を, 発表年代順に収録, 各巻に注解・解説・関係小年表を付す基本資料。第15巻(補

卷)は、『湛山回想』及び同補遺を取録し、付録：「石橋湛山全集総目次」pp.275-338「石橋湛山年譜」pp.339-418「論文目録・座談会記録・講演記録」後頁pp.45-207「総索引」後頁pp.1-44が、『東洋経済新報』総目録がないので、貴重な資料かつ有用なツールとなっている。湛山の小日本主義的代表論考は、第1巻(明治42-大正3年)に「我れに移民の要無し」pp.354-357、「青島は断じて領有すべからず」pp.375-377、「重て青島領有の不可を論ず」pp.378-381など、第2巻(大正4-7年)に「出兵乎孤立乎」pp.27-31などの「シベリア出兵問題」が取録されている(『石橋湛山全集』については、長幸男『石橋湛山全集』(全15巻)-思想家湛山の全貌』『世界』315:1972.2, pp.258-261<Z23-12>参照)。自伝、石橋湛山『湛山回想』毎日新聞社、1951<289.1-I532t>ほか、に「田口卯吉氏の『東京経済雑誌』」など「六経雑誌の思い出」がある。増田弘『石橋湛山-リベラリストの真髓』中央公論社、1995(「参考文献」pp.256-263,「石橋湛山略年譜」pp.264-270,中公新書)<GK62-E64>は、日本近代史のなかで湛山の全体像を描く。

湛山の「小日本主義」思想については、一連の既発表論考を纏めた増田弘『石橋湛山研究-「小日本主義者」の国際認識』東洋経済新報社、1990(「石橋湛山略年譜」pp.309-312,「参考文献」pp.313-318<GK62-E23>)が、小日本主義「言論人」としての湛山の戦前期における国際認識とその思想・言論の本質を解明する。言論人湛山を再評価する研究は、長幸男「日本資本主義におけるリベラリズムの再評価-石橋湛山論」『思想』437:1960.10, pp.17-33(民主主義をささえる原理<特集>)<Z23-90><YA5-108>を端緒とされているが、増田同書は刊行時点での研究の現状を整理する(pp.10-13)。これ以降の主な論考については、増田弘『石橋湛山の「小日本主義」外交思想研究』文部省科学研究費補助金研究成果報告書・一般研究(C),1992<Y151-H01520035>のほか、姜克実『石橋湛山の思想史的研究』早稲田大学出版部、1992<GK62-E47>が、「第二節『新報』流小日本主義の系譜」pp.160-168で植松孝昭・三浦鍬太郎の小日本主義を検証、「第三節 湛山の小日本主義的対外認識」pp.168-172,「第四節 小日本主義の特徴と評価」pp.172-184で、湛山『東洋経済新報』の小日本主義について考察する(何れも「第四章 帝国主義的欲望の統制-湛山の小日本主義的対外認識」)。前掲松尾尊允「第四部『東洋経済新報』の帝国主

義批判』『民本主義と帝国主義』も、植松孝昭・三浦鍬太郎から石橋湛山に至る小日本主義を、『東洋経済新報』『東洋時論』ほかの論説を読み込み検証する（「Ⅰ 大正デモクラシーの一本脈 -石橋湛山とその先行者たち」 pp.367-382, 「Ⅱ 明治後期の『東洋経済新報』」 pp.383-464, 「Ⅲ 戦中戦後の石橋湛山」 pp.465-520）。本書も主要な研究を列挙し（pp.497-498）参考になる。井出孫六『石橋湛山と小国主義』岩波書店, 2000（「主な参考文献」 p.61, 「本書ならびに石橋湛山関連年譜」 pp. [62-63], 岩波ブックレット）< GK62-G53 >, 田中彰「Ⅲ『小日本主義』の登場 -大正デモクラシーの中で」『小国主義 -日本の近代を読みなおす』岩波書店, 1999, pp.109-145（岩波新書）< GB411-G87 >, 田中彰『近代日本の歩んだ道 -「大国主義」から「小国主義」へ』人文書館, 2005（Radical History Selections）< GB411-H138 >なども参照のこと。Sharon H. Nolte. *Liberalism in Modern Japan : Ishibashi Tanzan and His Teachers, 1905-1960*. Berkeley : Univ. of California Pr., 1987（Bibliography: pp.343-370）< EB11-A4 >は、湛山研究の国際化現象を示す一冊。田畑忍編著『近現代日本の平和思想 -平和憲法の思想的源流と発展』ミネルヴァ書房, 1993（各章末に参考文献, 「関係年表」 pp.269-283（Minerva21世紀ライブラリー 5）< EB11-E30 >が、明治時代の平和思想として「徳富蘇峰の『将来之日本』」 pp.21-25, 「大正デモクラシーと吉野作造の平和思想」 pp.135-138, 「ペン一本で反戦に生きた石橋湛山」 pp.155-158（何れも著者名略）を収録する。

「石橋湛山記念財団」（下掲【ウェブサイト】参照）から機関誌『自由思想』1号：昭50.5～< Z6-1043 >が刊行されており、『石橋湛山全集』未収録論文等も随時掲載される（「創刊号～100号全目次・筆者名全索引」『自由思想』101号：2005.11, pp.66-80）。

国立国会図書館憲政資料室に「石橋湛山関係文書」1,470点がある（検索手段「石橋湛山関係文書目録（仮）」, 「石橋湛山関係資料の寄贈」『国立国会図書館月報』396：1994.3, p.14 < Z21-146 >参照。）

【ウェブサイト】

○「石橋湛山記念財団」（東京都中央区）

<http://www.ishibashi-mf.org/index.html>

- 90) 「黄禍論 Yellow peril」については、明治36年（1903）11月28日の早稲田大学課外講義を纏めた、森鷗外（林太郎）『黄禍論梗概』春陽堂, 明37 < 原本代替請求記号 YDM39511（マイクロフィッシュ）>（⇒近デジ）

等の、わが国への紹介と反論があり（前掲田口卯吉『破黄禍論——名日本人種の真相』経済雑誌社，明37〈原本代替請求記号YDM39687（マイクロフィッシュ）〉⇒近デジも参照），例えば橋川文三『黄禍物語』筑摩書房，1976〈A58-5〉ほか，平川祐弘「ロシヤにこだまする『黄禍論』—西洋帝国主義者のアジア観」『西洋の衝撃と日本』講談社，1985，pp.254-297（講談社学術文庫）〈GB411-162〉などがその経緯につき纏める。ハインツ・ゴルヴィツァー著，瀬野文教訳『黄禍論とは何か』草思社，1999（「文献目録」pp.254-261）〈A57-G29〉（原著：Gollwitzer, Heinz. *Die Gelbe Gefahr: Geschichte eines Schlagworts; Studien zum Imperialistischen*. Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 1962〈未所蔵〉）は，黄禍論の起源から，英米露仏独における言説を考察。黄禍論の日本における認識と対外政策形成については，中村尚美「日本帝国主義と黄禍論」『社会科学討究』41（3）：1996.3，pp.261-291〈Z6-289〉を参照。飯倉章『イエロー・ペリルの神話—帝国日本と「黄禍」の逆説』彩流社，2004〈A57-H10〉は，「黄禍」の概念を検討し，その起源及び露英独米日における具体的言説等により通説と論争を検証，ステレオタイプとしてのイメージ＝「神話」を解体する。序章及びその注に先行研究を掲出（pp.17-18，後pp.7-9），「歴史はストーリー」という観点で書かれているが，今後の「黄禍」論研究において拠るべき基本書となっている。前掲市野川「黄禍論と優生学—第一次大戦前後のバイオポリティクス」小森陽一〔ほか〕編『岩波講座 近代日本の文化史5 編成されるナショナリズム』pp.119-165，のほかpp.35-37注47【人種概念】及びpp.39-41注49掲出の文献も参照のこと。また，黄禍論に関する同時代の一次資料を復刻集成する「黄禍論：英語文献復刻シリーズ *Primary Sources on Yellow Peril*」の第1回，橋本順光編『英国黄禍論小説集成 *Yellow Peril, Collection of British Novels 1895-1913*』全7巻，日本シノップス，2006～〈未所蔵〉が刊行中，第2回『英国黄禍論短編小説集』及び第3回『英国黄禍論資料集』も予定されている。

- 91) 排日をめぐる，在米日本人・日本政府・日本言論界・移民多出県などの反応については，前掲桑井387.『外国人をめぐる社会史』雄山閣出版，1995（「参考文献」pp.226-231）〈DC812-E222〉が日米に残された史資料を読み込んで有用。本書は，「移民」を「人が国境を越えて生活の拠点を変えることであり，またその行為の当事者も含む」と定義，「永住する意思の有無」及び「滞在期間の長短」も「本質的な問題とはみな

さない」とする (p.14)。本号 pp.32-35 注 47【国民国家と越境】研究の典型的な 1 冊として、再度掲出する。移民研究史を踏まえた本書の評価については、米山裕「書評」『東京大学アメリカン・スタディーズ』1：1996, pp.121-125 < Z8-B527 >を参照のこと。

- 92) 「我れに移民の要無し」は『石橋湛山全集 1』pp.354-357, 『自由』15 (7)：1973.7, pp.145-147 < Z23-116 >などに再録。上掲増田『石橋湛山研究 - 「小日本主義者」の国際認識』は「第一章 対米移民不要論」(「第 I 部 小日本主義の形成期 (一九一〇年代)」) pp.18-36 において、植松孝昭の対米移民不要論や吉野作造「学術上より観たる日米問題」(『中央公論』大 3.1：1914.1, 増田同書 p.29 が 1915 年 1 月号掲載とするのは誤記)との比較考察を行う (pp.63-64 注 71 参照)。

日米移民問題に関連して、平和主義・自由主義を掲げるジャーナリスト清沢 洌きよしの存在が重要である。「昭和の吉野作造」清沢は湛山の深い信頼を受け、東洋経済新報社顧問・評議員として、また社員に等しい執筆活動により『東洋経済新報』論陣の強化に貢献した(上掲『東洋経済新報社百年史』pp.438-441 ほか参照)。清沢洌については、『参考書誌研究』No.54, pp.97-98, 123-124 掲出の文献を参照のこと。これ以降の主な文献は以下のとおり。①山本義彦編『清沢洌評論集』岩波書店, 2002 (「解説」pp.371-383, 「清沢洌略年譜」pp.385-392, 岩波文庫) < A99-Z-G183 >, ②橋川文三編, 清沢洌著『暗黒日記』全 3 巻, 筑摩書房, 2002 (1 巻：橋川文三「解題」pp.445-462, 3 巻：「仮年譜」pp.399-434, 北岡伸一「解説 清沢洌と『暗黒日記』」pp.435-449, ちくま学芸文庫) < GB531-G354 >は, 前掲 502.『暗黒日記』評論社版, 1970-73 を底本として文庫化。③北岡伸一『清沢洌 - 外交評論の運命』増補版, 中央公論新社, 2004 (「参考文献」pp.247-251, 「清沢洌略年譜」pp.252-256, 中公新書) < GK74-H55 >は, 前掲 503.『清沢洌 - 日米関係への洞察』1987 (中公新書) に, 「若き日の清沢洌 - サンフランシスコ邦字紙『新世界』より」(『思想』765：1988.3 掲載)を補章として加筆, 副題も変更。④山本義彦『清沢洌 - その多元主義と平和思想の形成』学術出版会, 2006 (学術叢書, 静岡大学人文学部研究叢書 第 13 号) < GK74-H87 >は, 前掲 506.『清沢洌の政治経済思想 - 近代日本の自由主義と国際平和』御茶の水書房, 1996 以降の 7 論考を中心に纏める。「Ⅱ 清沢洌渡米時期の排日運動状況 - 在米領事館等の報告による」pp.39-140 が資料としても有用, 「Ⅲ ヴェルサイユ体制・ワシント

ン会議と日本の『大国』化-その陥穽 ケインズ、清沢洌、石橋湛山、吉野作造」 pp.141-163 も収録する。

- 93) 【**実業之日本社**・【**実業之日本**】】についての資料・先行研究は多くない。社史として『**実業之日本社七十年史**』実業之日本社，1967 <023.9-Z32z>及び実業之日本社社史編纂委員会編『**実業之日本社百年史**』実業之日本社，1997（「主要参考文献」p.277，「実業之日本社百年史年表 明治30年（1897）～平成9年（1997）」巻末 pp.13-72）<UE57-G36>があるほか，前掲天野敬太郎編纂，深井人詩補訂『**雑誌新聞文献事典**』に，小汀利得「<産業経済雑誌論>実業之日本と実業之世界」内外社編『**総合ジャーナリズム講座 11**』内外社，昭6，pp.151-153 <070.8-So626-N>，山崎安雄「**実業之日本社と新渡戸稲造**」『**著者と出版社 第二**』学風書院，昭30，pp.134-151 <023.9-Y511t>などが採録されているが未見。本号注51掲出の「**経済雑誌**」関係文献も参照のこと。

増田義一については，実業之日本社編『**増田義一追懐録**』実業之日本社，1950 <原本代替請求記号 YD5-H-a289-232（マイクロフィッシュ）>を参照。『**実業之日本社百年史**』「主要参考文献」に『**明治時代の増田義一書簡**』実業之日本社があるが，国立国会図書館<未所蔵>，NACSIS Webcatでも該当件数0件。本稿『**実業之日本**』の記述は上掲『**実業之日本社百年史**』に拠るところが大きい（以後特に注記するほかは引用参照を省略）。

- 94) 『**実業之日本社百年史**』 pp.16-17 参照。
- 95) 『**実業之日本社百年史**』 pp.26-30,44-47 参照。「成功・立身出世」ブームについては，『**参考書誌研究**』No.52，注 pp.68-69 及び No.58，特に pp.71-74，注 pp.94-100 を参照。前掲586.『**成功**』と『**実業之日本**』の誌面を比較検討するものが目立つ。
- 96) 【**朝河貫一**】（イェール大学教授，明治6年12月20日-昭和23年8月10日：1873-1948）は「アメリカという異国の地にきたり、人類史上の日本の相対的地位を知」り（『**日本の禍機**』1987（講談社学術文庫）<A99-Z-242>p.247），外交論の名著『**日本之禍機**』実業之日本社，明42 <特70-152> <原本代替請求記号 YDM29589（マイクロフィッシュ）>（⇒近デジ）を著した（「第二章 日本と米国との関係に危険の分子少なからざることを論ず」後編「**日本国運の危機**」所収）。蘇峰も含め，朝河・新渡戸らの排日問題への意識については，三輪公忠「**人**

道主義」の名において反撥した日本-新渡戸稲造を中心として」前掲三輪編著『日米危機の起源と排日移民法』1997, pp.295-333 < DC812-G62 >を参照。阿部善雄『最後の「日本人」-朝河貫一の生涯』岩波書店, 1983 (「参考文献」 pp.343-344) < GK38-41 >ほか, 朝河貫一研究会編『朝河貫一の世界-不滅の歴史家偉大なるパイオニア』早稲田大学出版部, 1993 (「略年譜」 pp.289-290) < GK38-E38 >が, 日米開戦回避のために奔走した激動の生涯を描く。母校イエール大学図書館に書簡・日記等を含む「朝河文書」があり ([http://www.library.yale.edu/mssa/about\\_archives.html](http://www.library.yale.edu/mssa/about_archives.html)), 朝河貫一書簡編集委員会編『朝河貫一書簡集』朝河貫一書簡集刊行会, 1991 < GK38-E17 >が, イェール大学図書館「朝河文書」を始め福島県立図書館・徳富蘇峰記念館などで所蔵する書簡類を集成。和文編(年代順)・英文編に分かち「略伝」「著作目録」「年譜」なども収録し有用である。最近の論考については, 増井由紀美「朝河貫一-明治の「国際人」」『津田塾大学紀要』38: 2006.3, pp.301-325 < Z22-614 >, 「朝河貫一の日記に表われた国際化時代の日本-1917-1919年」『敬愛大学国際研究』17: 2006.7, pp.69-103 < Z71-B236 > (<http://www.u-keiai.ac.jp/issn/menu/ronbun/no17/0607masui.pdf#search=%E6%9C%9D%E6%B2%B3%E8%B2%AB%E4%B8%80%>) を参照。  
【ウェブサイト】

○「朝河貫一研究会」(「山岡道男の研究室」)

<http://www.wiaps.waseda.ac.jp/user/yamaoka/index1.html>

○「朝河顕彰協会」「朝河電脳図書館」(矢吹晋 HP)

<http://www25.big.or.jp/~yabuki/>

- 97) 海外発展特に「南洋ブーム」における『実業之日本』の役割については, 前掲矢野『「南進」の系譜』pp.73-75 及び『日本の南洋史観』pp.98-102 参照。
- 98) 本文【目次・総索引】掲出, 関忠果〔ほか〕編著『雑誌「改造」の四十年』1977, p.17 参照。本稿『改造』の記述は同書に拠るところが大きい(以後特に注記するほかは引用参照を省略)。
- 99) この間の経緯については, 前掲鹿野『近代日本思想案内』(岩波文庫) pp.171-175, 桂敬一『明治・大正のジャーナリズム』岩波書店, 1992 (シリーズ<日本近代史>15, 岩波ブックレット) < UC23-E15 >, 松本健一「都市大衆の誕生と文化」『季刊アーガム』143: 1997.9, pp.224-237 (「大正文化」大研究<特集>) < Z9-536 >など参照。

- 100) 【山本実彦】(明治18年1月5日-昭和27年7月1日:1885-1952)及び「改造社」については、関忠果〔ほか〕編著『雑誌「改造」の四十年』光和堂、1977(『「改造」目次総覧』pp.273-654) <UM84-17>, 松原一枝『改造社と山本実彦』南方新社、2000 <GK158-G33>, 山本実彦『小閑集』改造社、昭9 <663-66>, 前掲木佐木勝『木佐木日記-滝田栲陰とその時代』1965 <210.69-Ki256k>, 『木佐木日記』全4巻、1975-76 <GB511-52>など参照。
- 101) 第1巻(大正8年)における、特集タイトルは「資本主義征服号」(大8.8), 「労働組合同盟罷工研究号」(大8.9, 発売禁止), 「社会主義研究新進作家集秋季特別号」(大8.10), 「労働組合公認論生活現状打破号」(大8.11), 「階級闘争号」(大8.12)である。この特集形式は「時代の精神に触れた」問題を大胆に取り上げ、読者の支持を得、その後の総合雑誌の形式として定着していった。関忠果〔ほか〕編著『雑誌「改造」の四十年』p.49参照。
- 102) 日米問題に関係のある記事は、例えば以下のようなものである。  
 某外交大家「巴里講和会議の暗闘」(大8.4創刊号), 末広重雄「日米戦ふべきか」(大9.9), 「日米葛藤は遂に解決さるべきか」(大9.11), 堀江帰一「外交の失策と排日の前途」(大9.11), 室伏高信「排日と日本コロニー」(大10.4), 野口米次郎「米国人に与ふ」(大10.10), 杉本孝次郎「白、黄、黒人の本質的社会合作」(大10.11), 堀江帰一「華盛頓会議に就て我國民に警告す」(大11.1), 片山潜「日米の関係」(大13.4), 「日米問題と其対策<特集>」(米田実「米国排日法案の成立と其対策」ほか12論考, 大13.5), 「東洋人聯盟批判<特集>」(安部磯雄「東洋人聯盟の必要なし」ほか7論考, ほかにエス・スレパック「排日法案の真意義」, 大13.6)。
- 103) 『キング』の創刊につき、唯一の体系的な研究書である下掲佐藤卓己『「キング」の時代-國民大衆雑誌の公共性』は、『「キング」創刊を翌々日に控えた一九二四(大正一三)年一二月三日『東京日日新聞』に掲載された……』(p.3)と記述している。これからすると、『キング』の創刊は12月5日になる。また別の箇所「一九二四年一二月五日を挟んで……大キャンペーンを展開した」(同書p.6)としているのも12月5日を創刊日とするからであろう。これに対し、下掲『講談社七十年史年表』『講談社の80年』『講談社の90年』は、11月28日を創刊日としている(佐藤書が引用する『講談社の歩んだ五十年』及び野間『増補

私の半生』には創刊の具体的日付の記述なし)。本稿では『講談社七十年史年表』等に拠って大正13年11月28日を創刊日とした。

### 【講談社・野間清治】

以下の文献を参照。

社史編纂委員会編『講談社の歩んだ五十年』2冊(「明治・大正編」, 「昭和編」)講談社, 1959 <023.067-Ko491k> (「明治・大正編」に「野間清治論(明治・大正編の結語)」pp.735-748あり), 社史編纂委員会編『講談社七十年史 戦後編』講談社, 1985(「主な参考文献」p.428) <UE57-87>, 『講談社七十年史年表』講談社, 1981 <UE57-59> (「年表」pp.1-82, 「資料」pp.83-216に大正9年から昭和54年11月末までの「雑誌年間総発行部数の変遷」「定期刊行物の変遷」などを含む), 講談社八十年史編集委員会編『講談社の80年 1909～1989』講談社, 1990(「参考文献」pp. [529-530], 奥付タイトル:クロニック講談社の80年) <UE57-E25>, 講談社社史編纂委員会編『講談社の90年』講談社, 2001(「参考文献」pp.796-797, 奥付タイトル:クロニック講談社の90年) <UE57-H7>, 野間清治『私の半生』千倉書房, 昭11 <710-62>ほか, 及び野間清治『私の半生』増補, 大日本雄弁会講談社, 昭14 <710-62イ>は自伝, 中村孝也『野間清治伝』野間清治伝記編纂会, 1944 <289.1-N919Nn>は正伝, 関豊作『雑誌王野間清治伝』第3版, 新聞解放社, 昭6 <特209-726> <原本代替請求記号 YD5-H-特209-726 (マイクロフィッシュ)>, 芝野山人編著『積悪の雑誌王-野間清治の半生』芝園書房, 昭和11 <特212-271> <原本代替請求記号 YD5-H-特212-271 (マイクロフィッシュ)> (雑誌記事・論文等は省略)。

### 【『キング』】

佐藤卓己『「キング」の時代-国民大衆雑誌の公共性』岩波書店, 2002 <UM84-G56>が, 唯一の体系的な研究書となっている。本書は, 佐藤「キングの時代-ラジオ的・トーキー的国民雑誌の動員体制」『近代日本文化論 7 大衆文化とマスメディア』岩波書店, 1999, pp.205-232 <GB621-G10>などの先行論文を収録する。

貴司山治『「キング」論』内外社編『総合ジャーナリズム講座 3』内外社, 1930, pp.163-179 <070.8-So626-N>ほか, 赤石喜平「雑誌経営に就て」『総合ジャーナリズム講座 3』pp.235-244, 長嶺重敏「初期『キング』の読者層とその意識-大衆読者へのアプローチ」『出版研究』

- 17 : 1986, pp.44-78 < Z21-279 > (永嶺重敏「第六章 初期『キング』の読者層」『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール出版部, 1997, pp.203-250 < UG11-G14 >に所収)なども参照。そのほか, 南富鎮「『キング』と朝鮮の作家」『文学の植民地主義-近代朝鮮の風景と記憶』世界思想社, 2006, pp.115-141 (Sekaishiso Seminar) < KG311-H133 >, 井上寧子「国民大衆雑誌『キング』の台湾・朝鮮人読者の考察」『史艸』46 : 2005.11, pp.232-247 < Z8-347 >が, 永嶺及び佐藤があまり触れていない植民地における『キング』の受容を考察する。徳永直『太陽のない街』は, 労働者階級から『キング』の「ブルジョア・イデオロギーをひっこ抜く」と書いているが, この小説の背景となっている印刷所労働争議と, 博文館そして野間『キング』の創刊に関する背景については, 前掲紅野『書物の近代』(ちくま学芸文庫)「第六章 活字の氾濫、メディアの闘争」(本号 p.75)を参照。
- 104) 上掲永嶺『雑誌と読者の近代』pp.203-204, p.249参照。
- 105) 2006年9月13日, 講談社から『KING』1(1) : 2006年10月〜 < Z71-R776 >が創刊された。月刊・A4版で349までの頁付, 圧倒的な量の広告のなかに記事が埋もれている。「創刊のことば」はなく表紙に「日本男子!再生マガジン」と謳う。『キング』のタイトルは偶然だと編集長は言う。類似誌が多いなか驚きは少ない。国民雑誌『キング』の時代, 国策周知も一家団欒もラジオ(大正14年3月22日放送開始)が主役だった。新『KING』の創刊もまた, インターネットに代表されるメディアの変遷を如実に反映しているようだ。
- 106) 上掲佐藤『「キング」の時代』pp.39-40参照。
- 107) Yuji Ichioka (1936. 6. 23 - 2002. 9. 1) は, カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)歴史学部教授及びアジア系アメリカ人研究センター(UCLA Asian American Studies Center)主任研究員を務めた日系二世。1999年10月から2000年3月まで東京大学大学院総合文化研究科客員教授として招聘された。「アジア系アメリカ人 *Asian American*」という言葉は, 1960年代後半の「公民権運動」「ベトナム反戦運動」のうねりのなかで, Yuji Ichiokaによって創出された。著(編)書に *The Issei : The World of the First Generation Japanese Immigrants, 1885-1924*. (前掲398) (邦訳: 前掲399.富田虎男〔ほか〕訳『一世-黎明期アメリカ移民の物語り]), *A Buried Past; An Annotated Bibliography of the Japanese American Research Project Collection*. (前掲183) 及び本号収載 *A Buried*

*Past II: A Sequel to the Annotated Bibliography of the Japanese American Research Project Collection., Before Internment: Essays in Prewar Japanese American History.* (前掲628) など, ほか論文多数。

自ら育んできた研究誌 *Amerasia Journal* 28 (3) : 2002 < Z52-E79 > が Ichioka の追悼号となった。UCLA Asian American Studies Center 及び東京大学アメリカ太平洋地域研究センターの機関誌に追悼記事がある。“Professor Yuji Ichioka, 1936-2002,” *Crosscurrents* 25 (2) : Fall/Winter 2002, p.19 < 未所蔵 > (<http://www.aasc.ucla.edu/cm/ccxpdfs/v25n2cc.pdf>), 油井大三郎「ユージ・イチオカ氏を偲ぶ」『CPAS Newsletter』3 (2) : 2003. 3, pp.9-10 < Z71-F278 > (<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/pub/CPASNL3-2.pdf>)。

以下のウェブページも参照のこと。

- <http://www.aasc.ucla.edu/yi/default.htm>
- <http://yellowworld.org/activism/164.html>

(じん しげじ 資料提供部雑誌課)